

平成25年度

福井市労働環境調査報告書

平成26年2月

福井市 商工労働部 労政課

(2) 介護休業の規定の従業員への周知	19
(3) 介護休業を取得可能な期間	19
(4) 介護休業利用状況	20
(5) 介護休業以外の社内の支援制度の有無	20
8. 障害者雇用について	21
(1) 障害者の雇用状況	21
(2) 発達障害者と思われる方の雇用実績	22
(3) 発達障害者の雇用についてどう考えるか	22
9. 非正規従業員の正規雇用への転換制度について	23
(1) 非正規従業員を正規従業員へ転換する制度の有無	23
(2) 非正規従業員から正規従業員への転換実績	23
10. 高齢者雇用について	24
(1) 高齢者の雇用確保措置の導入状況	24
(2) 正規従業員の定年の年齢	24
(3) 60歳以降の従業員の雇用形態と勤務形態	25
(4) 高齢者雇用安定法改正が若者の採用へ与える影響の有無	26
11. 若者の雇用について	26
(1) 新規学卒者の採用状況	26
(2) 平成26年4月の新規学卒者の採用予定	27
(3) 就職活動の開始が遅くなることの採用活動への影響	28
(4) 新規学卒採用者の離職状況	29
12. 雇用全般について	30
(1) 雇用に関して直面している問題	30
13. 男女共同参画について	31
(1) 募集・採用時の男女差別の有無	31
(2) 募集・採用時に男女差別がある場合の理由	32
(3) 男性または女性だけの部署・仕事の有無	32
(4) 男女共同参画の職場とするための取り組み状況	33
14. ワーク・ライフ・バランスについて	34
(1) ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性	34
(2) ワーク・ライフ・バランス向上のための取り組み状況	34
(3) 一般事業主行動計画の策定状況	35
(4) 所定外労働の削減に向けた取り組み状況	35
15. 女性管理職登用について	36
(1) 役員・管理職への女性登用の状況	36
(2) 女性の管理職割合が低いと考える理由	38
(3) 女性の管理職割合が高くなってきたと考える理由	38

別表 2 8	介護休業の利用状況	7 4
別表 2 9	介護休業以外の社内の支援制度	7 5
別表 3 0	障害者の雇用状況	7 6
別表 3 1	発達障害者と思われる方の雇用状況	7 7
別表 3 2	発達障害者の雇用についてどう考えるか	7 8
別表 3 3	非正規従業員の正規雇用への転換制度の有無	7 9
別表 3 4	非正規従業員から正規従業員への転換実績	7 9
別表 3 5	高齢者の雇用確保措置の導入状況	8 0
別表 3 6	定年の年齢	8 1
別表 3 7	6 0 歳以降の従業員の雇用形態と勤務形態	8 2
別表 3 8	高齢者雇用安定法改正が若者の採用へ与える影響の有無	8 1
別表 3 9	新規学卒者の採用状況（事業所）	8 3
別表 4 0	新規学卒者の採用状況（採用人数）	8 4
別表 4 1	平成 2 6 年 4 月の新規学卒者の採用予定	8 5
別表 4 2	就職活動開始が遅くなることの採用活動への影響の有無	8 5
別表 4 3	新規学卒採用者の離職状況	8 6
別表 4 4	雇用に関して直面している問題	8 7
別表 4 5	募集・採用時の男女差別の有無	8 8
別表 4 6	募集・採用時に男女差別がある場合の理由	8 9
別表 4 7	男性または女性のみでの部署の有無	8 8
別表 4 8	男女共同参画の職場とするための取り組み状況	9 0
別表 4 9	ワークライフバランスの推進の必要性	9 1
別表 5 0	ワークライフバランス向上のための取り組み状況	9 2
別表 5 1	一般事業主行動計画の策定状況	9 3
別表 5 2	所定外労働削減に向けた取り組み状況	9 4
別表 5 3	役員・管理職への女性登用の状況	9 5
別表 5 4	女性の管理職割合が低いと考える理由	9 6
別表 5 5	女性の管理職割合が高くなってきたと考える理由	9 7
別表 5 6	従業員への教育・研修の実施状況	9 8
別表 5 7	女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向	9 9
別表 5 8	セクシャルハラスメント防止への取り組みの有無	1 0 4
別表 5 9	パワーハラスメント防止への取り組みの有無	1 0 4
別表 6 0	セクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止のための 取り組み状況	1 0 5

IV 福井市労働環境調査票 1 0 6

I 調査の概要

1. 調査の目的

福井市内の事業所を対象として、勤労者の実態や雇用の状況などを把握することにより、今後の施策の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査期日

調査時点：平成25年7月31日現在

調査期間：平成25年8月～10月

3. 調査対象事業所

市内に所在する、従業員数5人以上の民間事業所から1000社を抽出

4. 調査内容

調査票を参照

5. 調査方法

送付 対象事業所を訪問 200社

対象事業所に郵送 800社

回収 返信用封筒にて回収

6. 調査票の回収結果

有効回答数 484事業所 (回収率 48.4%)

7. 用語の説明

事業所

調査対象事業所が、市内に本社のほか営業所等を複数もつ場合は、1事業所として扱っている。この場合、関連会社の数字も合算し報告している場合と、当該事業所のみ報告の場合がある。

正規従業員

雇用期間の定めのない者で、一般職員または正社員と呼ばれている者。

非正規従業員

正規従業員以外の、パートタイマー・派遣社員・契約社員・嘱託社員を指し、他企業からの出向者は含めない。

パートタイマー

就業の時間や日数に関係なく、就業先で「パートタイマー」またはそれに近い名称で呼ばれている者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

契約社員

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者。

出向社員

他企業により出向契約に基づき出向している者。

8. その他

- ①この調査は、各設問の有効回答について集計したものである。
- ②構成比（％）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100％にならない場合がある。
- ③調査結果については、基本的に業種別、従業員規模別により分析しているが、設問によってはサンプル数が少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

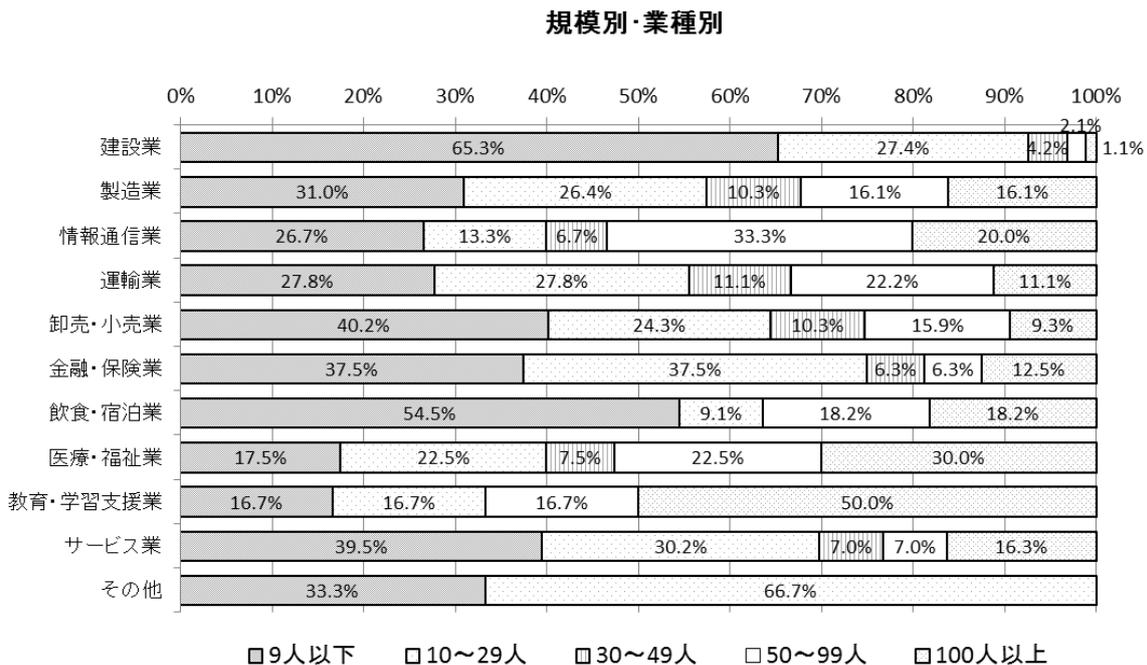
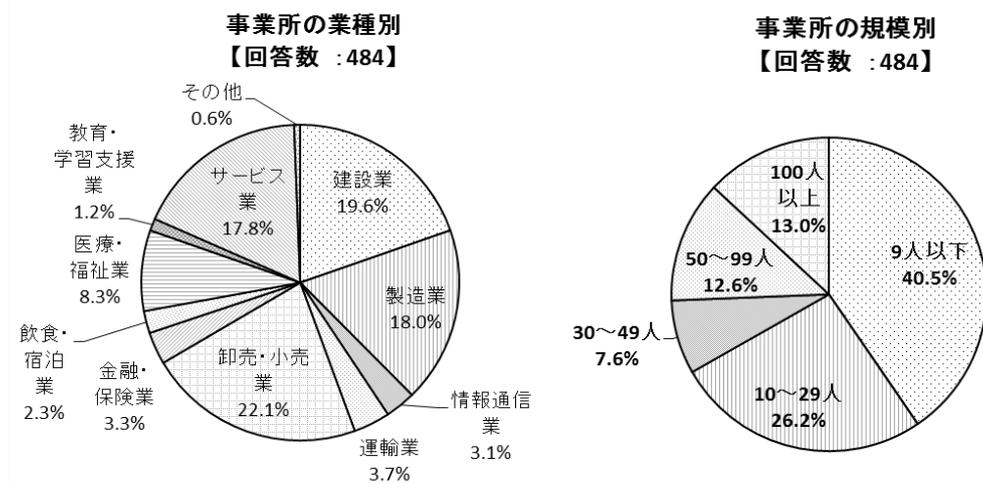
Ⅱ 調査結果

1. 回答事業所の概要について

(1) 事業所の業種別・規模別構成 (別表1)

回答があった事業所の業種分類は、「卸売・小売業」が22.1%で最も多く、以下、建設業19.6%、製造業18.0%と続く。

従業員規模別では、9人以下の事業所が最も多く、業種別でみると、建設業では65.3%、飲食・宿泊業では54.5%を占めている。

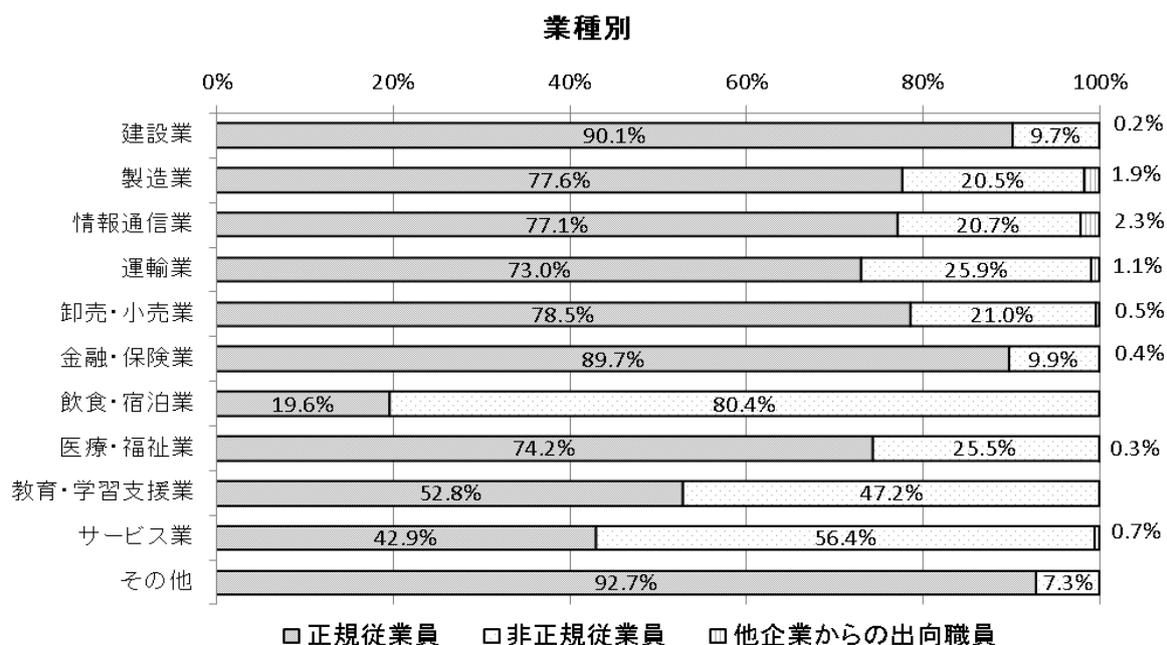
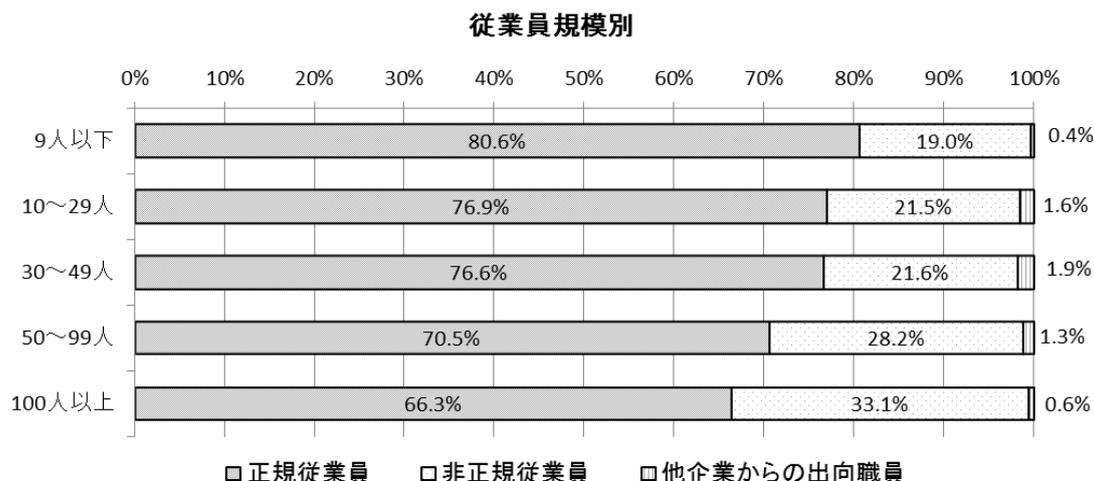


(2) 従業員の雇用形態別構成 (別表2)

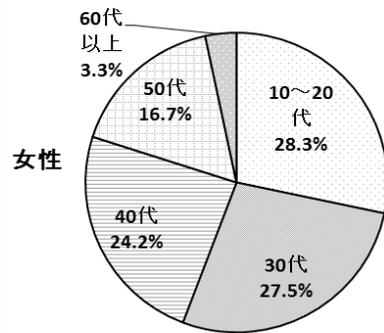
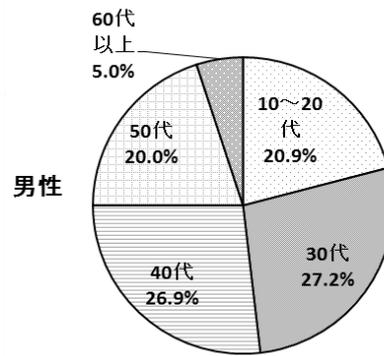
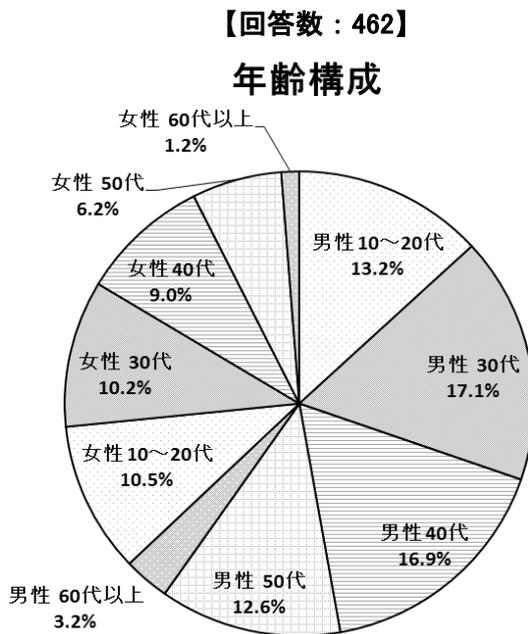
雇用形態別にみると、100人以上の事業所で非正規従業員の占める割合が33.1%であり、従業員規模が大きくなるほど非正規従業員の割合が高くなっている。

業種別では、飲食・宿泊業、サービス業において、非正規従業員の占める割合が高くなっている。

【回答数:484】



(3) 正規従業員の年齢構成 (別表3)

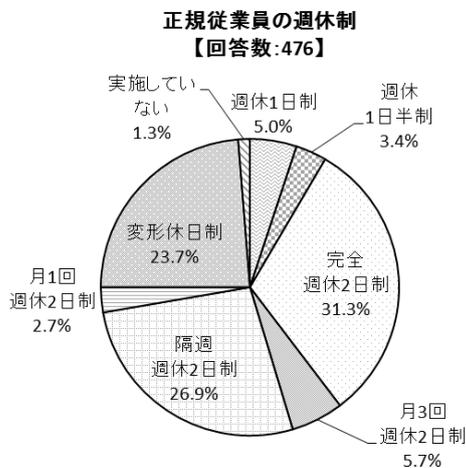


2. 休日・休暇について

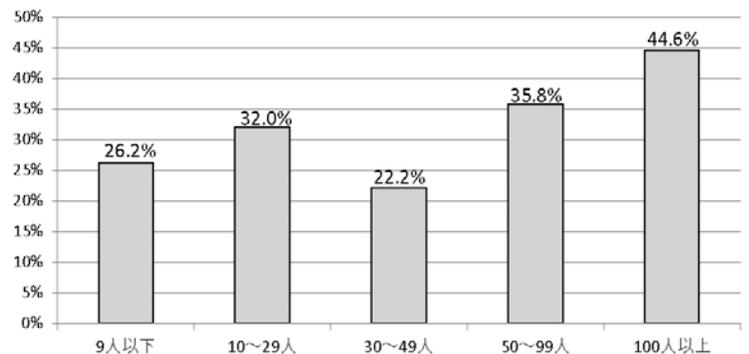
(1) 正規従業員の週休制 (別表4)

週休制については、「完全週休2日制」の割合が31.3%と最も高く、次いで「隔週週休2日制」(26.9%)、「変形休日制」(23.7%)となっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど「完全週休2日制」を採用している割合が高くなる傾向にある。



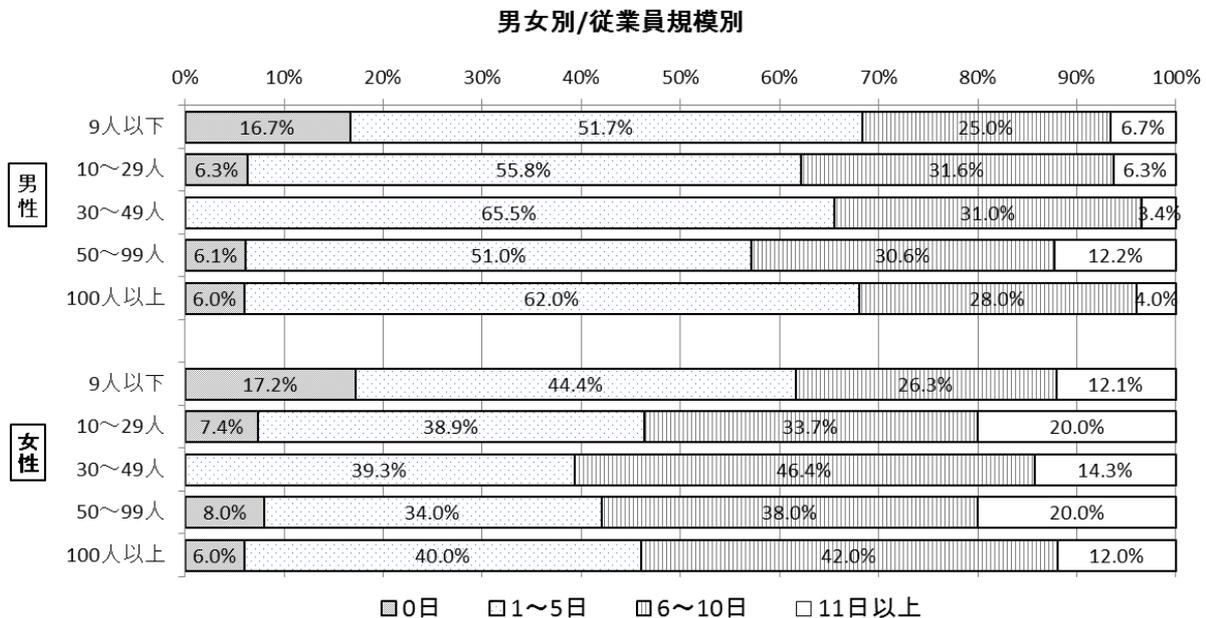
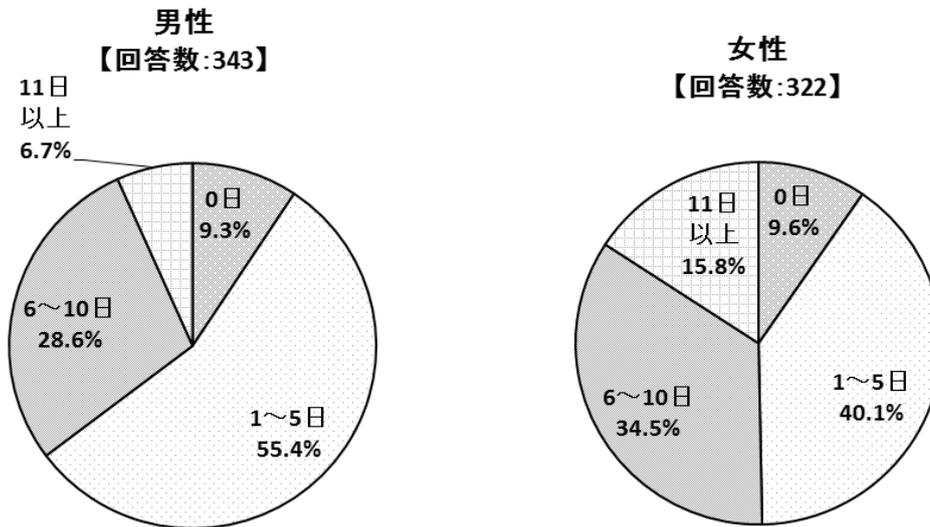
完全週休2日制のある事業所の割合 (従業員規模別)



(2) 正規従業員の年次有給休暇取得状況 (別表5)

年次休暇の取得状況は、男性では1～5日が最も多く55.4%を占め、女性では6日以上の取得が50.3%となっている。

従業員規模別にみると、9人以下の事業所で取得0日の割合が高くなっている。

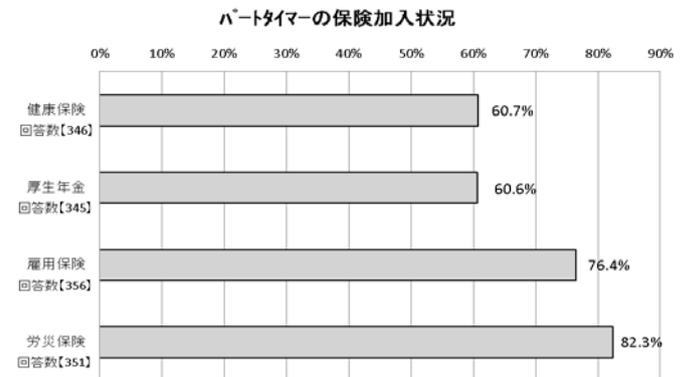


3. 福利厚生について

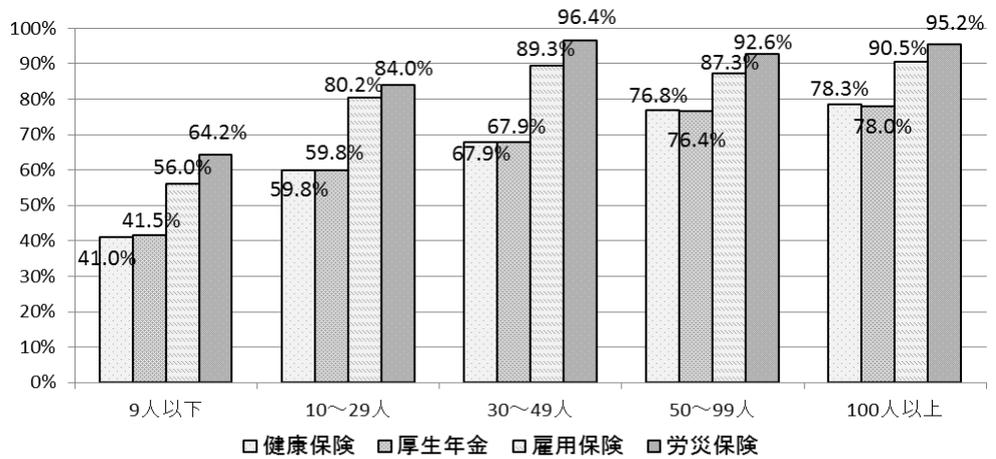
(1) パートタイマーの社会保険加入状況

(別表6)

パートタイマーの社会保険加入状況は、健康保険・厚生年金は約6割、雇用保険・労災保険は約8割の加入となっている。



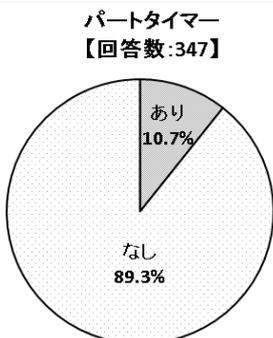
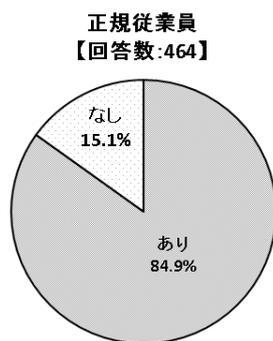
(従業員規模別)



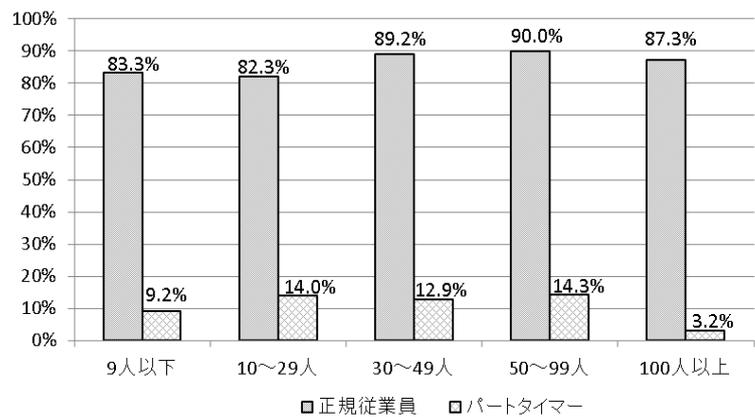
(2) 退職金制度の有無

(別表7)

パートタイマーの退職金制度がある事業所の割合は10.7%となっている。



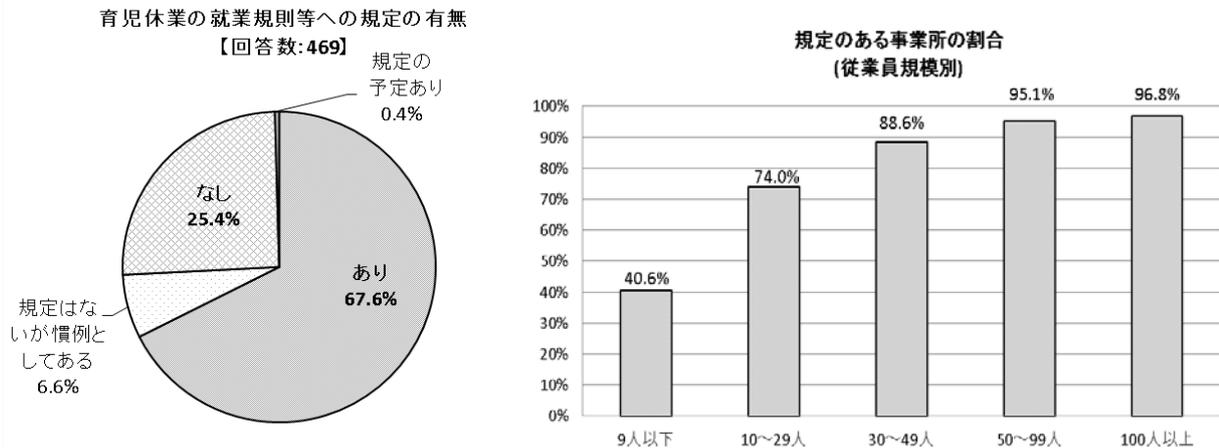
退職金制度がある事業所の割合
(従業員規模別)



4. 育児休業について

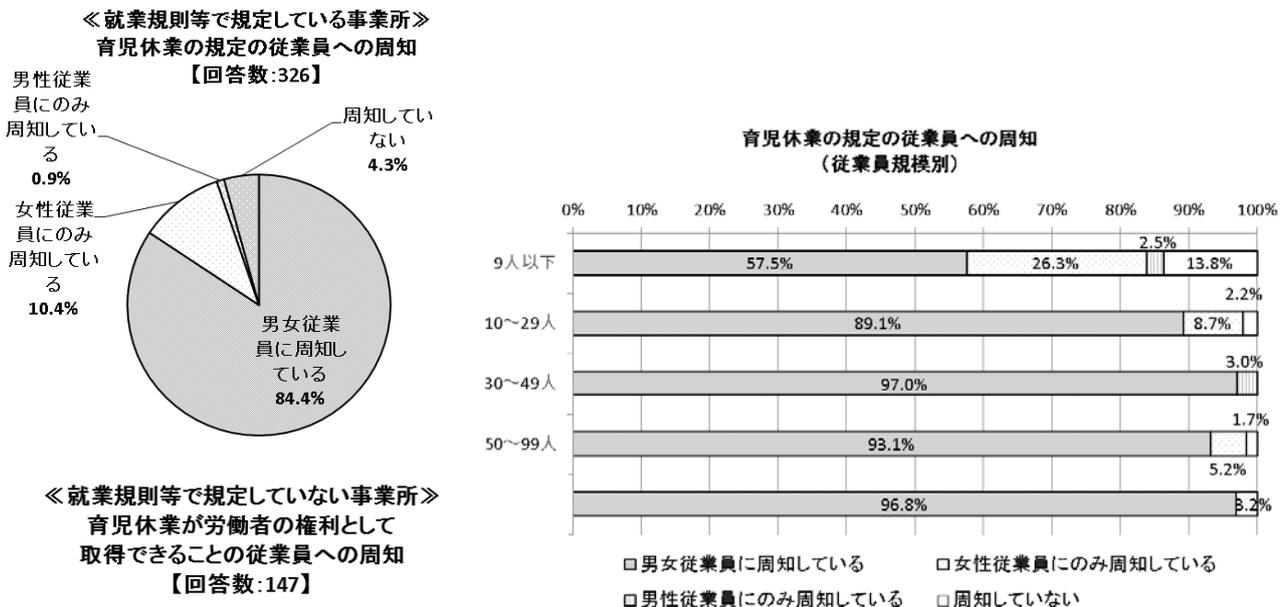
(1) 就業規則等への規定の有無 (別表8)

育児休業については、67.6%が就業規則等で規定している。
従業員規模が大きくなるほど規定している割合が高くなっている。



(2) 育児休業の規定の従業員への周知 (別表9)

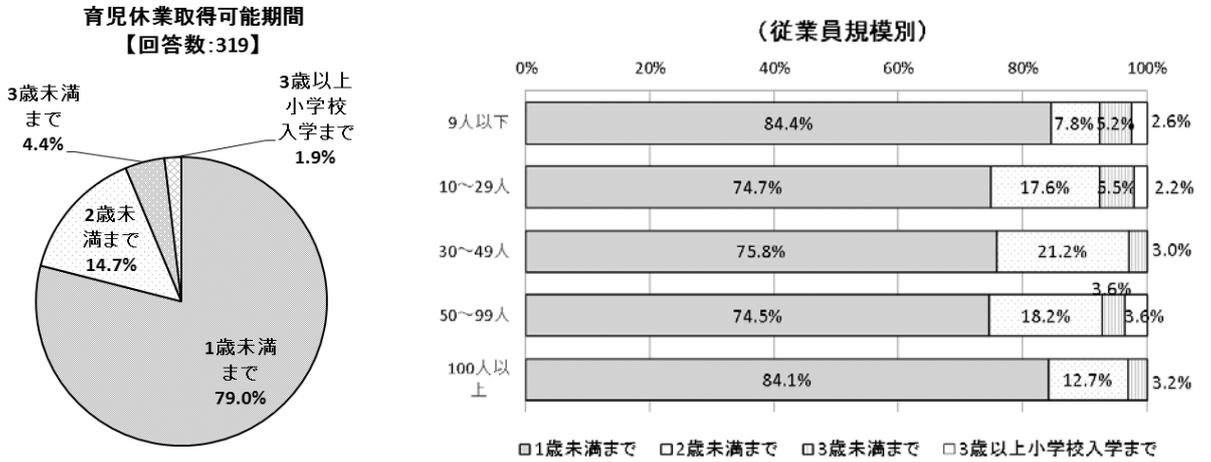
育児休業の規定がある事業所のうち、男女従業員に周知している事業所の割合は84.4%であった。従業員規模別では、10人以上の事業所では男女従業員に周知している割合が高くなっている。
育児休業の規定がない事業所では、育児休業が労働者の権利として取得できることを従業員に周知していない事業所の割合が55.8%となっている。



(3) 育児休業を取得可能な期間 (別表 10)

育児休業取得可能期間は、1歳未満までの割合が79.0%と最も高く、2歳未満までは14.7%となっている。

従業員規模別で見ると、すべての規模において7割以上の事業所が、1歳未満までの取得が可能となっている。

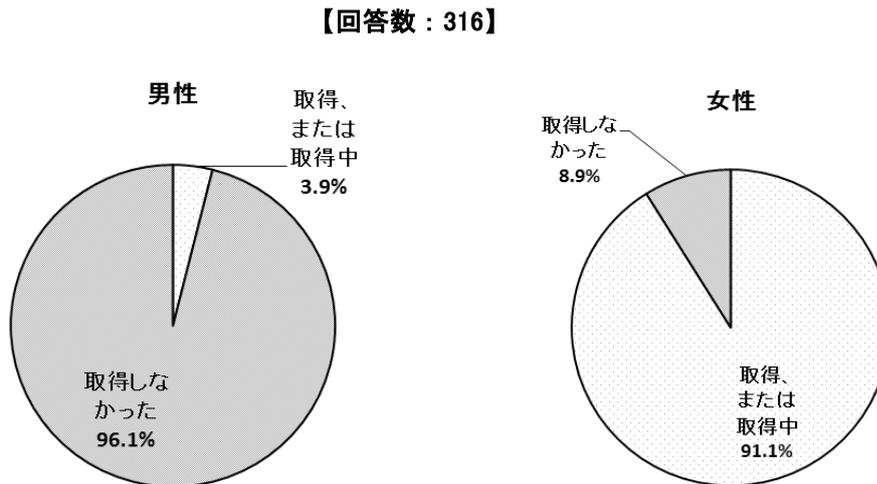


(4) 育児休業利用状況 (男女別・雇用形態別) (別表 11)

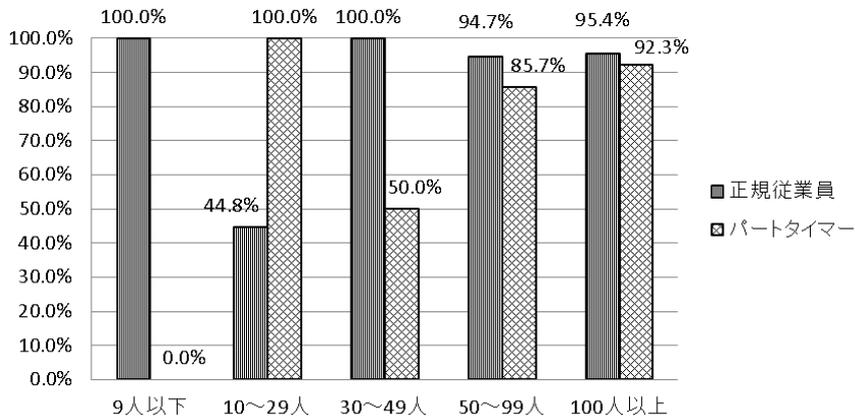
平成 24 年度中に子が誕生した従業員について、女性従業員のうち育児休業を取得した割合は91.1%となっている。

従業員規模別で見ると、規模の大きい事業所ではパートの育児休暇取得率が高くなっている。

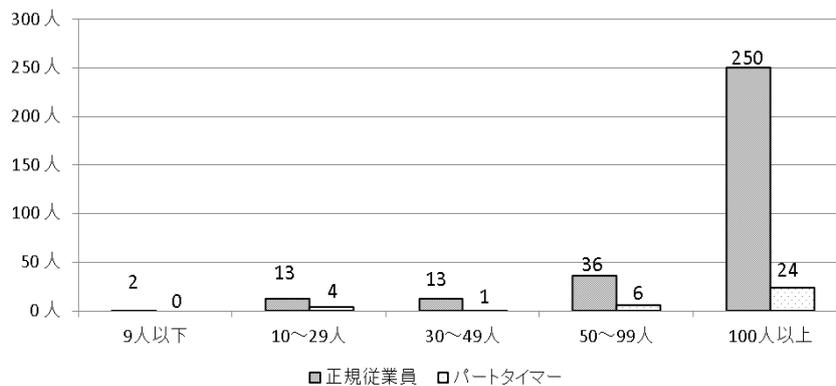
また、24 年度中に子が誕生した男性従業員のうち育児休業を取得した割合は 3.9%となっている。



女性従業員の育児休業取得割合
(従業員規模別)



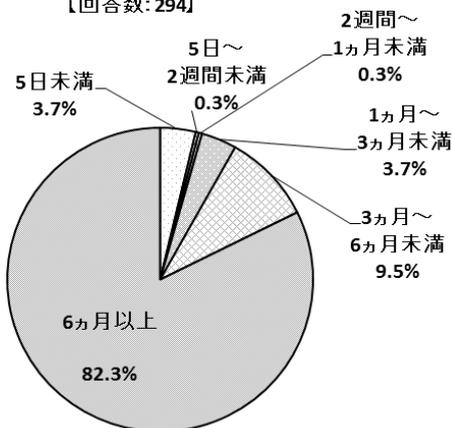
女性従業員の育児休業取得人数(平成24年度)
(従業員規模別)



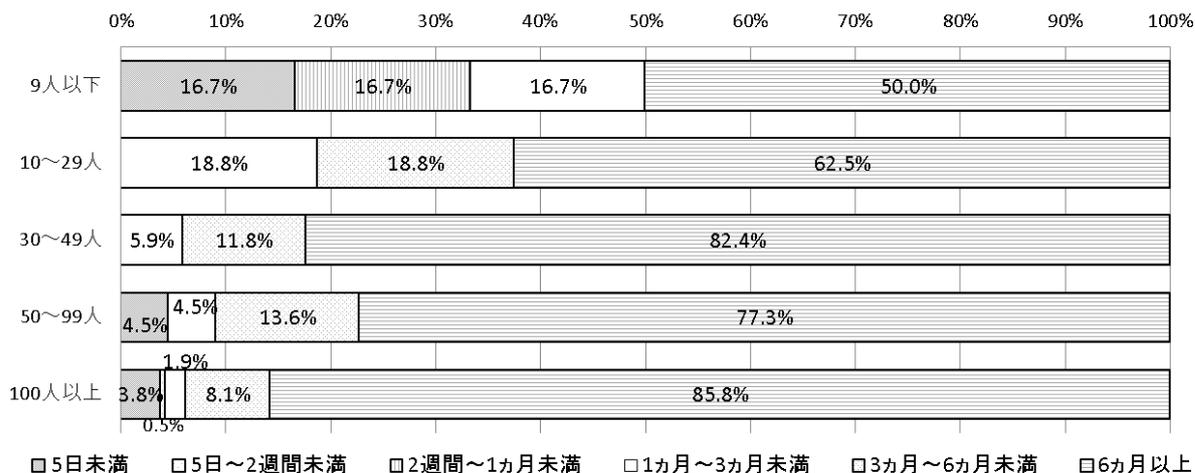
(5) 育児休業利用状況(取得期間別 平成24年度中) (別表12)

平成24年度中に育児休業を終了し復職した者のうち、育児休業取得期間別で見ると、6ヶ月以上取得した割合が82.3%で最も高く、次いで3~6ヶ月が9.5%、5日未満3.7%となっている。従業員規模別で見ると、従業員規模別が小さくなるほど短期間取得の割合が高くなっている。

育児休業終了者の取得期間
【回答数:294】



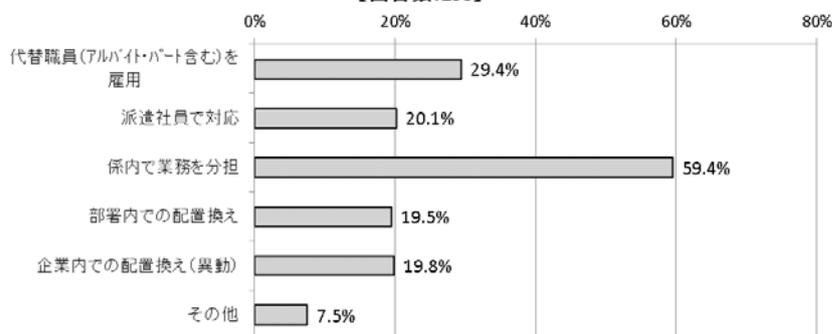
育児休業終了者の取得期間 (従業員規模別)



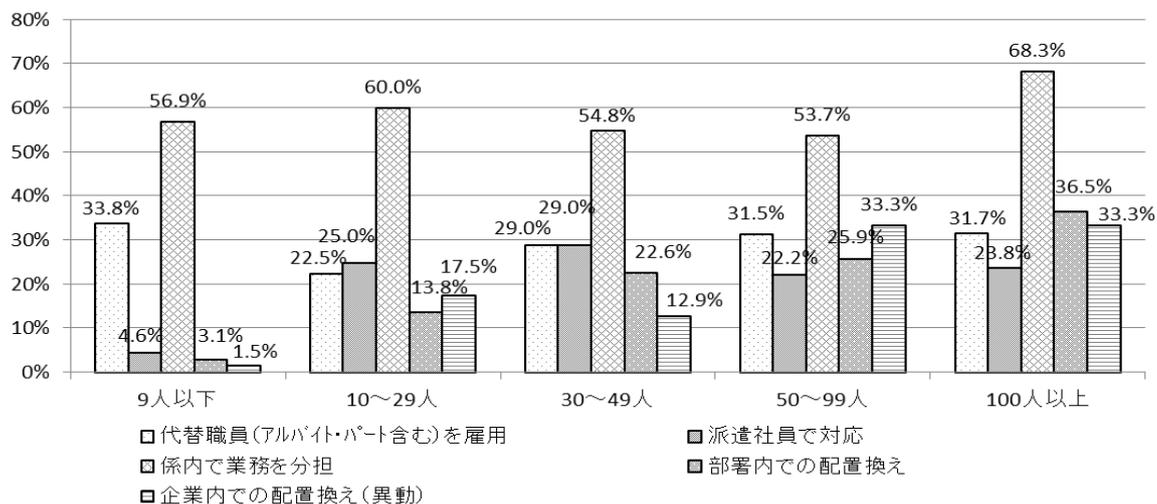
(6) 育児休業取得時の対応 (複数回答) (別表 13)

育児休業取得時の業務の対応方法としては、「係内で業務を分担」の割合が59.4%で最も高く、次いで「代替職員を雇用」(29.4%)、「派遣社員で対応」(20.1%)となっている。

育児休業取得者の業務への対応
【回答数:293】

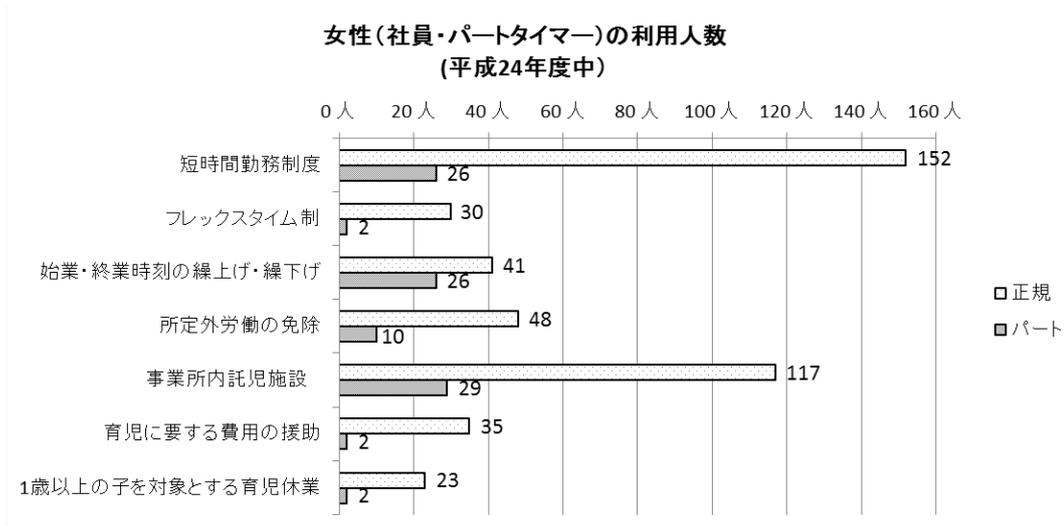
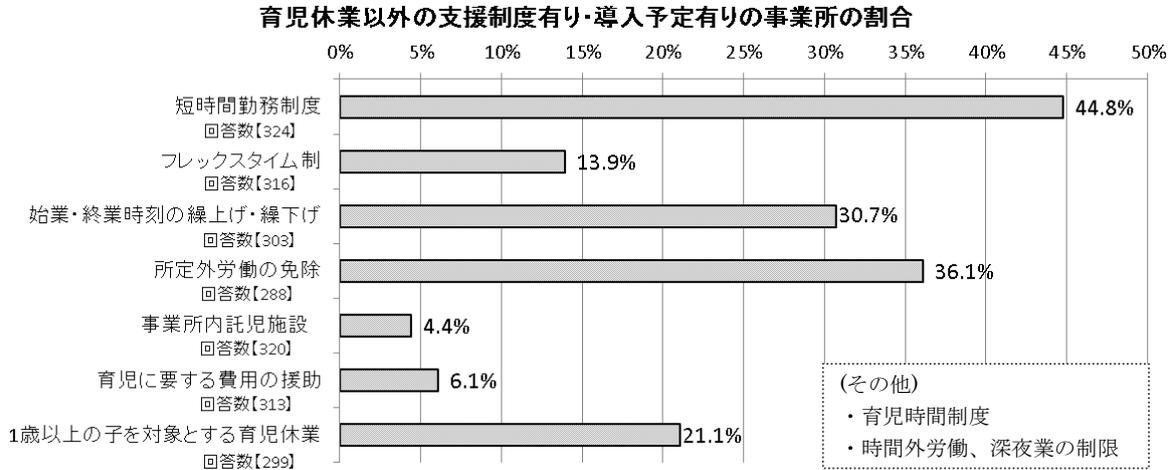


(従業員規模別)



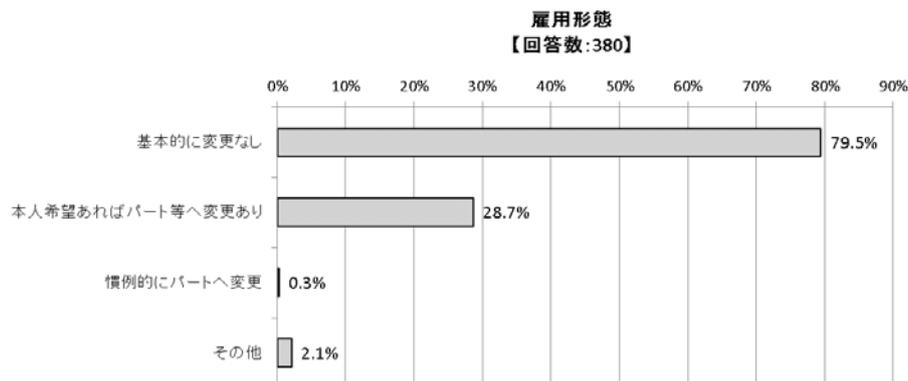
(7) 社内の育児休業以外の支援制度の有無と利用状況（平成24年度） （別表14(1)・(2)）

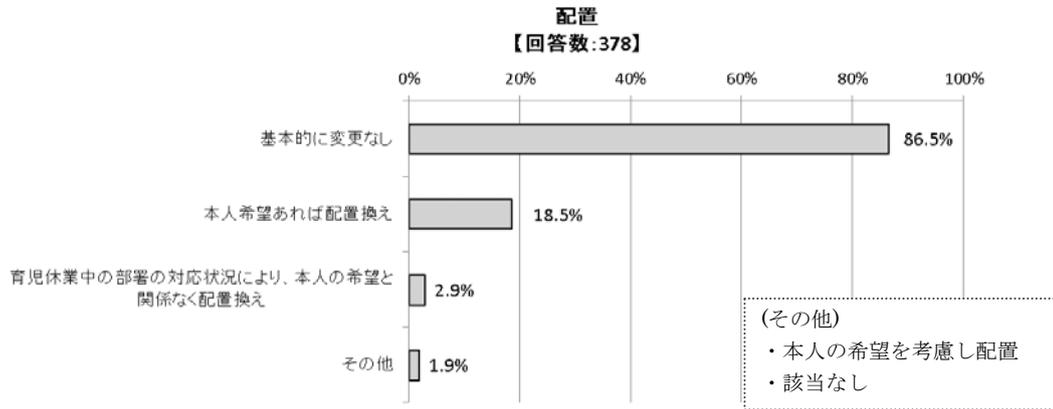
事業所内での育児休業以外の支援制度の有無については、「短時間勤務制度」がある割合が44.8%と最も多く、次いで「所定外労働の免除」（36.1%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（30.7%）となっている。



(8) 育児休業取得後、復職した場合の処遇（複数回答）（別表15）

正規従業員が育児休業取得後に職場復帰した場合の、雇用形態および配置については、ともに「基本的に変更なし」の割合が最も高くなっている。



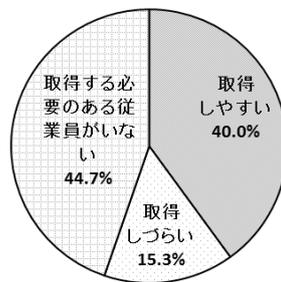


(9) 育児休業を取得しやすいと思うか (別表 16)

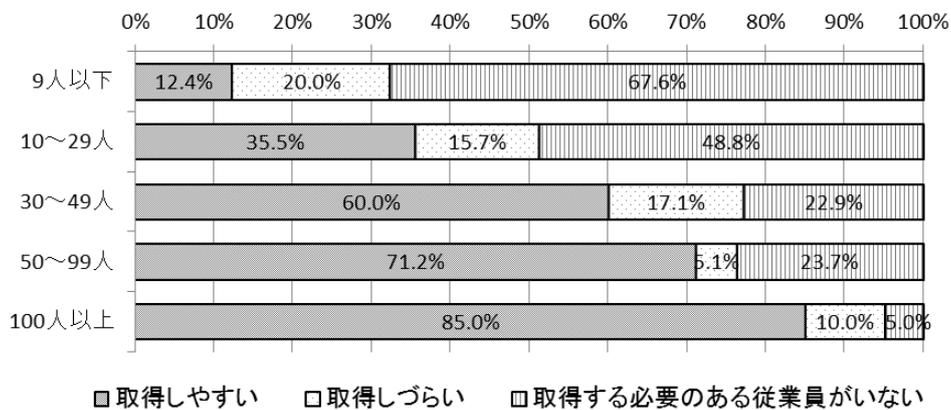
自社の従業員は育児休業を取得しやすいと思うかについては、「取得する必要のある従業員がいない」の割合が44.7%と最も高く、次いで「取得しやすい」(40.0%)、「取得しづらい」(15.3%)となっている。

従業員規模別でみると、規模が小さいほど「取得する必要のある従業員がいない」の割合が高く、規模が大きいほど「取得しやすい」の割合が高くなっている。

育児休業を取得しやすいと思うか
【回答数:445】



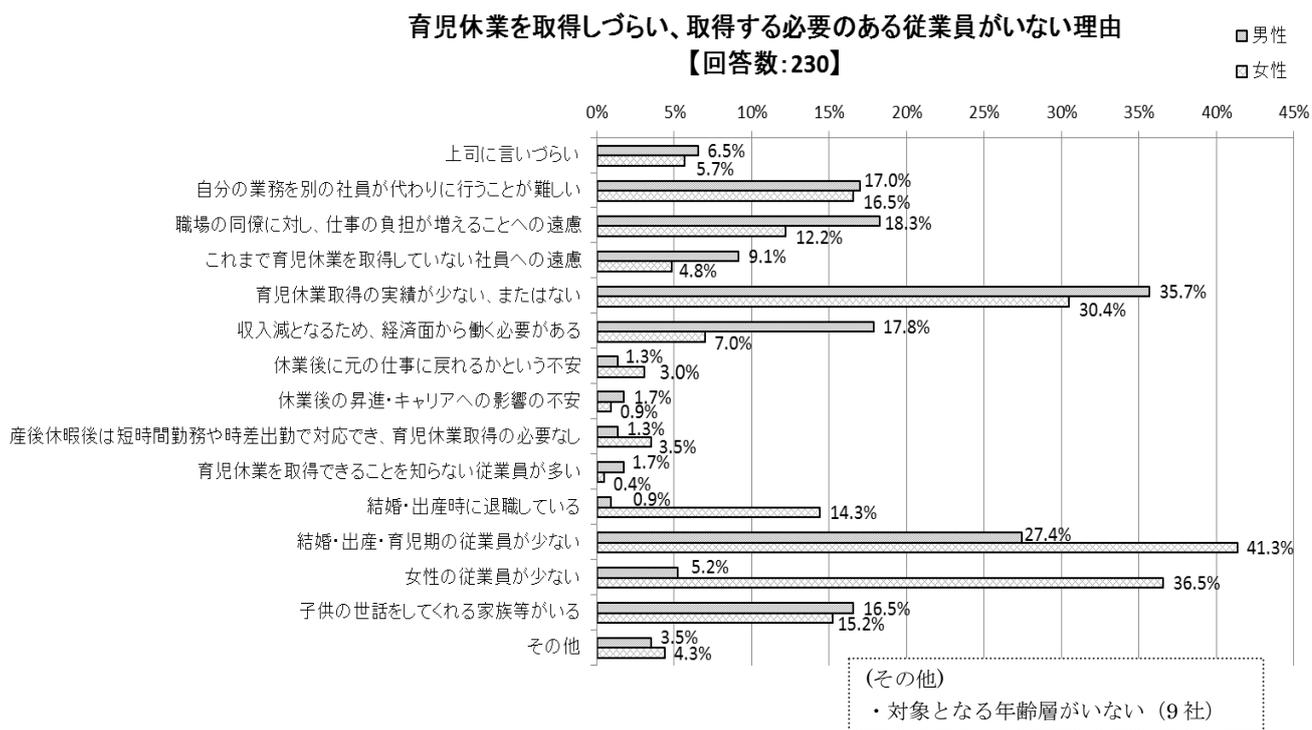
(従業員規模別)



(10) 育児休業を取得しづらい、または、取得する必要がある従業員がいない理由 (複数回答)
(別表 17)

男性従業員が育児休業を取得しづらい、または取得の必要がある従業員がいない場合、その理由については、「育児休業の実績がない・少ない」が 35.7%と最も多く、次いで「結婚・育児期の従業員が少ない」(27.4%)、「同僚の仕事の負担増への遠慮」(18.3%)となっている。

女性従業員では、「結婚・出産・育児期の従業員が少ない」(41.3%)、「女性の従業員が少ない」(36.5%)、「育児休業の実績がない・少ない」(30.4%)となっている。

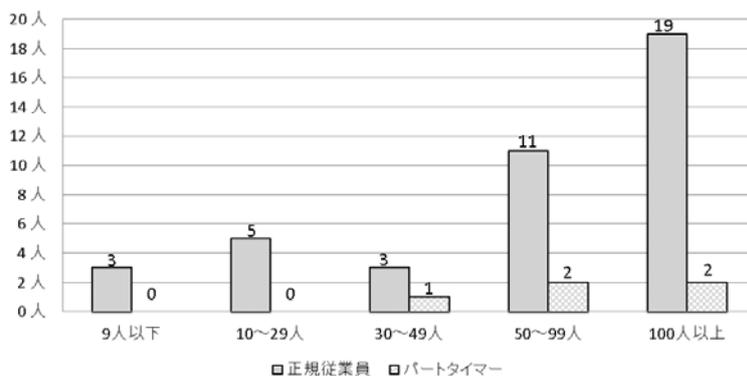


5. 出産等による退職と再雇用について

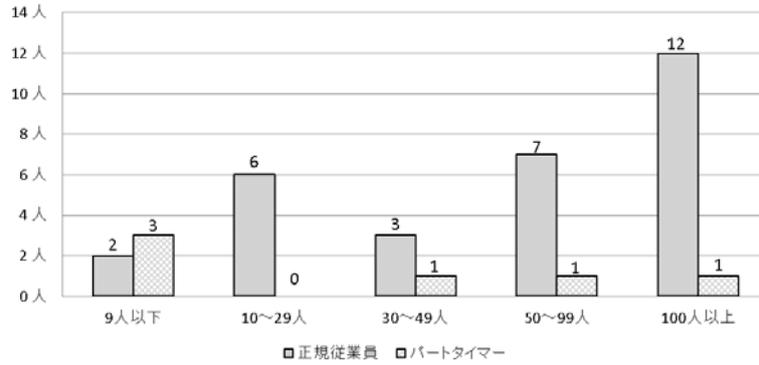
(1) 妊娠・出産による退職の状況 (平成 24 年度中) (別表 18)

すべての従業員規模で、出産前および出産後に、複数の女性従業員が退職している。

妊娠による退職の人数(従業員規模別)
【回答数:340】



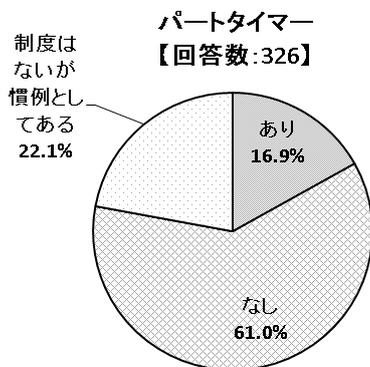
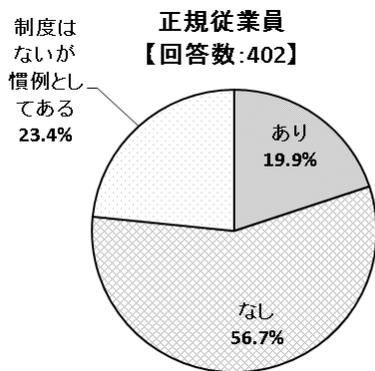
出産による退職の人数(従業員規模別)
【回答数:337】



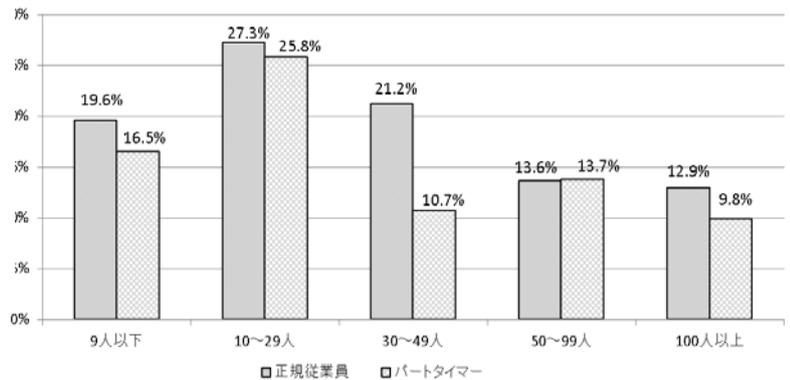
(2) 出産・育児による退職者を再雇用する制度の有無 (別表 19)

出産・育児により退職した従業員の再雇用制度については、正規従業員・パートタイマーとも、「制度なし」の割合が最も高くなっている。

また、従業員規模別でみると、正規従業員・パートタイマーとも、規模が大きい事業所よりも規模の小さい事業所で、「再雇用制度あり」の割合が高い傾向にある。

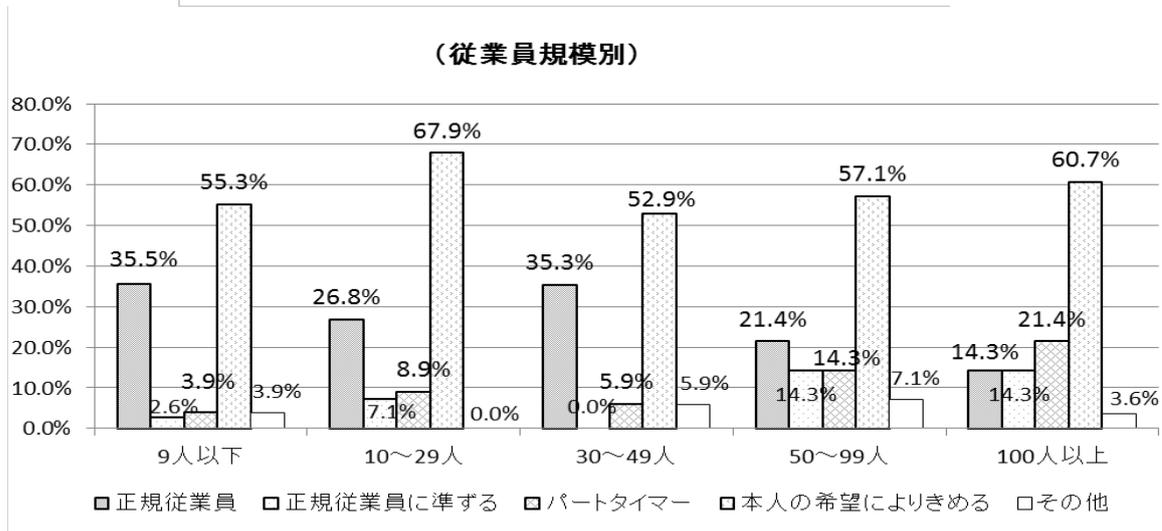
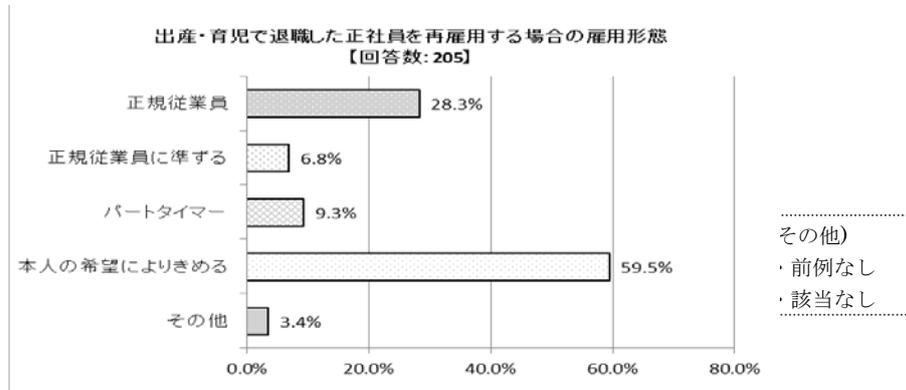


再雇用する制度があると回答した事業所の割合
(従業員規模別)



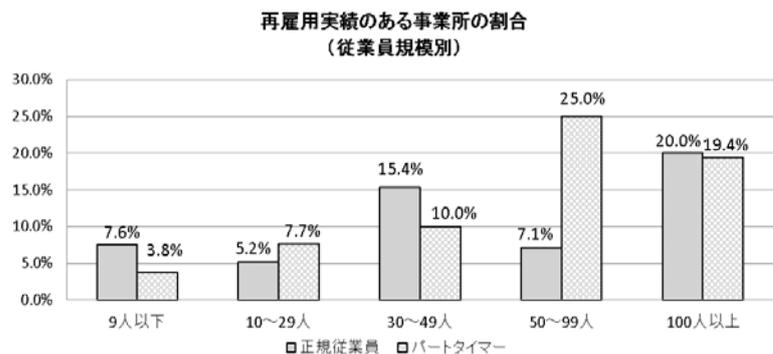
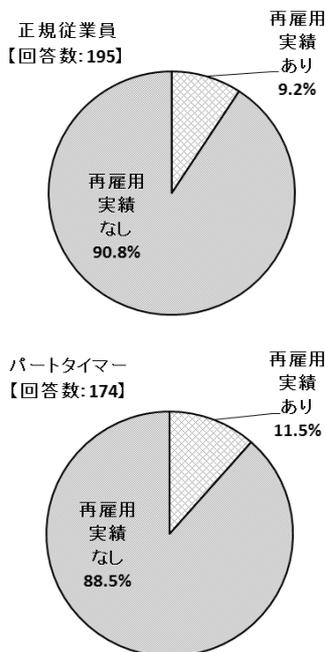
(3) 出産・育児で退職した正社員を再雇用する際の雇用形態 (複数回答) (別表 20)

出産・育児で退職した正規従業員を「再雇用する制度がある」または「慣例としてある」事業所が、再雇用する際の雇用形態については、「本人の希望により決める」の割合が59.5%と最も高く、次いで「正規従業員」(28.3%)、「パートタイマー」(9.3%)となっている。



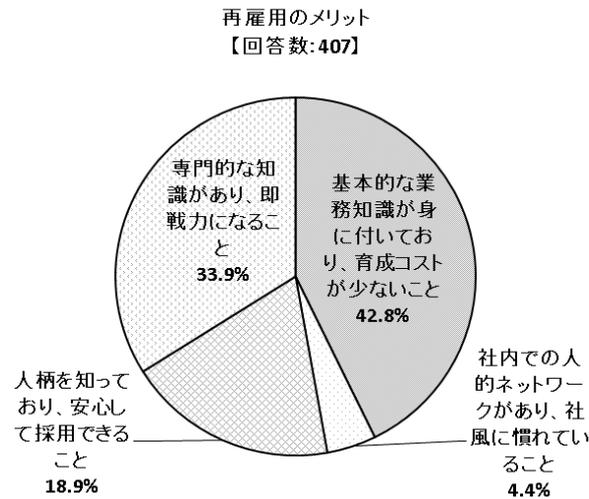
(4) 出産・育児による退職者の再雇用の実績の有無 (平成 22~24 年度) (別表 21)

出産・育児により退職した従業員を「再雇用する制度がある」または「慣例としてある」事業所のうち、過去3年間に再雇用の実績があった事業所は、正規従業員、パートタイマーとも約1割となっている。



(5) 出産・育児による退職者を再雇用するメリット (別表 22)

出産・育児による退職者を再雇用するメリットについては、「基本的な業務知識が身につけており、育成コストが少ないこと」の割合が 42.8%と最も高く、次いで「専門的な知識があり、即戦力になること」(33.9%)、「人柄を知っており、安心して採用できること」(18.9%)となっている。

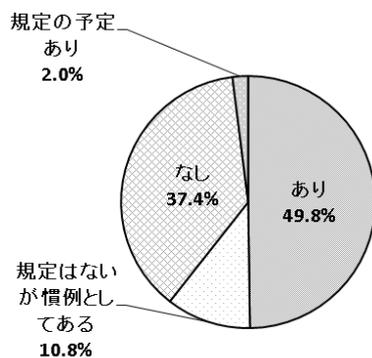


6. 子の看護休暇について

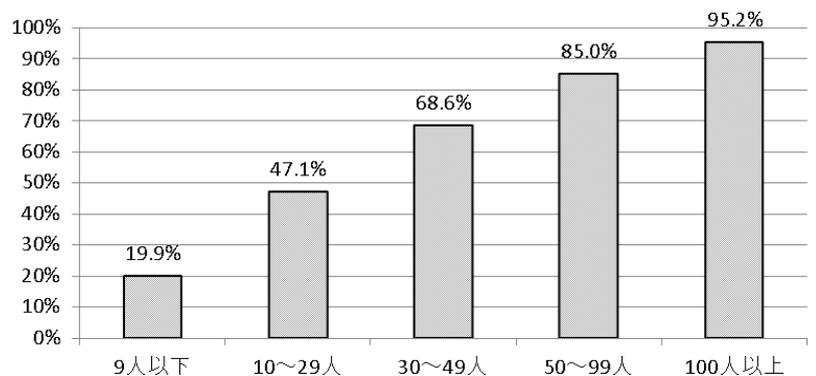
(1) 就業規則等への規定の有無 (別表 23)

子の看護休業の就業規則等への規定については、「規定がある」の割合が 49.8%となっている。従業員規模が大きくなるほど規定している割合が高くなっている。

子の看護休暇の就業規則への規定の有無
【回答数:454】



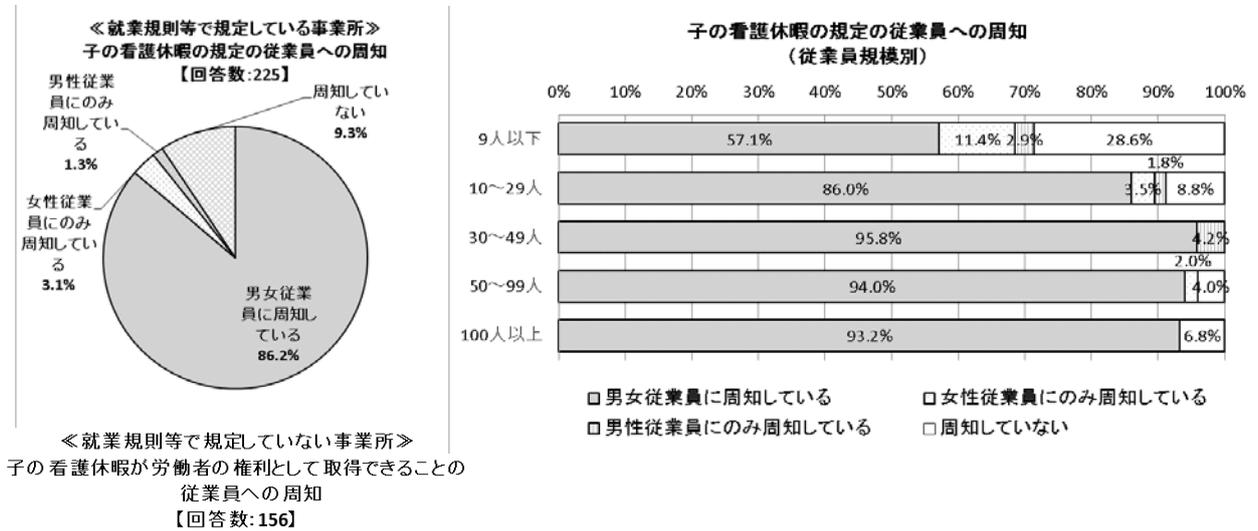
規定のある事業所の割合
(従業員規模別)



(2) 子の看護休暇の規定の従業員への周知 (別表 24)

子の看護休暇の規定がある事業所のうち、男女従業員に周知している事業所の割合は 86.2%となっている。

規定がない事業所では、子の看護休暇が労働者の権利として取得できることを従業員に周知していない事業所の割合が 66.7%となっている。

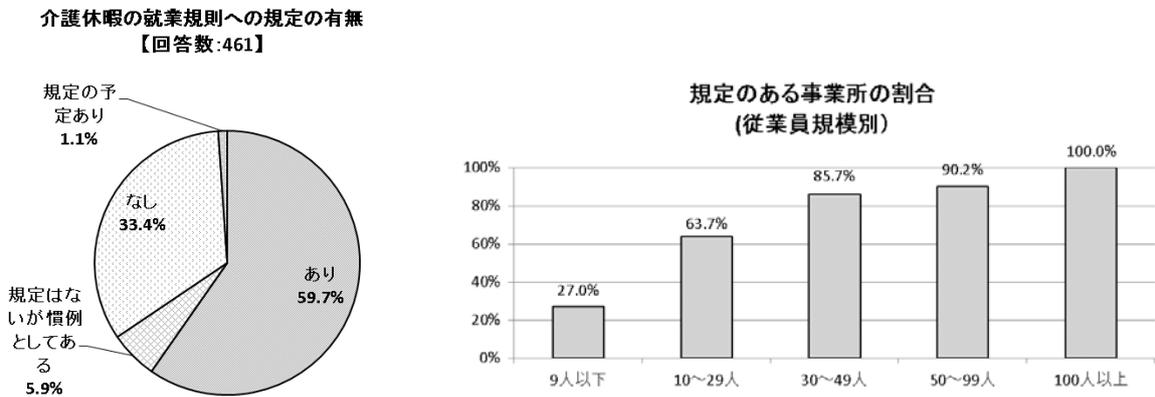


7. 介護休業について

(1) 就業規則等への規定の有無 (別表 25)

介護休業の就業規則への規定については、「規定あり」の割合が 59.7%となっている。

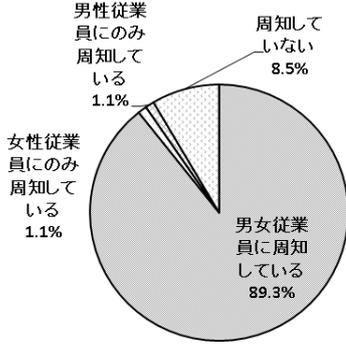
従業員規模が大きくなるほど規定している割合が高くなっている。



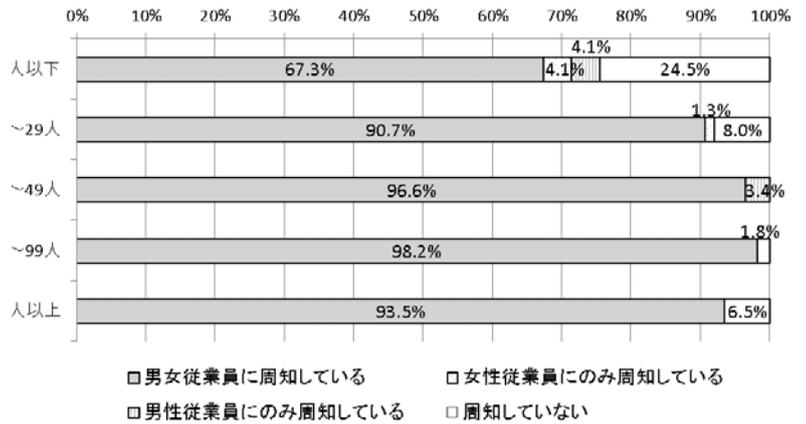
(2) 介護休業の規定の従業員への周知 (別表 26)

介護休業の規定がある事業所のうち、男女従業員に周知している事業所の割合は 89.3%となっている。介護休業の規定がない事業所では、介護休業が労働者の権利として取得できることを従業員に周知していない事業所の割合が 65.1%となっている。

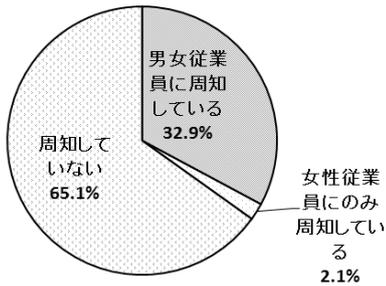
《就業規則等で規定している事業所》
介護休業の規定の従業員への周知
【回答数:271】



介護休業の規定の従業員への周知
(従業員規模別)



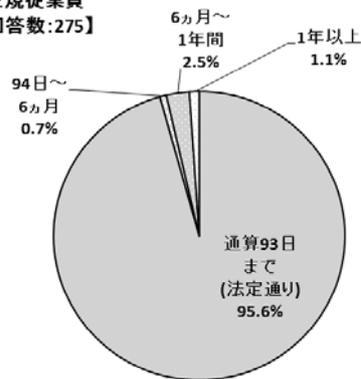
《就業規則等で規定していない事業所》
介護休業が労働者の権利として
取得できることの従業員への周知
【回答数:146】



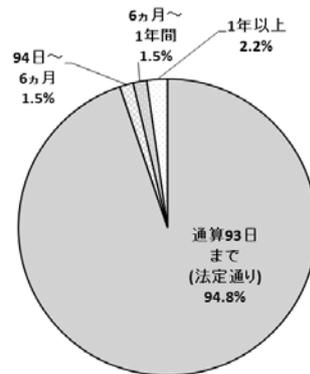
(3) 介護休業を取得可能な期間 (別表 27)

介護休業を利用できる期間は、正規従業員・パートタイマーともに、法定どおりの「通算 93 日まで」の割合が約 95%となっている。

正規従業員
【回答数:275】

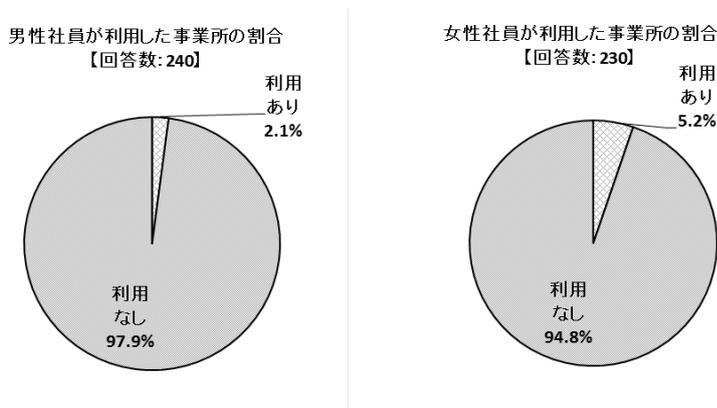


パートタイマー
【回答数:135】

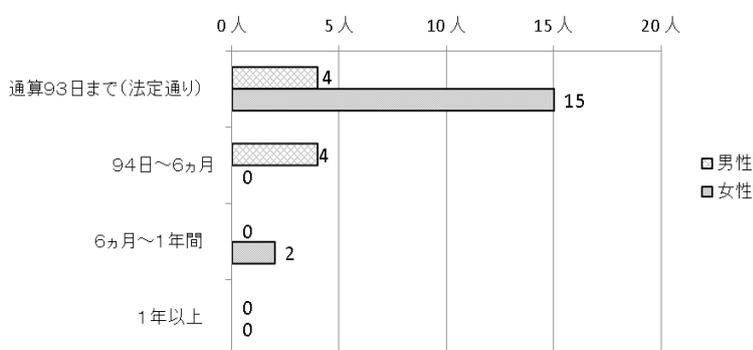


(4) 介護休業利用状況（平成 24 年度中） （別表 28）

介護休業の利用状況については、男性従業員が利用した事業所の割合が 2.1%、女性従業員が利用した事業所の割合が 5.2%となっている。

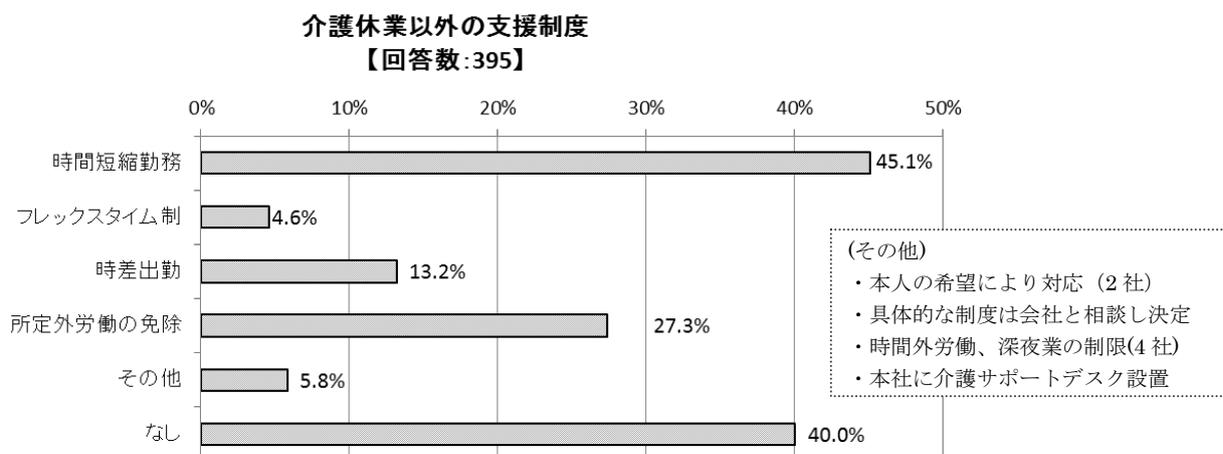


平成24年度中に介護休業を開始した人数



(5) 介護休業以外の社内の支援制度の有無（複数回答）（別表 29）

介護休業以外の社内の支援制度については、「時間短縮勤務」制度がある割合が 45.1%と最も高く、次いで「支援制度なし」(40.0%)、「所定外労働の免除」(27.3%)となっている。



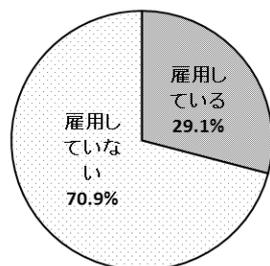
8. 障害者雇用について

(1) 障害者の雇用状況（平成 25 年 6 月 1 日現在）（別表 30）

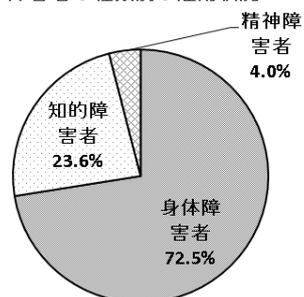
障害者の雇用状況については、フルタイム勤務で雇用している割合は 29.1%、短時間勤務で雇用している割合は 11.7%となっている。

雇用している従業員の障害の種類別にみると、フルタイムでは身体障害者の割合が最も高く 72.5%、次いで知的障害者（23.6%）、精神障害者（4.0%）となっている。

フルタイム勤務雇用の有無
【回答数:330】

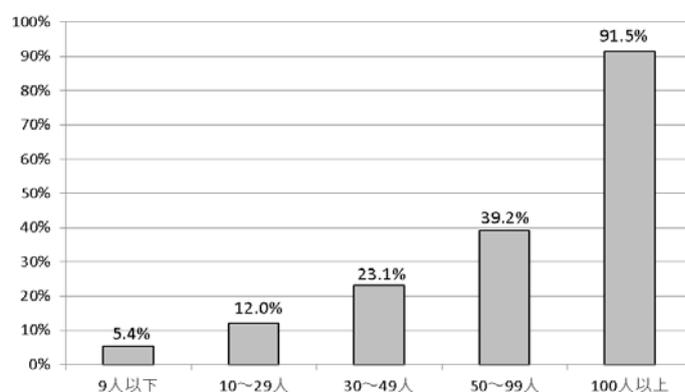


雇用している場合
障害者の種類別の雇用状況



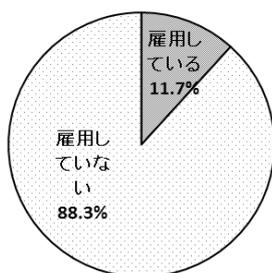
【フルタイム】

フルタイム勤務雇用の有無
(従業員規模別)

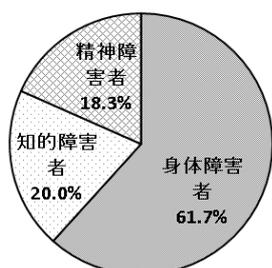


【短時間】

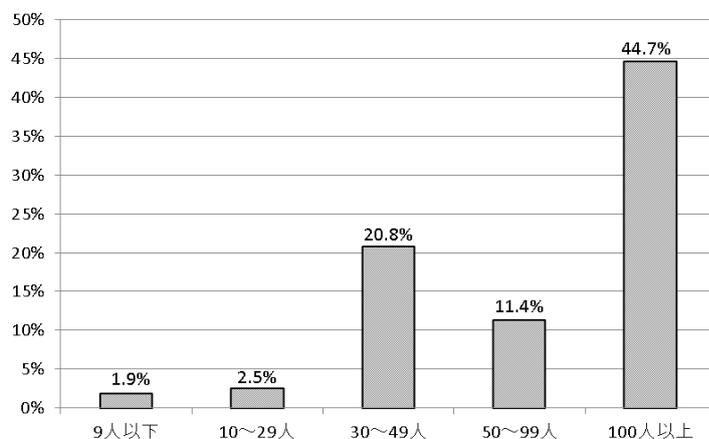
短時間勤務雇用の有無
【回答数:299】



障害者の種類別の雇用状況



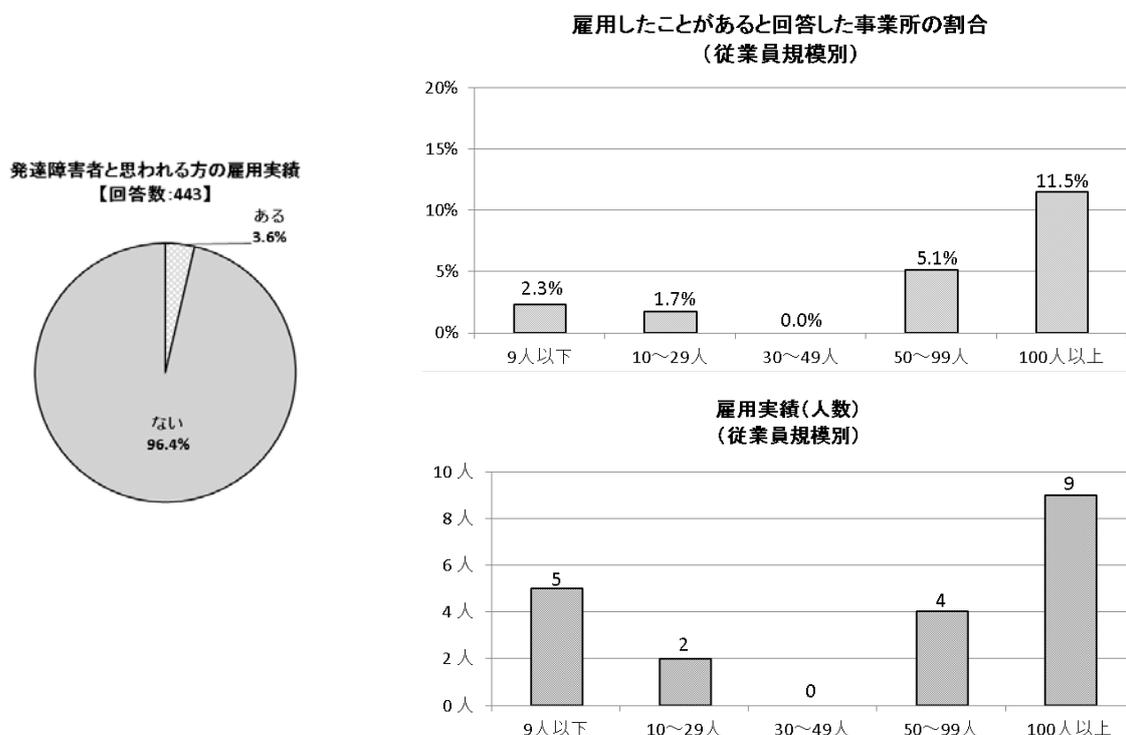
短時間勤務雇用の有無
(従業員規模別)



(2) 発達障害者と思われる方の雇用実績（平成 22～24 年度）（別表 31）

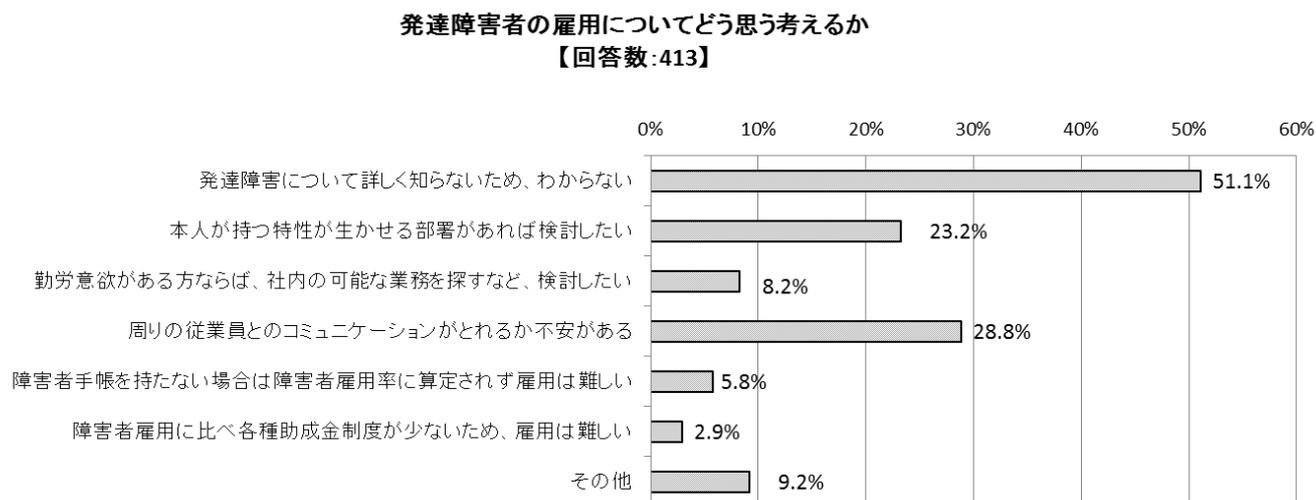
発達障害者と思われる方の過去 3 年間の雇用実績については、「雇用していない」の割合が 96.4%となっている。

従業員規模別にみると、100 人以上の規模での割合が若干多くなっている。



(3) 発達障害者の雇用についてどう考えるか（複数回答）

発達障害者の雇用についてどう考えるかについては、「発達障害について詳しく知らないため分からない」の割合が 51.1%と最も高く、次いで「周りの従業員とのコミュニケーションがとれるか不安がある」(28.8%)、「本人が持つ特性が活かせる部署があれば検討したい」(23.2%)となっている。



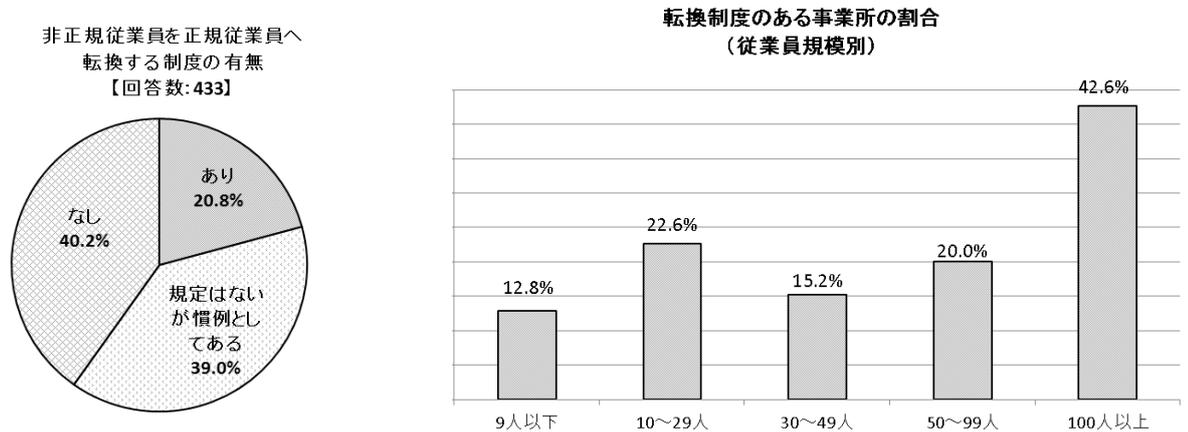
(その他)

- ・業務上（危険作業、運送業、接客業、介護、子供相手など）の理由で雇用は困難
- ・従業員が少なく雇用は困難（家族経営含む）
- ・業況が厳しく新規雇用は当面考えていない
- ・考えていなかった。検討の余地はあるが実際は難しい
- ・本人が持つ特性が生かせる部門がない

9. 非正規従業員の正規雇用への転換制度について

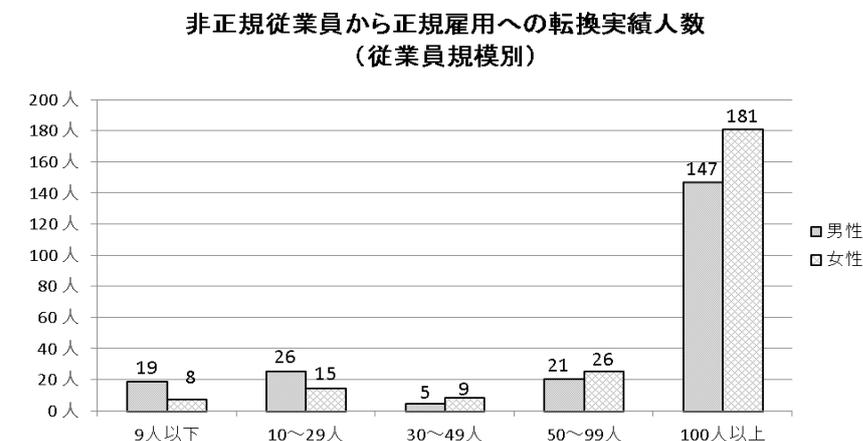
(1) 非正規従業員を正規従業員へ転換する制度の有無 (別表 33)

非正規従業員を正規従業員へ転換する制度の有無については、「なし」の割合が40.2%と最も高く、次いで「規定はないが慣例としてある」が39.0%、「あり」が20.8%となっている。従業員規模別でみると、100人以上の規模で転換制度ありの割合が高くなっている。



(2) 非正規従業員から正規従業員への転換実績 (平成 23~24 年度) (別表 34)

平成 23~24 年度の 2 年間の、非正規従業員から正規従業員への転換の実績については、男性・女性とも 100 人以上の規模の事業所 で実績数が多くなっている。



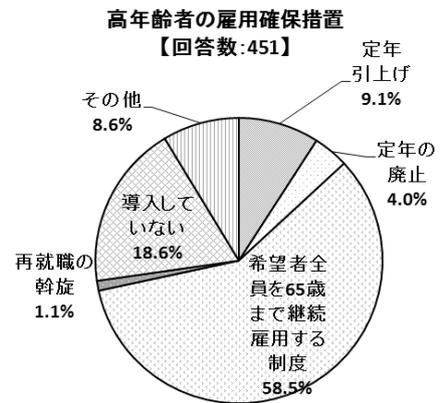
10. 高齢者雇用について

(1) 高齢者の雇用確保措置の導入状況 (複数回答)

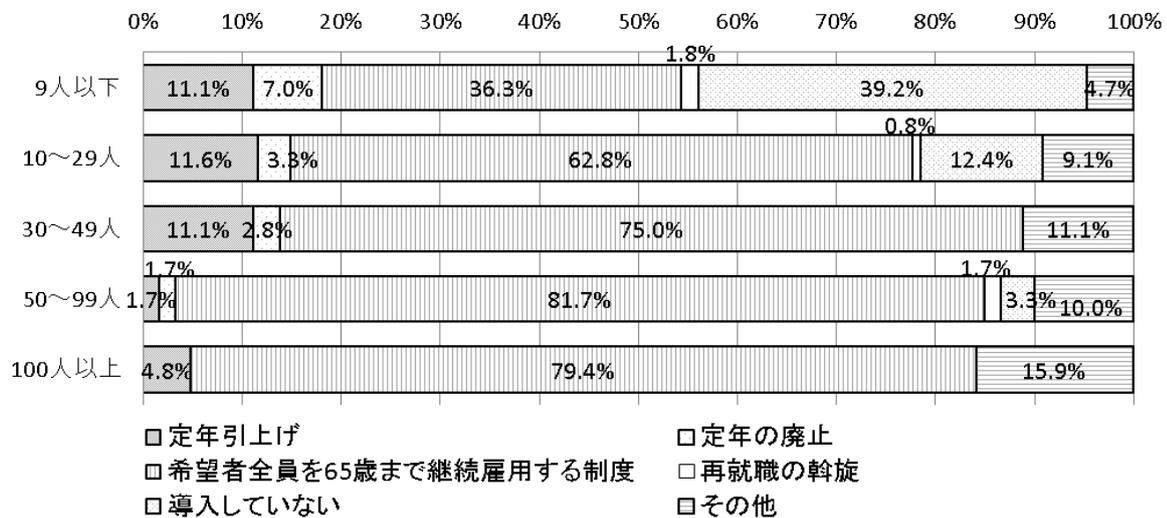
(別表 35)

高齢者の雇用確保措置の導入状況については、「希望者全員を65歳まで継続雇用する制度」を導入している割合が58.5%と最も高く、次いで「導入していない」(18.6%)、「定年引上げ」(9.1%)となっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、希望者全員を65歳継続雇用の導入割合が高くなっている。



(従業員規模別)



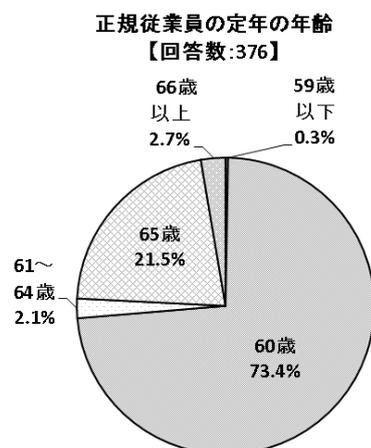
(その他)

- ・条件付の継続雇用
- ・条件付の再雇用
- ・70歳までの嘱託雇用
- ・希望によりシニア採用
- ・制度はないが実績あり
- ・希望者で社の規定を満たす者
- ・特になし

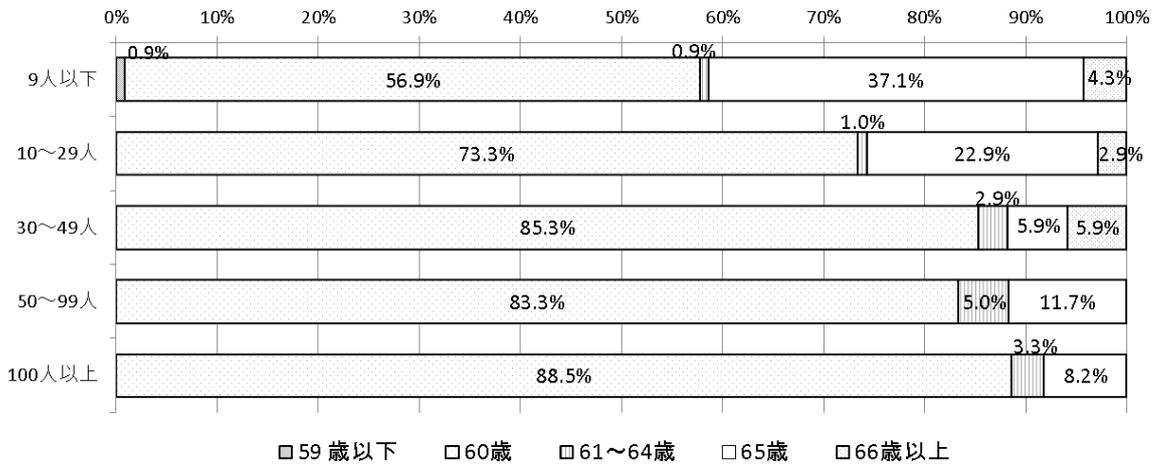
(2) 正規従業員の定年の年齢(平成25年度) (別表 36)

定年制度がある事業所の、正規従業員の定年の年齢については、「60歳」の割合が73.4%と最も高く、次いで「65歳」が21.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が小さいほど61歳以上を定年としている割合が高い傾向にある。



(従業員規模別)

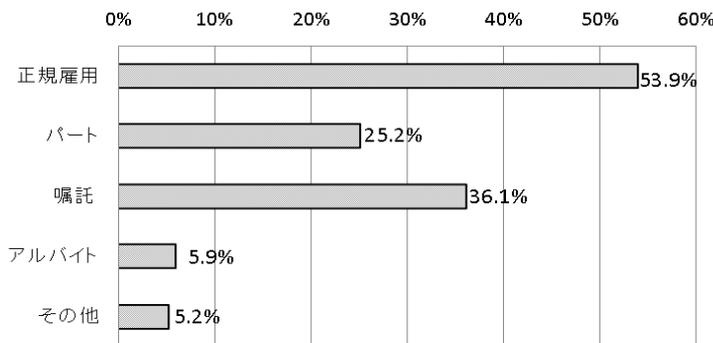


(3) 60歳以降の従業員の雇用形態と勤務形態 (複数回答) (別表 37)

60歳以降の従業員の雇用形態については、「正規雇用」の割合が53.9%と最も高く、次いで「嘱託」(36.1%)、「パート」(25.2%)となっている。

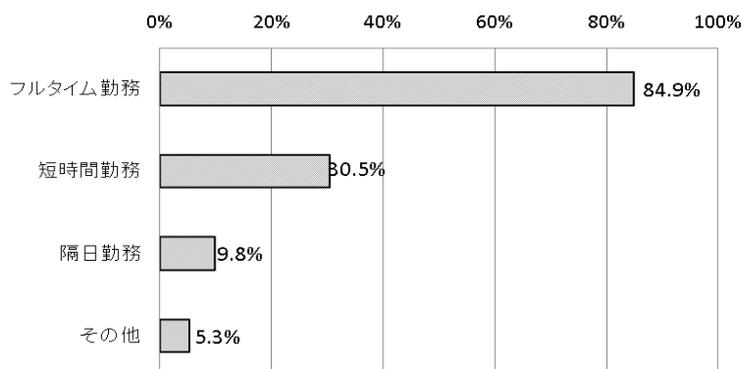
勤務形態については、「フルタイム勤務」の割合が84.9%と最も高く、次いで「短時間勤務」30.5%となっている。

雇用形態
【回答数:421】



土)
もと決定
吉
決定、1年ごとに契約更新
審、当社へ受け入れ出向

勤務形態
【回答数:397】



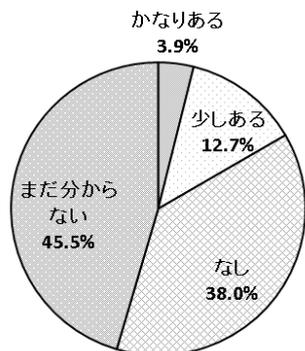
土)
ム、65歳～は短時間

・対象者がなく未定

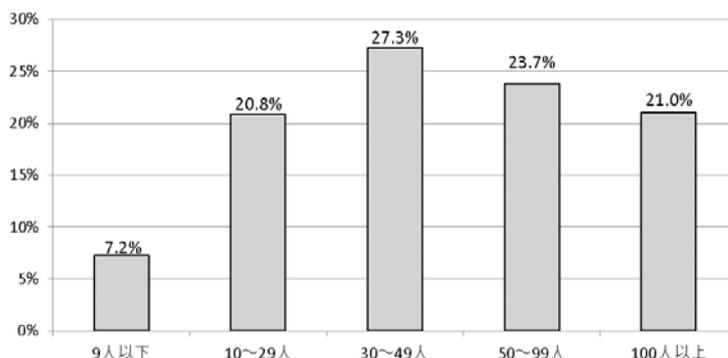
(4) 高齢者雇用安定法改正が若者の採用へ与える影響の有無 (別表 38)

平成 25 年 4 月の高齢者雇用安定法改正による、若年者の採用への影響の有無については、「まだ分からない」の割合が 45.5%と最も高く、次いで「影響なし」(38.0%)、「少しある」(12.7%) となっている。

高齢者雇用安定法改正の若者採用への影響
【回答数:440】



かなりある、少しあると回答した事業所の割合
(従業員規模別)



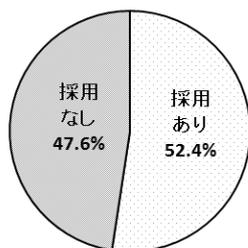
1 1. 若者の雇用について

(1) 新規学卒者の採用状況 (平成 22~25 年度) (別表 39・40)

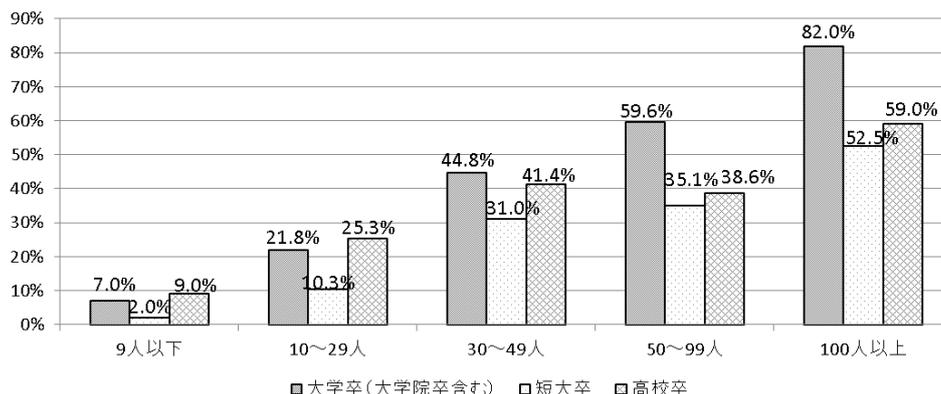
平成 22 年 4 月から 25 年 4 月の 4 年間の新規学卒者(卒業後 3 年以内)の採用については、「採用あり」の割合が 52.4%となっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど新規学卒者の採用割合が高くなっている。

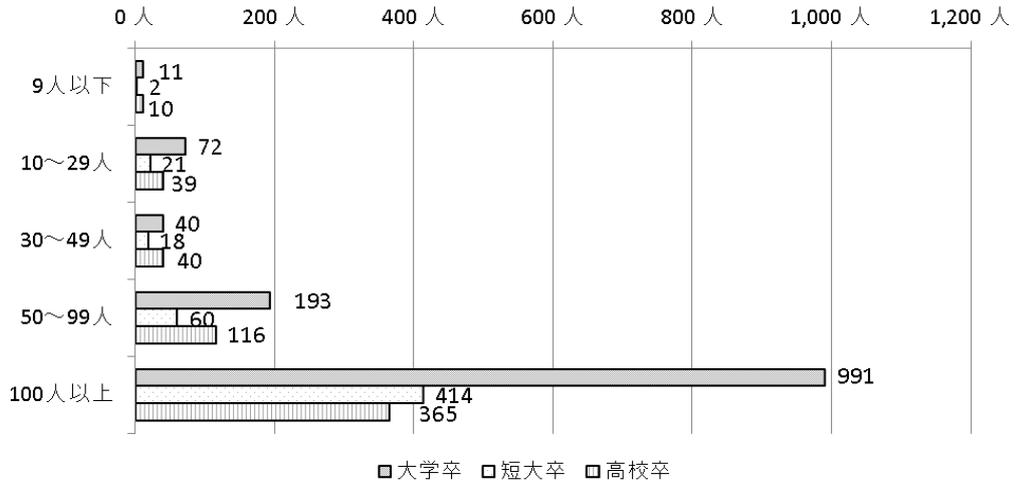
新規学卒者採用の有無
【回答数:334】



新規学卒者を採用した事業所の割合
(従業員規模別)



採用人数(平成22年4月～平成25年4月)
(従業員規模別)



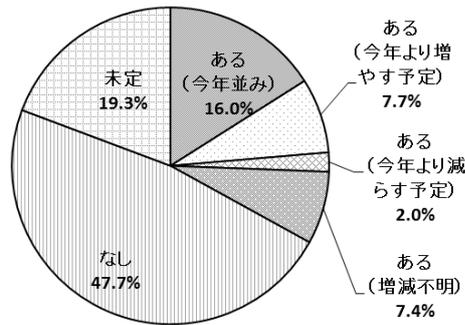
(2) 平成26年度4月の新規学卒者の採用予定 (別表41)

来年度(平成26年4月)の、新規学卒者の採用予定の有無については、「ある」が33.0%、「なし」が47.7%、「未定」が19.3%となっている。

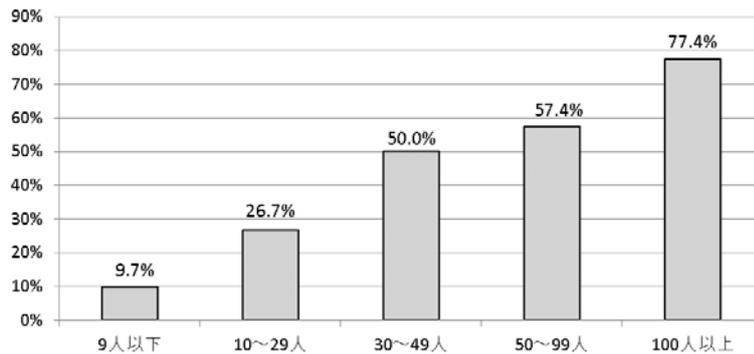
従業員規模別にみると、規模が大きいほど採用予定がある割合が高くなっている。

また、採用予定がある場合、採用予定人数を25年度(今年)と比較すると、すべての従業員規模で「今年並み」が多く、次いで「今年より増やす」となっている。

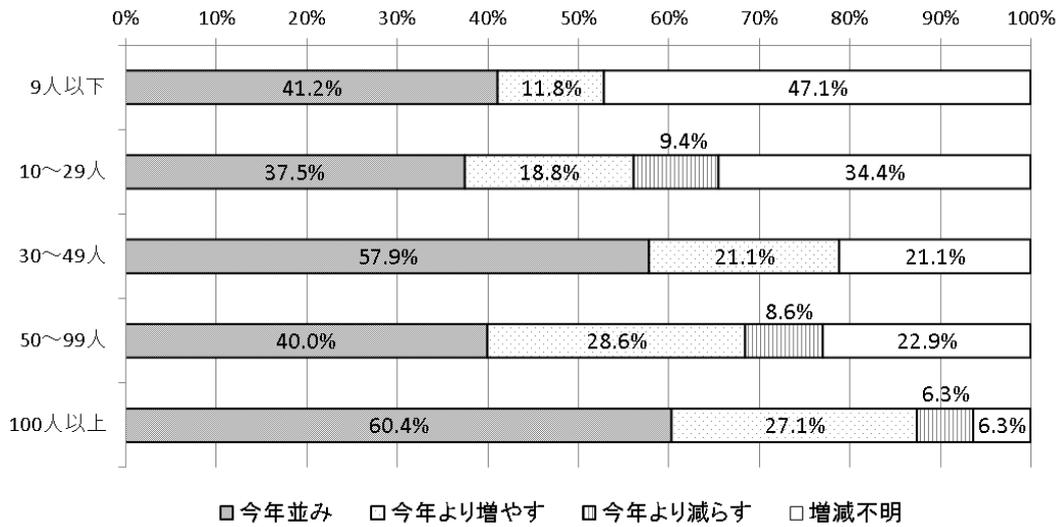
平成26年度春の新規学卒者採用予定
【回答数:457】



採用予定のある事業所の割合
(従業員規模別)



平成26年度採用予定数(平成25年度との比較)
(従業員規模別)

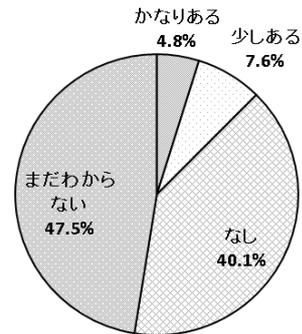


(3) 就職活動開始が遅くなることの採用活動への影響 (別表 42)

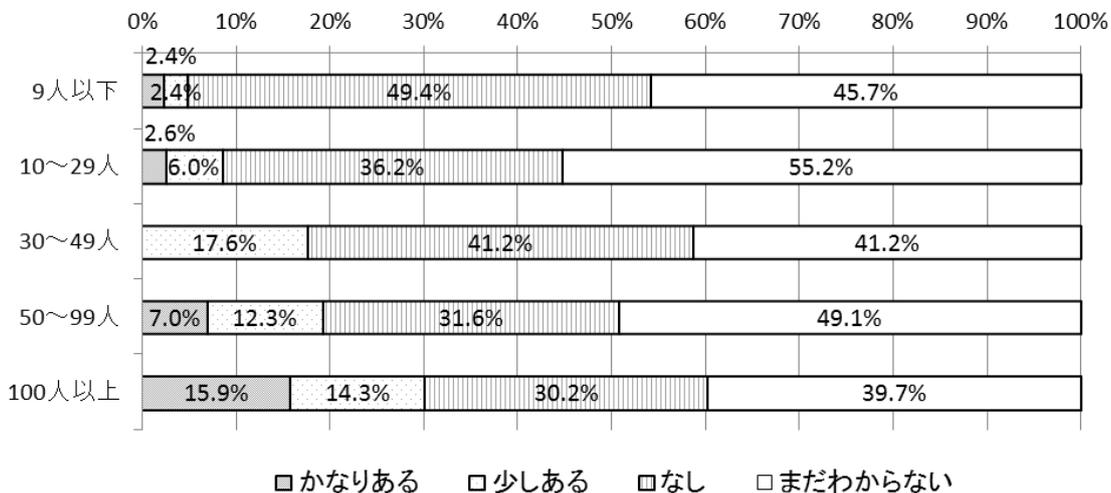
就職活動スタートが、大学3年生の3月からへ遅くなること(現在は大学3年生の12月開始)による影響の有無については、「まだ分からない」の割合が47.5%と最も高く、「影響なし」が40.1%となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「影響がかなりある」の割合は大きくなっている。

就職活動を遅らせる事による採用活動への影響
【回答数: 434】



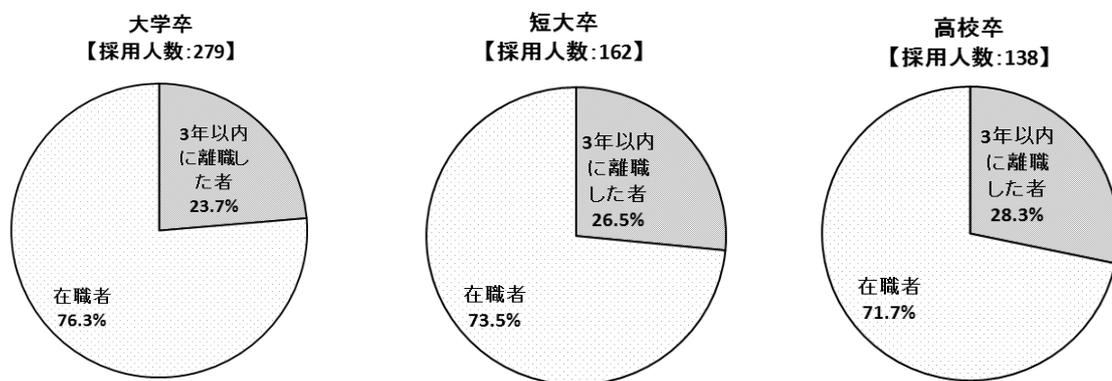
就職活動を遅らせる事による採用活動への影響
(従業員規模別)



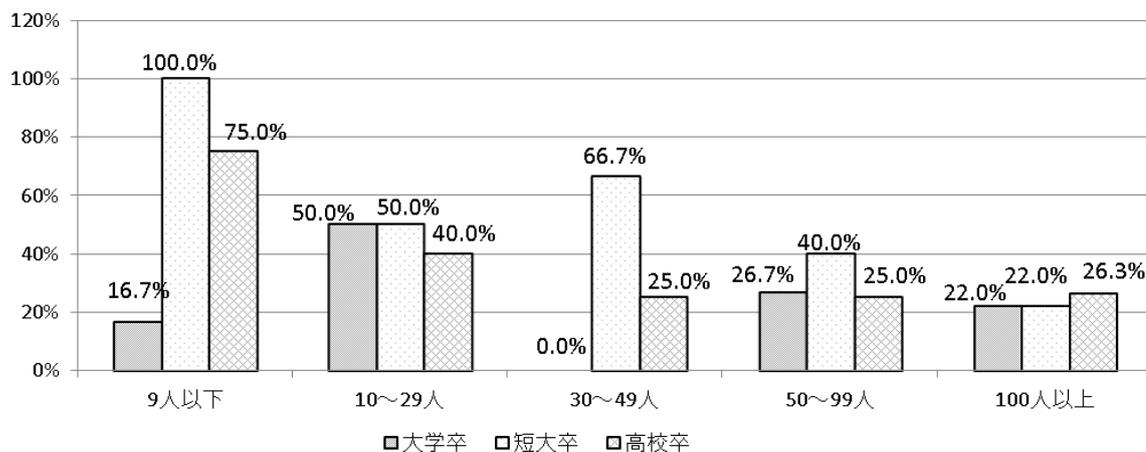
(4) 新規学卒採用者の離職状況 (別表 43)

平成 22 年 4 月の新規学卒採用者の採用後 3 年間の離職状況については、大学卒業者が 23.7%、短大卒業者が 26.5%、高校卒業者が 28.3%となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど離職率が高くなる傾向がみられる。



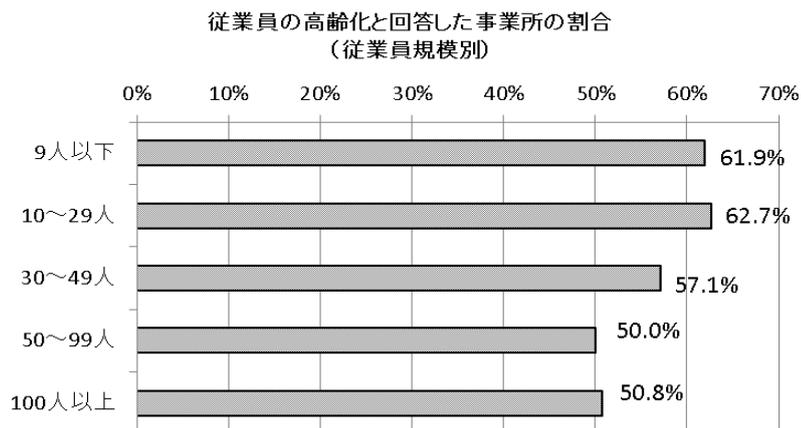
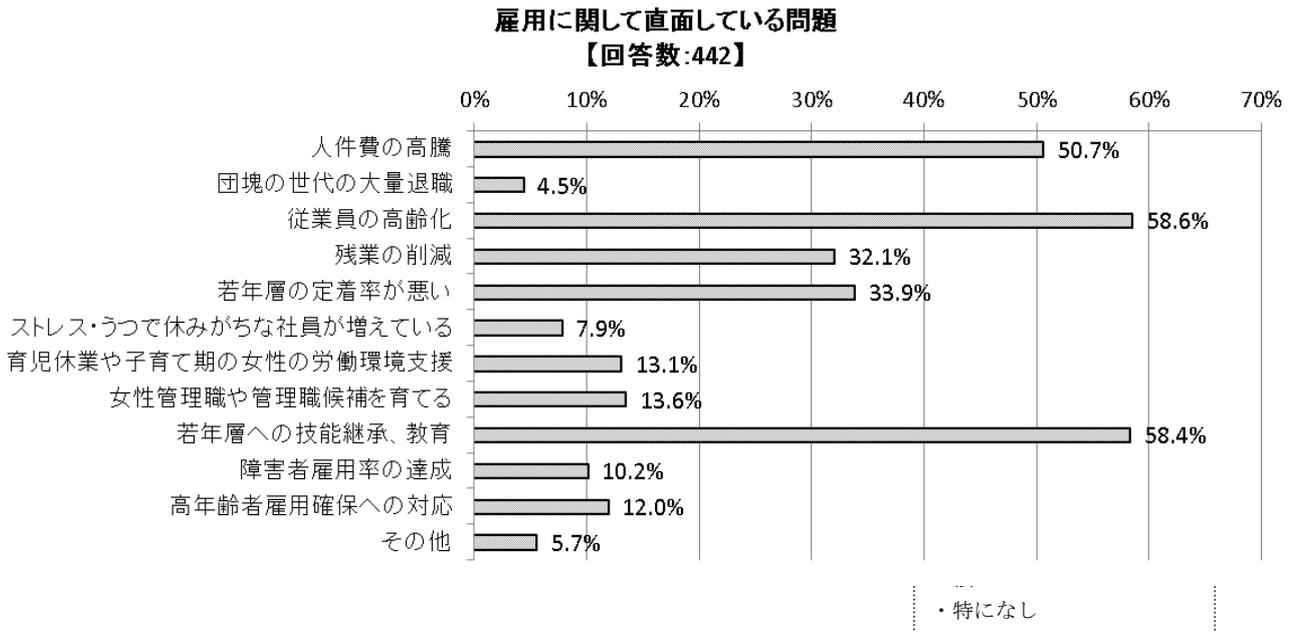
平成22年4月新規学卒採用者の3年間の離職率 (従業員規模別)



1 2. 雇用全般について

(1) 雇用に関して直面している問題 (複数回答) (別表 44)

雇用に関して直面している問題や積極的に取り組む必要があるものについては、「従業員の高齢化」の割合が 58.6%と最も高く、次いで「若年層への技能継承、教育」(58.4%)、「人件費の高騰」(50.7%)、「若年層の定着率が悪い」(33.9%)となっている。



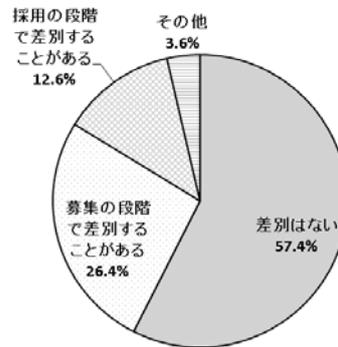
13. 男女共同参画について

(1) 募集・採用時の男女差別の有無 (別表 45)

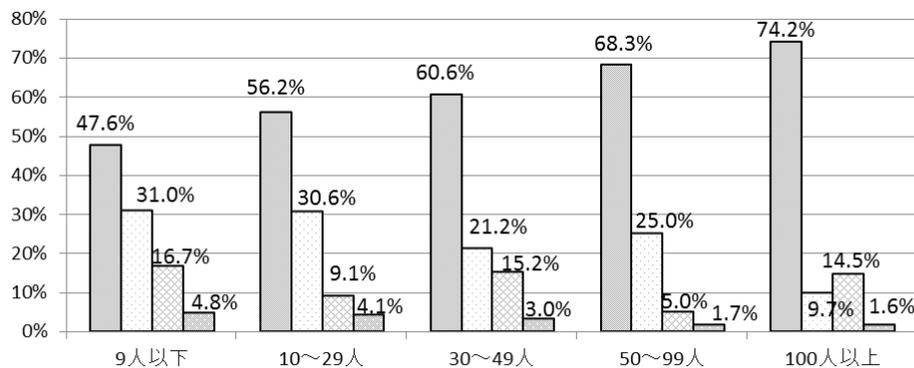
募集および採用時の男女の差別の有無については、「差別はない」の割合が 57.4%と最も高く、次いで「募集の段階ですることがある」(26.4%)、「採用の段階ですることがある」(12.6%)となっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど「差別がない」の割合が高く、業種別でみると、建設業・製造業で、募集・採用時の男女による差別がある割合が高くなっている。

募集・採用時の男女差別の有無
【回答数:444】

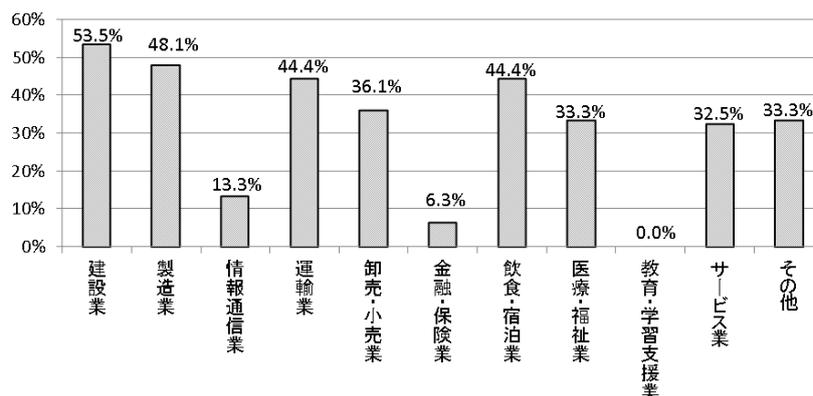


(従業員規模別)



□ 差別はない □ 募集の段階で差別することがある □ 採用の段階で差別することがある □ その他

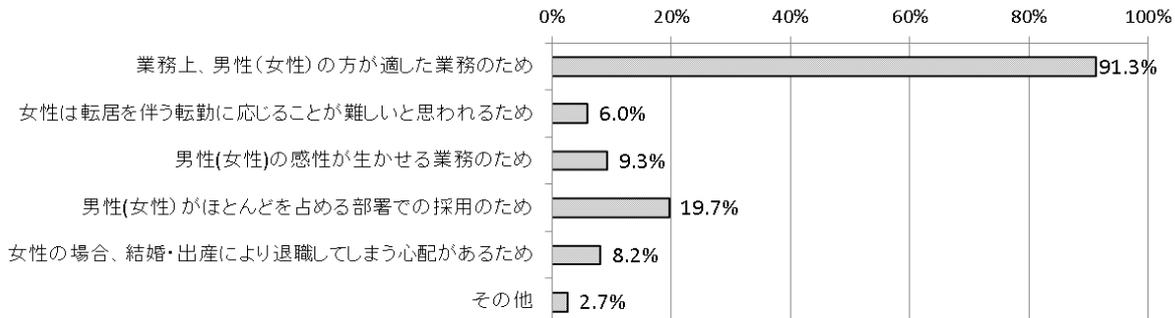
募集・採用時に男女差別があると回答した事業所の割合
(業種別)



(2) 募集・採用時に男女差別がある場合の理由 (複数回答) (別表 46)

募集・採用の段階で男女による差別がある理由については、「業務上、男性(女性)のほうが適した業務のため」の割合が 91.3%となっている。

募集・採用時に男女差別がある理由
【回答数:183】



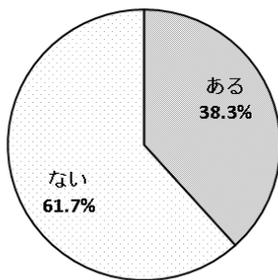
(その他)

- ・差別するつもりはなくても現場を考慮するとやむを得ない
- ・職種が女性のみ
- ・電機工事で即戦力が必要なため差別せざるを得ない
- ・職種が違う(現場作業・事務職)
- ・職種により法律上、女性を採用できない
- ・作業内容による

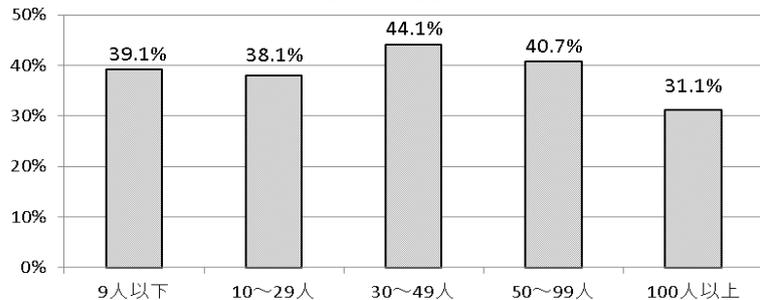
(3) 男性または女性だけの部署・仕事の有無 (別表 47)

事務所内の、男性または女性だけの部署や仕事の有無については、「ない」が 61.7%、「ある」が 38.3%となっている。業種別でみると、製造業、医療・福祉業、建設業で、男性または女性だけの部署や仕事がある割合が高くなっている。

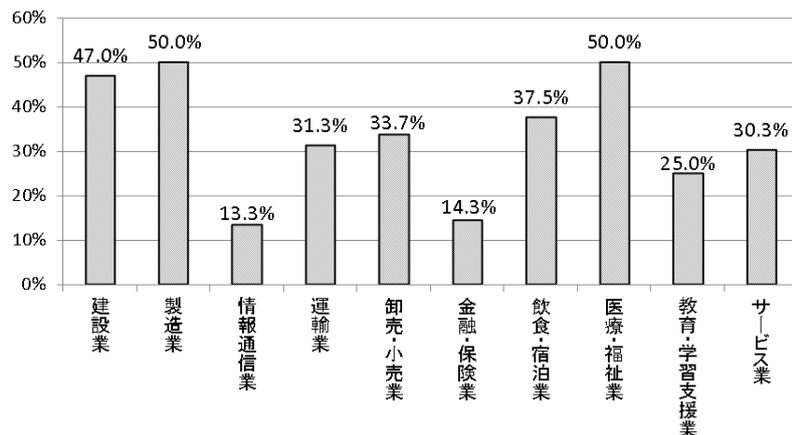
男性または女性だけの部署の有無
【回答数:428】



男性または女性だけの部署がある事業所の割合
(従業員規模別)



(業種別)

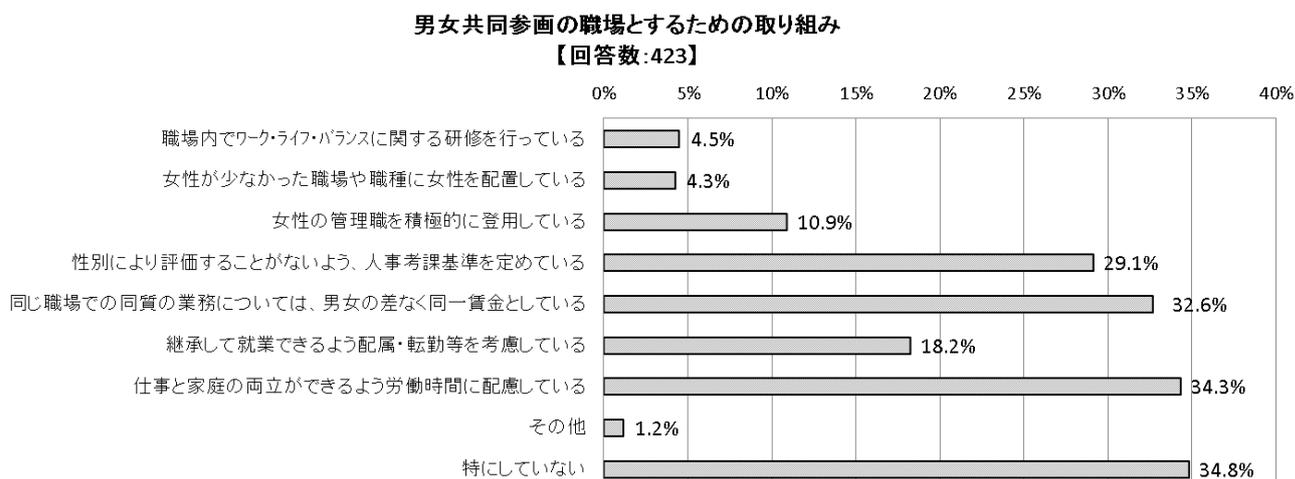


男性または女性だけの部署・仕事がある理由

- ・現場作業、重労働のため（42社）
- ・業務内容が女性に向いていない為（電気工事士・機械メンテナンス・板前・交代勤務・県外出張等13社）
- ・男性（女性）の希望者がいない（13社）
- ・男性だと不都合なこと、不向きなこと（看護、介護、清掃、エステ、受付、接客業、裁縫力、婦人用下着作成等）がある為（13社）
- ・結果として男性のみ、女性のみになった（12社）
- ・資格（技術）が必要なため（6社）
- ・ほぼすべての仕事が女性（男性）のみで行われている為（6社）
- ・業界の体質
- ・小さな会社では男性が現場、女性が事務を行なうようになる為
- ・法律上やむを得ない為
- ・残業、休日出勤等が女性には負担になる。現場から早く帰す為には車が余分に必要になる為

(4) 男女共同参画の職場とするための取り組み状況（複数回答）（別表48）

男女共同参画の職場とするために行っている取り組みについては、「特にしていない」の割合が34.8%と最も高く、次いで「仕事と家庭の両立ができるよう労働時間に配慮している」(34.3%)となっている。



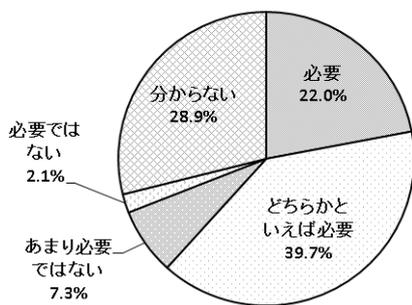
14. ワーク・ライフ・バランスについて

※ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みをつくること。

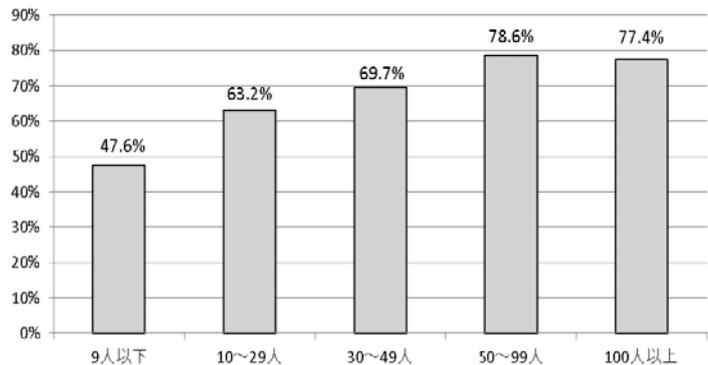
(1) ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性 (別表 49)

ワーク・ライフ・バランスを事業所で推進していくことについては、「どちらかといえば必要」の割合が 39.7%と最も高く、次いで「分からない」(28.9%)、「必要」(22.0%)となっている。従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、必要または、どちらかといえば必要と考える事業所の割合が高くなる傾向にある。

ワークライフバランスの推進は必要か
【回答数:436】



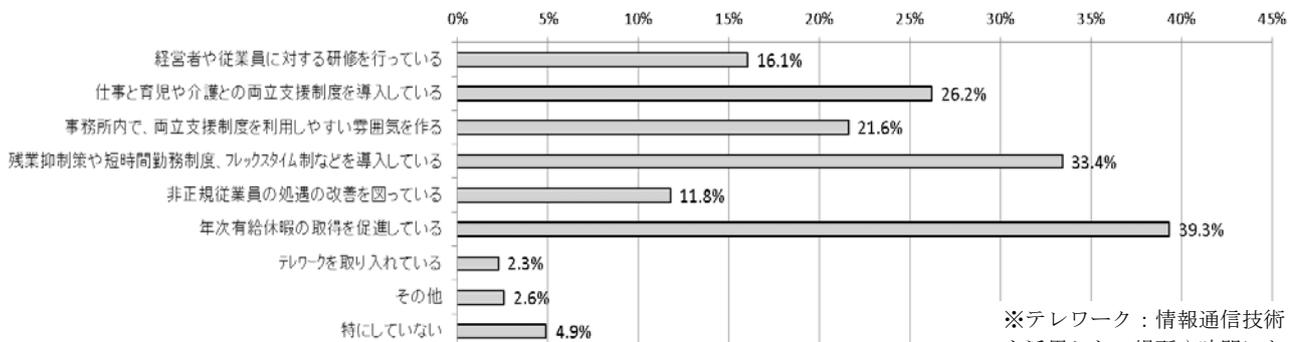
必要・どちらかといえば必要と考える事業所の割合
(従業員規模別)



(2) ワーク・ライフ・バランス向上のための取り組み状況 (複数回答) (別表 50)

ワーク・ライフ・バランス向上に向けた取り組みについては、「年次休暇の取得を促進している」の割合が 39.3%と最も高く、次いで「残業抑制策や短時間勤務制度・フレックスタイム制などの導入」(33.4%)、「仕事と育児・介護との両立支援制度の導入」(26.2%)となっている。

ワークライフバランスに向けて行なっている取り組み
【回答数:305】



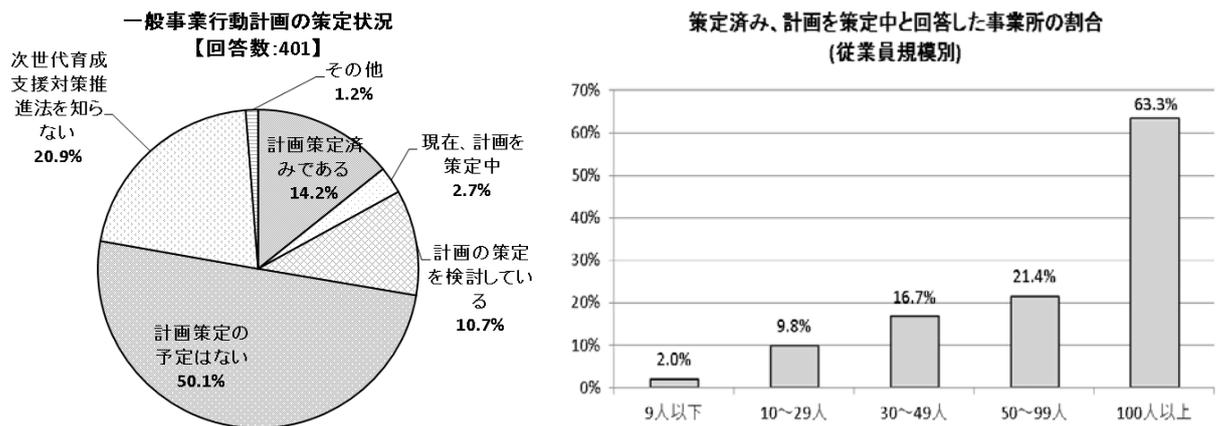
※テレワーク：情報通信技術を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方

- (その他)
- ・時間、休暇に融通がきくようにしているが制度はない
 - ・小さな会社の場合は、各々が責任ある仕事をしているため、休みが取りにくい
 - ・本人の申し入れを尊重し、それに沿うようにしている
 - ・看護協会の研修に積極的に参加

(3) 一般事業主行動計画の策定状況 (別表 51)

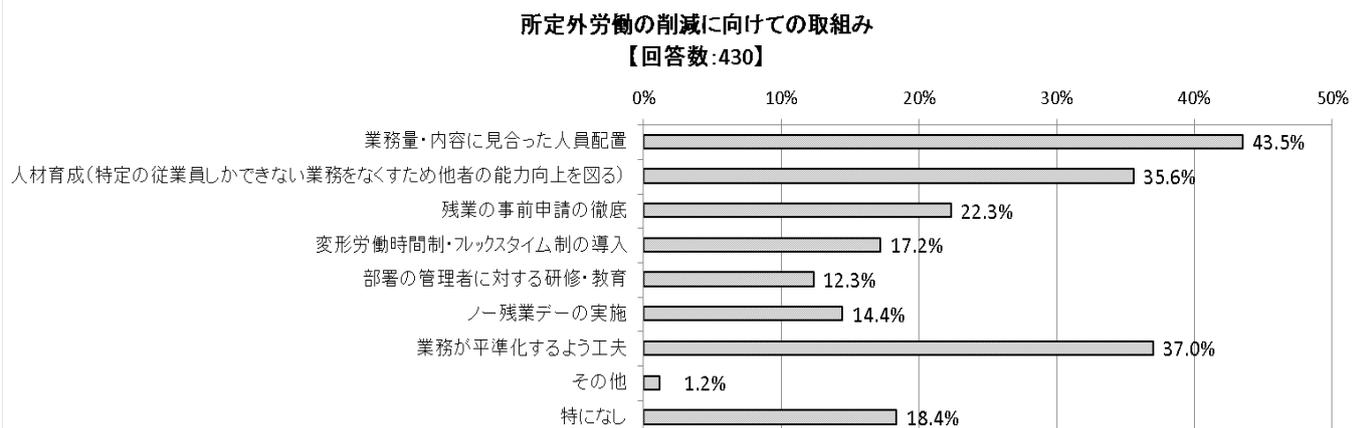
一般事業主行動計画の策定状況については、「計画策定の予定はない」の割合が 50.1%と最も高く、次いで「次世代育成支援対策推進法を知らない」(20.9%)、「計画策定済み」(14.2%)となっている。

なお、従業員規模別の「100人以上」は常用雇用以外の従業員も含んだ人数のため、策定を義務付けられていない事業所も含まれている。



(4) 所定外労働の削減に向けた取り組み状況 (複数回答) (別表 52)

所定外労働の削減に向けて行なっている取り組みについては、「業務量・内容に見合った人員配置」が 43.5%と最も高く、次いで「業務が平準化するよう工夫」(37.0%)、「人材育成(特定の従業員しかできない業務をなくすため他者の能力向上を図る)」(35.6%)の順となっている。



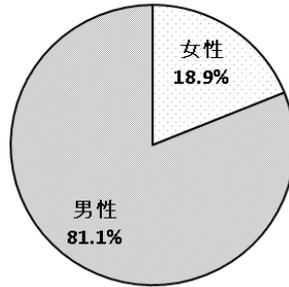
15. 女性管理職登用について

(1) 役員・管理職への女性登用の状況 (別表 53)

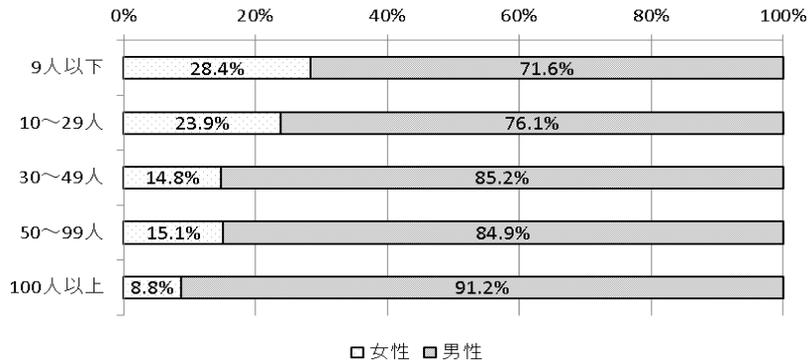
常勤の役員・事業主のうち女性の割合は18.9%、管理職のうち女性の割合は16.8%となっている。従業員規模別でみると、常勤役員・事業主では、従業員規模が小さくなるほど女性の割合が高くなっている。

業種別でみると、飲食・宿泊業、医療・福祉業で、役員・事業主および管理職に占める女性の割合が高くなっている。

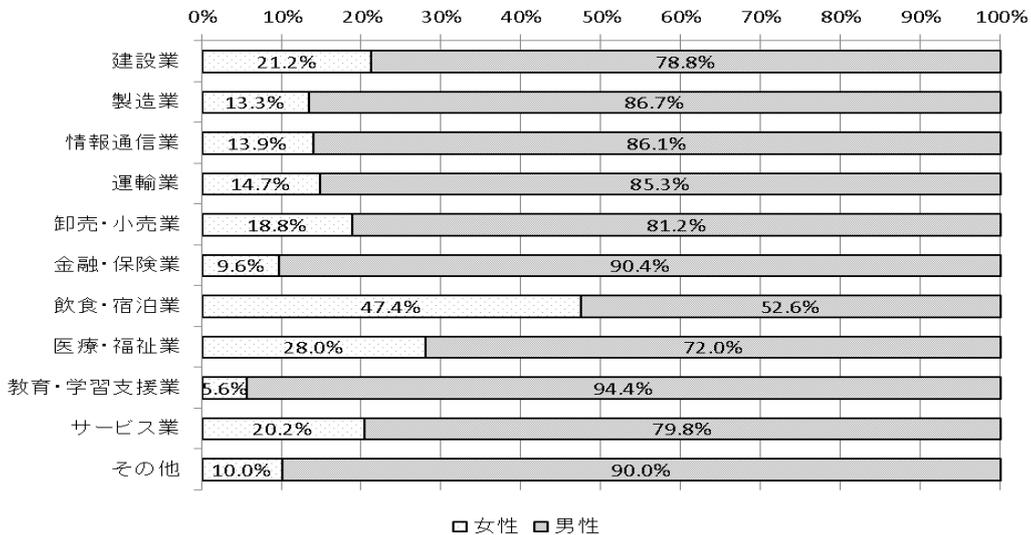
常勤役員・事業主
【総人数:1,058人】



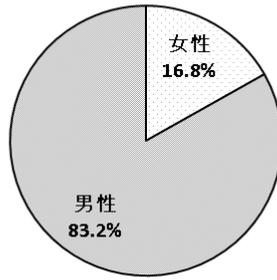
女性役員・事業主の割合
(従業員規模別)



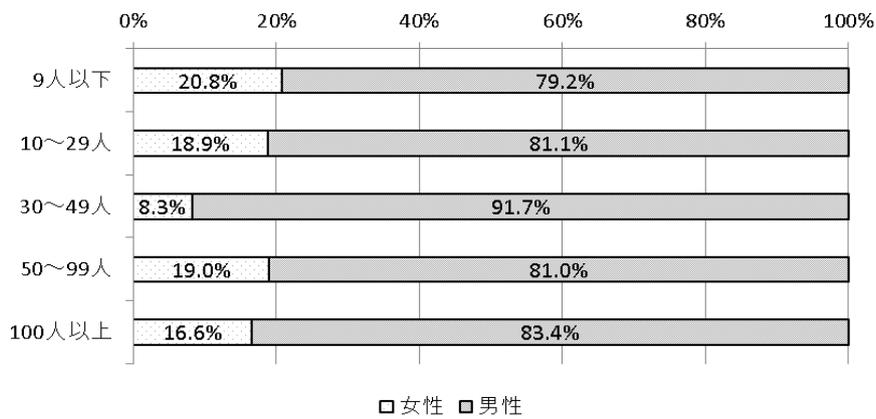
女性役員・事業主の割合
(業種別)



管理職
【総人数: 3,394人】

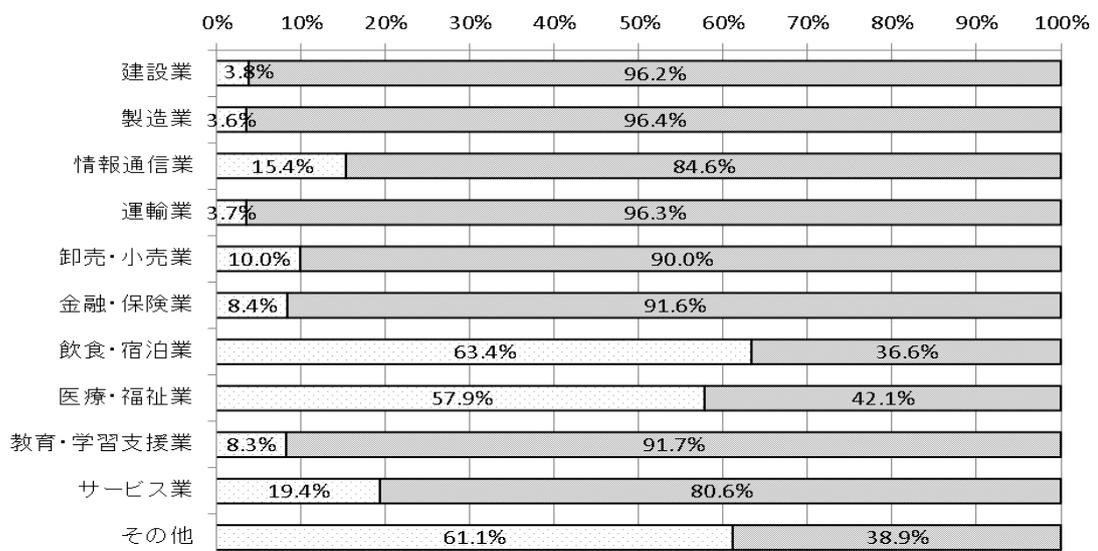


**女性管理職の割合
(従業員規模別)**



□女性 □男性

**女性管理職の割合
(業種別)**



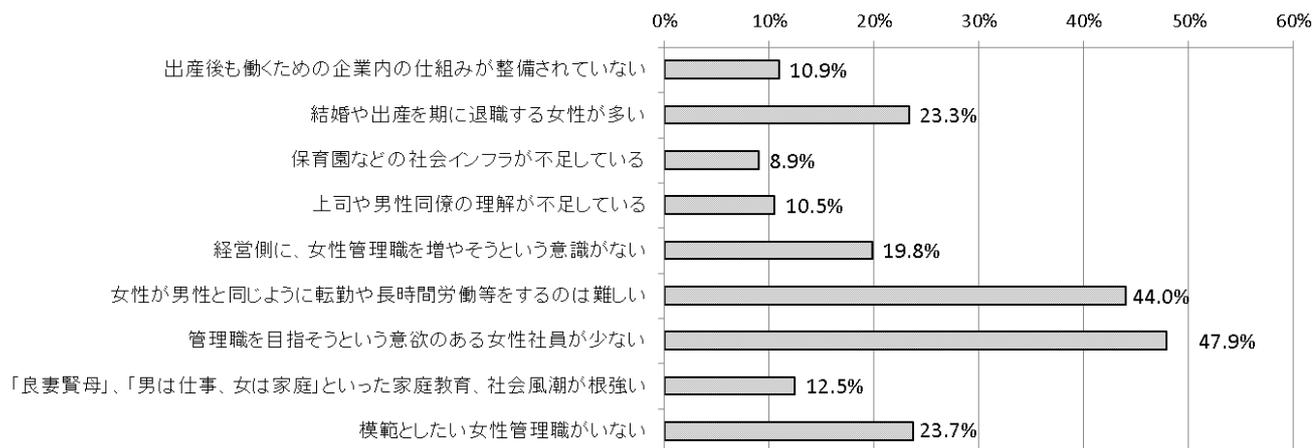
□女性 □男性

(2) 女性の管理職割合が低いと考える理由 (複数回答) (別表 54)

事業所内での女性管理職の割合が「低い」と考えている場合、その理由については、「管理職を目指そうという意欲のある女性社員が少ない」の割合が 47.9%と最も高く、次いで「女性が男性と同じように転勤や長時間労働等をするのは難しい」(44.0%)、「模範としたい女性管理職がない」(23.7%)となっている。

女性管理職割合が低いと考える理由

【回答数:257】

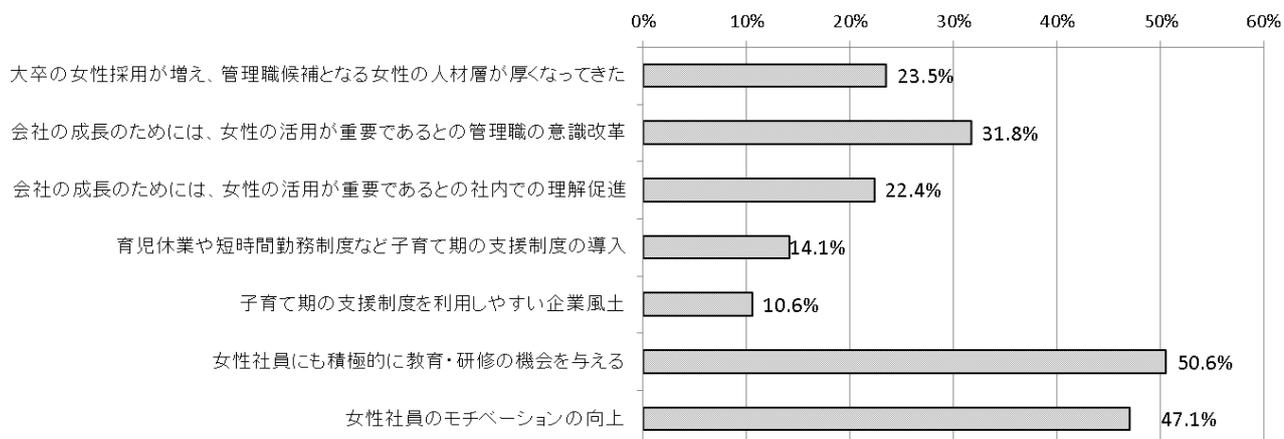


(3) 女性の管理職割合が高くなってきたと考える理由 (複数回答) (別表 55)

女性の管理職割合が高くなってきたと考えている場合、その理由については、「女性社員にも積極的に教育・研修の機会を与える」の割合が 50.6%と最も高く、次いで「女性社員のモチベーションの向上」(47.1%)、「会社の成長のためには、女性の活用が重要であるとの管理職の意識改革」(31.8%)となっている。

女性管理割合が高くなってきたと考える理由

【回答数:85】



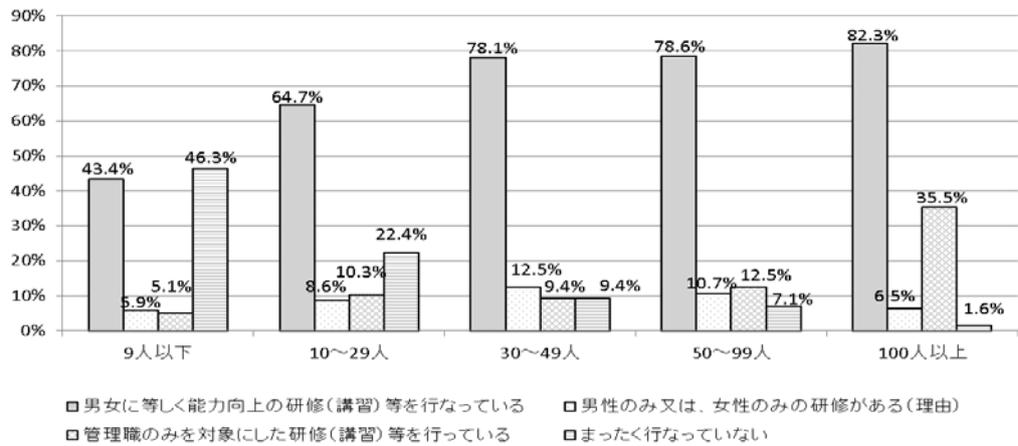
(4) 従業員への教育・研修の実施状況 (別表 56)

能力向上のため、男女ともに研修等の教育訓練の機会を設けているかについては、「男女に等しく能力向上の研修（講習）等を行なっている」の割合が高い。

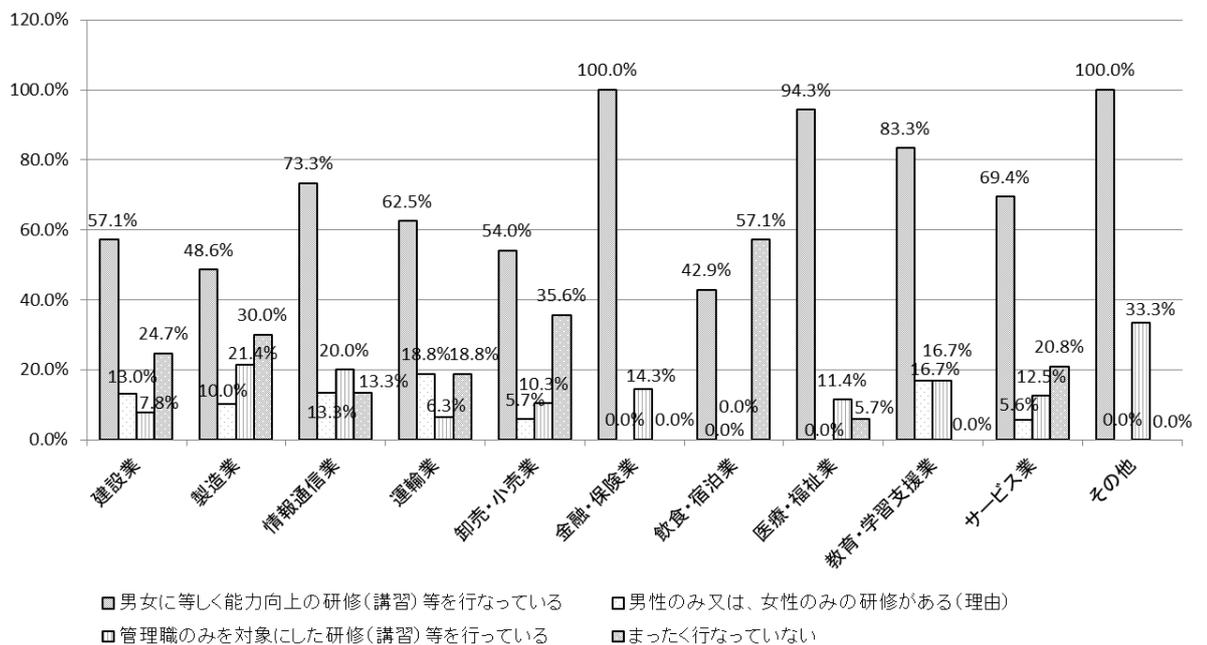
従業員規模別でみると、9人以下の事業所では、他の規模と比べて「まったく行っていない」の割合が46.3%と高くなっている。

業種別でみると、飲食・宿泊業、卸売・小売業において、「まったく行っていない」の割合が高くなっている。

従業員への教育・研修の機会を男女ともに設けている事業所の割合
(従業員規模別)
【回答数:402】



(業種別)



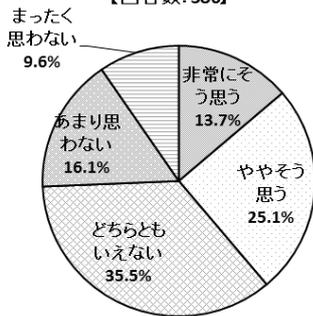
男性または女性みの研修がある理由(19社)

- ・職務内容により研修内容が違ってくる
- ・職種が男女間で違いがあり、職種に合わせている
- ・男性の資格取得等の講習に重点を置かざるを得ない
- ・作業に必要とする技能講習や研修、免許習得を優先する
- ・主要な業務を男性に担当させる場合が多いため
- ・資格取得の研修は主に男性中心となる
- ・業務内容が違い別々の方が研修しやすい
- ・総合職社員に現在女性がいない
- ・女性は事務専門のため
- ・技能職が多いため

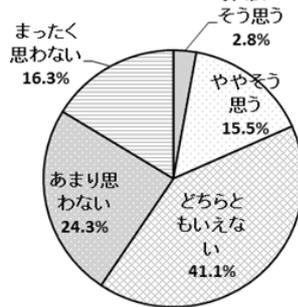
(5) 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向 (別表 57)

女性の管理職登用等に関して事業所側は正規従業員をどのようにみているか、については、設問により、女性管理職登用に肯定的な結果と、肯定的ではない結果がみられ、また、どの設問でも「どちらともいえない」の割合が高くなっている。

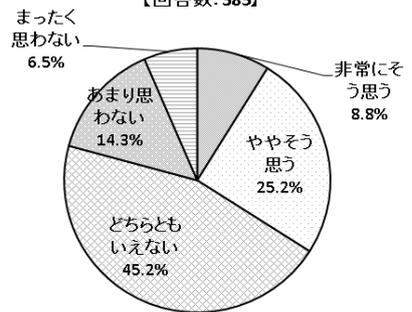
① 将来管理職に就いて活躍してほしいと思う女性従業員がいる
【回答数: 386】



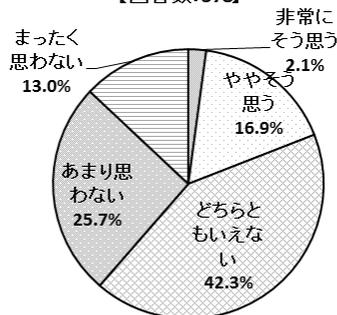
② 管理職になることに意欲的な女性従業員がいる
【回答数: 387】



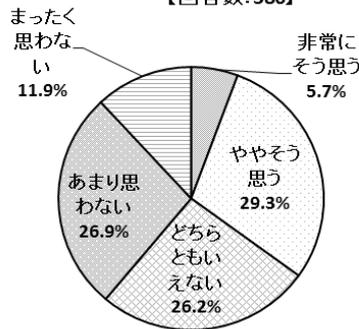
③ 現在の管理職において女性に比べ男性の方が管理能力はある
【回答数: 385】



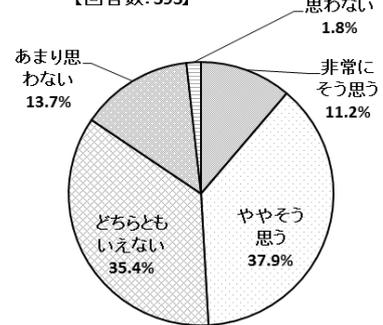
④ 女性管理職に抵抗を感じる男性従業員が多い
【回答数: 378】



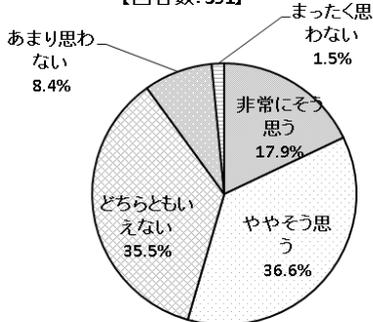
⑤ 女性従業員は結婚・妊娠・出産を期に退職する傾向がある
【回答数: 386】



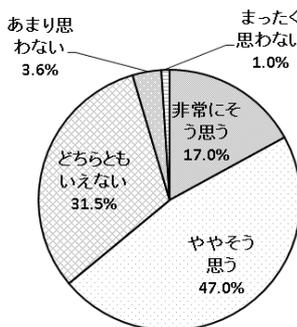
⑥ 女性従業員は仕事よりも家庭を優先する傾向がある
【回答数: 393】



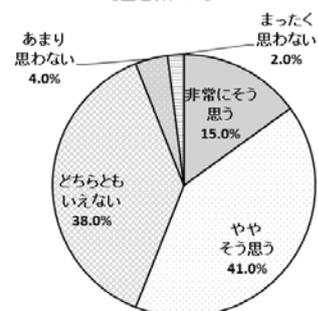
⑦ 女性従業員と男性従業員では働くことに対する意欲は変わらない
【回答数: 391】



⑧ 女性従業員がいきいきと働いている
【回答数: 394】



⑨ 男性従業員がいきいきと働いている
【回答数: 400】

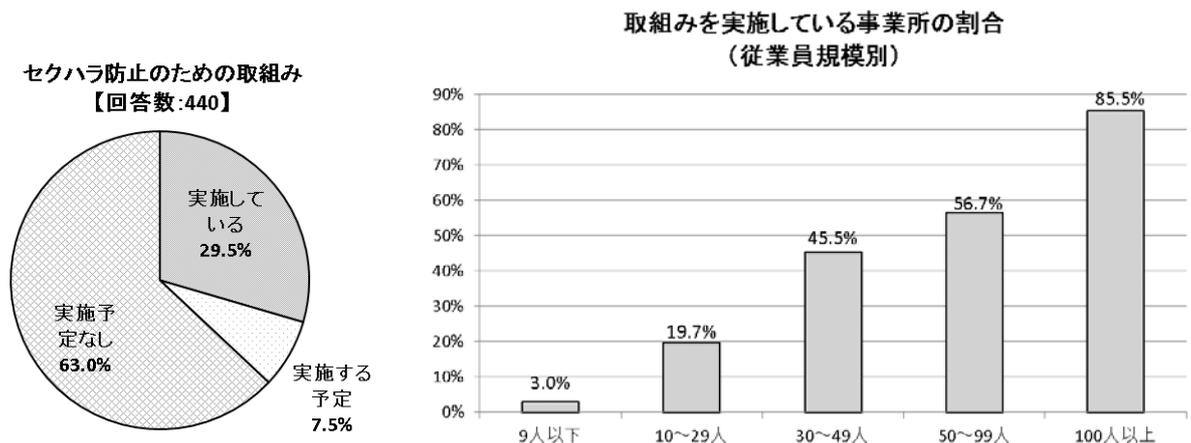


16. セクハラ・パワハラについて

(1) セクシャルハラスメント防止への取り組みの有無 (別表 58)

セクシャルハラスメント防止への取り組みの有無については、「実施予定なし」の割合が 63.0%と最も高く、次いで「実施している」(29.5%)、「実施する予定」(7.5%)となっている。

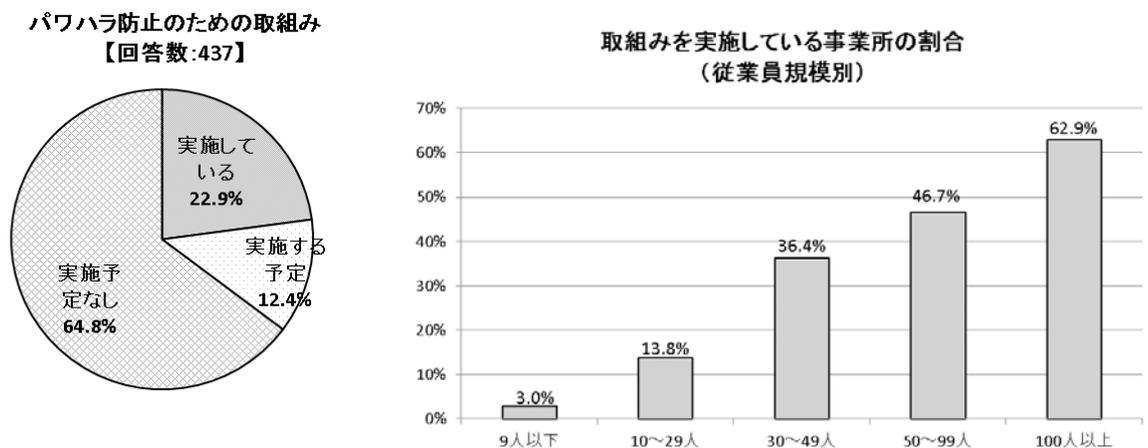
従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど実施している割合が高くなっている。



(2) パワーハラスメント防止への取り組みの有無 (別表 59)

パワーハラスメント防止への取り組みの有無については、「実施予定なし」の割合が 64.8%と最も高く、次いで「実施している」(22.9%)、「実施する予定」(12.4%)となっている。

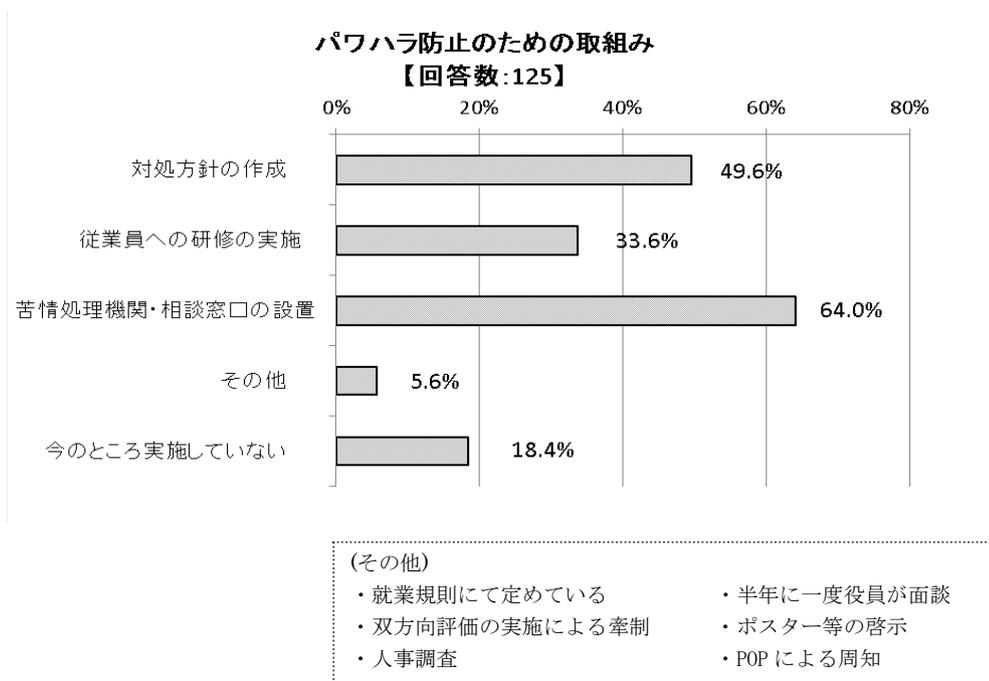
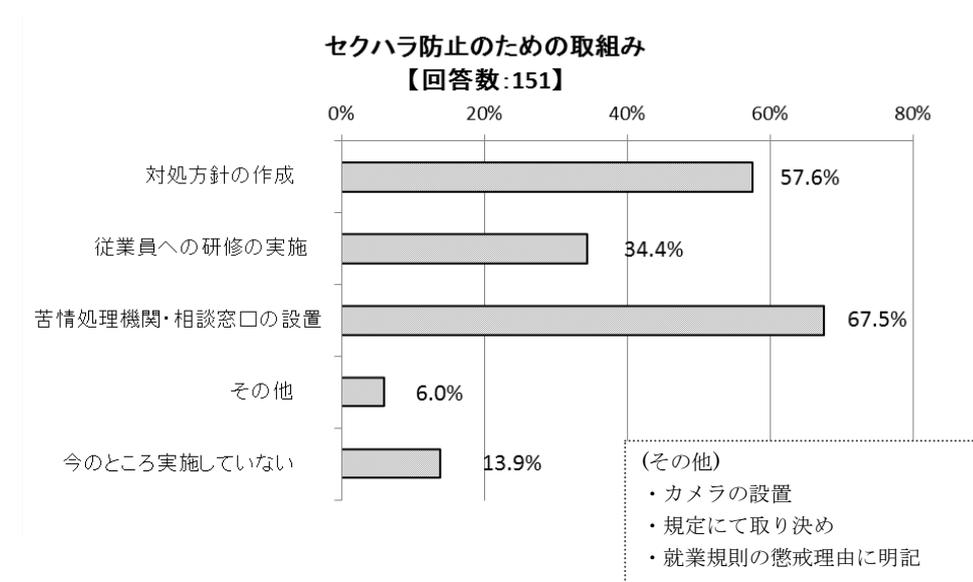
従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど実施している割合が高くなっている。



(3) セクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止のための取り組み状況 (複数回答)
(別表 60)

セクシャルハラスメント防止、パワーハラスメント防止のための取り組みを行っている場合の取り組み状況については、セクハラ・パワハラともに「苦情処理機関・相談窓口の設置」が最も高く、次いで対処方針の作成、従業員への研修の実施、の順となっている。

「実施していない」の割合が1割を超えている。



Ⅲ 調査結果集計表

43頁	<u>別表1 従業員規模・業種別構成</u>
44頁	<u>別表2 雇用形態別構成</u>
45頁	<u>別表3 正規従業員の年齢別構成</u>
46頁	<u>別表4 正規従業員の週休制</u>
47頁	<u>別表5 正規従業員の年次有給休暇取得状況</u>
48頁	<u>別表6 パートタイマーの社会保険加入状況</u>
49頁	<u>別表7 退職金制度の有無</u>
50頁	<u>別表8 育児休業の就業規則等への規定の有無</u>
51頁	<u>別表9 育児休業の規定の従業員への周知</u>
52頁	<u>別表10 育児休業を取得可能な期間</u>
53頁	<u>別表11 育児休業利用状況(男女別・雇用形態別)</u>
54頁	<u>別表12 育児休業取得状況(取得期間別)</u>
55頁	<u>別表13 育児休業取得時の対応</u>
56頁	<u>別表14(1) 社内の育児休業以外の支援制度の有無</u>
58頁	<u>別表14(2) 社内の育児休業以外の支援制度の利用状況</u>
60頁	<u>別表15 育児休業取得後、復職した場合の処遇</u>
61頁	<u>別表16 育児休業を取得しやすいと思うか</u>
62頁	<u>別表17 育児休業を取得しづらい、または取得する必要のある従業員がいない理由</u>
64頁	<u>別表18 妊娠・出産による退職の状況</u>
65頁	<u>別表19 出産・育児による退職者の再雇用制度の有無</u>
66頁	<u>別表20 出産・育児で退職した正社員を再雇用する際の雇用形態</u>
67頁	<u>別表21 出産・育児による退職者の再雇用の実績</u>
68頁	<u>別表22 出産・育児による退職者を再雇用するメリット</u>
69頁	<u>別表23 子の看護休暇の就業規則等への規定</u>
70頁	<u>別表24 子の看護休暇の規定の従業員への周知</u>
71頁	<u>別表25 介護休業の就業規則等への規定</u>
72頁	<u>別表26 介護休業の就業規則等への規定の従業員への周知</u>
73頁	<u>別表27 介護休業を取得可能な期間</u>
74頁	<u>別表28 介護休業の利用状況</u>
75頁	<u>別表29 介護休業以外の社内の支援制度</u>
76頁	<u>別表30 障害者の雇用状況</u>
77頁	<u>別表31 発達障害者と思われる方の雇用状況</u>
78頁	<u>別表32 発達障害者の雇用についてどう考えるか</u>
79頁	<u>別表33 非正規従業員の正規雇用への転換制度の有無</u>
79頁	<u>別表34 非正規従業員から正規従業員への転換実績</u>
80頁	<u>別表35 高齢者の雇用確保措置の導入状況</u>
81頁	<u>別表36 定年の年齢</u>
82頁	<u>別表37 60歳以降の従業員の雇用形態と勤務形態</u>
81頁	<u>別表38 高齢者雇用安定法改正が若者の採用へ与える影響の有無</u>
83頁	<u>別表39 新規学卒者の採用状況 (平成22～25年度に採用した事業所数)</u>
84頁	<u>別表40 新規学卒者の採用状況 (平成22～25年度の採用人数)</u>
85頁	<u>別表41 平成26年4月の新規学卒者の採用予定</u>
85頁	<u>別表42 就職活動開始が遅くなることの採用活動への影響の有無</u>
86頁	<u>別表43 新規学卒採用者の離職状況</u>
87頁	<u>別表44 雇用に関して直面している問題</u>
88頁	<u>別表45 募集・採用時の男女差別の有無</u>
89頁	<u>別表46 募集・採用時に男女差別がある場合の理由</u>
88頁	<u>別表47 男性または女性のための部署の有無</u>
90頁	<u>別表48 男女共同参画の職場とするための取り組み状況</u>
91頁	<u>別表49 ワークライフバランスの推進の必要性</u>
92頁	<u>別表50 ワークライフバランス向上のための取り組み状況</u>
93頁	<u>別表51 一般事業主行動計画の策定状況</u>
94頁	<u>別表52 所定外労働削減に向けた取り組み状況</u>
95頁	<u>別表53 役員・管理職への女性登用の状況</u>
96頁	<u>別表54 女性の管理職割合が低いと考える理由</u>
97頁	<u>別表55 女性の管理職割合が高くなってきたと考える理由</u>
98頁	<u>別表56 従業員への教育・研修の実施状況</u>
99頁	<u>別表57 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向</u>
104頁	<u>別表58 セクシャルハラスメント防止への取り組みの有無</u>
104頁	<u>別表59 パワーハラスメント防止への取り組みの有無</u>
105頁	<u>別表60 セクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止のための取り組み状況</u>

別表1 従業員規模・業種別構成

		回答 事業所	従業員規模				
			9人以下	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人以上
事業所総計		484	40.5%	26.2%	7.6%	12.6%	13.0%
			196	127	37	61	63
業 種 別	建設業	19.6%	65.3%	27.4%	4.2%	2.1%	1.1%
		95	62	26	4	2	1
	製造業	18.0%	31.0%	26.4%	10.3%	16.1%	16.1%
		87	27	23	9	14	14
	情報通信業	3.1%	26.7%	13.3%	6.7%	33.3%	20.0%
		15	4	2	1	5	3
	運輸業	3.7%	27.8%	27.8%	11.1%	22.2%	11.1%
		18	5	5	2	4	2
	卸売・小売業	22.1%	40.2%	24.3%	10.3%	15.9%	9.3%
		107	43	26	11	17	10
	金融・保険業	3.3%	37.5%	37.5%	6.3%	6.3%	12.5%
		16	6	6	1	1	2
飲食・宿泊業	2.3%	54.5%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	
	11	6	1	0	2	2	
医療・福祉業	8.3%	17.5%	22.5%	7.5%	22.5%	30.0%	
	40	7	9	3	9	12	
教育・学習支援業	1.2%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	
	6	1	1	0	1	3	
サービス業	17.8%	39.5%	30.2%	7.0%	7.0%	16.3%	
	86	34	26	6	6	14	
その他	0.6%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	3	1	2	0	0	0	

別表2 雇用形態別構成

	計	正規従業員			非正規従業員												他企業からの出向			
		計	男性	女性	パートタイマー			嘱託社員			契約社員			派遣社員			計	男性	女性	
					計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性				
事業所総計	31,273	68.5% 21,436	13,713	7,723	22.6% 7,061	2,060	5,001	2.7% 839	622	217	3.1% 954	587	367	2.3% 719	191	528	0.8% 264	159	105	
業 種 別	建設業	1,234	90.1% 1,112	928	184	7.1% 88	44	44	0.7% 9	8	1	1.7% 21	10	11	0.2% 2	2	0	0.2% 2	2	0
	製造業	7,251	77.6% 5,627	4,317	1,310	12.2% 884	410	474	2.5% 183	153	30	4.3% 311	211	100	1.5% 111	70	41	1.9% 135	55	80
	情報通信業	929	77.1% 716	495	221	8.8% 82	19	63	2.2% 20	14	6	1.8% 17	9	8	7.9% 73	25	48	2.3% 21	21	0
	運輸業	1,230	73.0% 898	833	65	13.5% 166	80	86	3.9% 48	46	2	8.5% 105	100	5	0.0% 0	0	0	1.1% 13	11	2
	卸売・小売業	4,764	78.5% 3,740	2,825	915	17.6% 837	271	566	1.5% 73	65	8	1.1% 51	30	21	0.8% 38	5	33	0.5% 25	22	3
	金融・保険業	1,666	89.7% 1,495	884	611	8.9% 148	29	119	0.2% 4	4	0	0.4% 6	3	3	0.4% 7	3	4	0.4% 6	5	1
	飲食・宿泊業	659	19.6% 129	52	77	80.3% 529	85	444	0.0% 0	0	0	0.0% 0	0	0	0.2% 1	0	1	0.0% 0	0	0
	医療・福祉業	5,706	74.2% 4,235	999	3,236	18.3% 1,047	189	858	1.7% 98	35	63	1.4% 80	19	61	4.0% 229	29	200	0.3% 17	6	11
	教育・学習支援業	1,001	52.8% 529	353	176	34.6% 346	203	143	6.9% 69	65	4	5.6% 56	30	26	0.1% 1	0	1	0.0% 0	0	0
	サービス業	6,792	42.9% 2,917	2,010	907	43.2% 2,931	730	2,201	4.9% 335	232	103	4.5% 307	175	132	3.8% 257	57	200	0.7% 45	37	8
	その他	41	92.7% 38	17	21	7.3% 3	0	3	0.0% 0	0	0	0.0% 0	0	0	0.0% 0	0	0	0.0% 0	0	0
従 業 員 規 模 別	9人以下	1,010	80.6% 814	566	248	16.3% 165	52	113	0.6% 6	4	2	1.3% 13	9	4	0.8% 8	6	2	0.4% 4	3	1
	10～29人	2,251	76.9% 1,731	1,199	532	16.3% 366	106	260	1.8% 41	20	21	2.8% 62	34	28	0.7% 16	11	5	1.6% 35	28	7
	30～49人	1,399	76.6% 1,071	797	274	15.4% 215	76	139	3.2% 45	33	12	2.2% 31	22	9	0.8% 11	3	8	1.9% 26	21	5
	50～99人	4,267	70.5% 3,009	2,077	932	20.2% 861	222	639	1.1% 49	46	3	4.4% 187	92	95	2.5% 107	52	55	1.3% 54	43	11
	100人以上	22,346	66.3% 14,811	9,074	5,737	24.4% 5,454	1,604	3,850	3.1% 698	519	179	3.0% 661	430	231	2.6% 577	119	458	0.6% 145	64	81

別表3 正規従業員の年齢別構成

		総計	男性					女性						
			計	10～20代	30代	40代	50代	60代以上	計	10～20代	30代	40代	50代	60代以上
事業所総計		21,039	62.9%	13.2%	17.1%	16.9%	12.6%	3.2%	37.1%	10.5%	10.2%	9.0%	6.2%	1.2%
			13,237	2,769	3,605	3,555	2,642	666	7,802	2,208	2,144	1,885	1,305	260
業種別	建設業	1,080	84.4%	12.4%	22.4%	21.8%	16.9%	10.8%	15.6%	2.2%	4.5%	4.5%	3.5%	0.8%
			911	134	242	235	183	117	169	24	49	49	38	9
	製造業	5,725	76.9%	17.6%	20.6%	23.1%	13.5%	2.0%	23.1%	5.7%	5.7%	7.3%	3.8%	0.6%
			4,403	1,009	1,181	1,322	775	116	1,322	325	324	420	219	34
	情報通信業	716	69.7%	19.6%	23.7%	16.2%	9.9%	0.3%	30.3%	16.9%	6.8%	4.3%	2.2%	0.0%
			499	140	170	116	71	2	217	121	49	31	16	0
	運輸業	908	92.2%	6.5%	18.1%	28.3%	29.4%	9.9%	7.8%	1.2%	2.5%	1.9%	1.7%	0.6%
			837	59	164	257	267	90	71	11	23	17	15	5
	卸売・小売業	3,031	72.9%	17.6%	20.9%	18.2%	13.2%	3.0%	27.1%	8.0%	7.3%	7.1%	4.1%	0.7%
			2,210	533	634	551	401	91	821	241	222	214	124	20
金融・保険業	1,527	59.3%	13.3%	11.5%	15.1%	18.8%	0.6%	40.7%	14.9%	11.1%	8.6%	6.0%	0.0%	
		906	203	176	231	287	9	621	228	170	132	91	0	
飲食・宿泊業	135	40.0%	8.9%	9.6%	8.1%	6.7%	6.7%	60.0%	29.6%	11.1%	8.9%	7.4%	3.0%	
		54	12	13	11	9	9	81	40	15	12	10	4	
医療・福祉業	4,337	22.7%	6.4%	7.1%	4.8%	3.1%	1.2%	77.3%	21.8%	23.0%	16.7%	13.6%	2.3%	
		983	278	308	210	133	54	3,354	944	997	725	590	98	
教育・学習支援業	536	66.0%	5.8%	18.5%	17.9%	20.9%	3.0%	34.0%	10.6%	10.8%	6.3%	5.6%	0.6%	
		354	31	99	96	112	16	182	57	58	34	30	3	
サービス業	3,006	68.6%	12.1%	20.3%	17.4%	13.4%	5.4%	31.4%	6.9%	7.7%	8.1%	5.7%	2.9%	
		2,063	364	611	522	404	162	943	208	232	244	172	87	
その他	38	44.7%	15.8%	18.4%	10.5%	0.0%	0.0%	55.3%	23.7%	13.2%	18.4%	0.0%	0.0%	
		17	6	7	4	0	0	21	9	5	7	0	0	
従業員規模別	9人以下	818	69.1%	7.8%	18.2%	20.0%	12.1%	10.9%	30.9%	3.2%	7.5%	9.8%	7.7%	2.8%
			565	64	149	164	99	89	253	26	61	80	63	23
	10～29人	1,792	69.3%	9.9%	19.7%	18.5%	13.6%	7.7%	30.7%	5.7%	6.7%	10.4%	5.7%	2.1%
			1,242	177	353	331	243	138	550	103	120	187	103	37
	30～49人	1,070	71.8%	15.9%	20.0%	16.5%	13.6%	5.8%	28.2%	8.2%	6.1%	7.7%	4.9%	1.4%
768			170	214	177	145	62	302	88	65	82	52	15	
50～99人	3,111	69.4%	14.8%	19.7%	17.1%	13.3%	4.5%	30.6%	8.6%	8.1%	7.4%	5.4%	1.1%	
		2,160	459	614	531	415	141	951	268	253	229	168	33	
100人以上	14,248	59.7%	13.3%	16.0%	16.5%	12.2%	1.7%	40.3%	12.1%	11.5%	9.2%	6.5%	1.1%	
		8,502	1,899	2,275	2,352	1,740	236	5,746	1,723	1,645	1,307	919	152	

別表4 正規従業員の週休制

		回答 事業所	週休 1日制	週休 1日半制	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月1回 週休2日制	変形 休日制	実施して いない
事業所総計		476	5.0% 24	3.4% 16	31.3% 149	5.7% 27	26.9% 128	2.7% 13	23.7% 113	1.3% 6
業種別	建設業	94	9.6% 9	0.0% 0	14.9% 14	2.1% 2	45.7% 43	3.2% 3	24.5% 23	0.0% 0
	製造業	85	2.4% 2	2.4% 2	27.1% 23	7.1% 6	27.1% 23	3.5% 3	29.4% 25	1.2% 1
	情報通信業	15	0.0% 0	0.0% 0	73.3% 11	0.0% 0	20.0% 3	0.0% 0	6.7% 1	0.0% 0
	運輸業	21	4.8% 1	4.8% 1	19.0% 4	4.8% 1	14.3% 3	4.8% 1	47.6% 10	0.0% 0
	卸売・小売業	104	2.9% 3	3.8% 4	28.8% 30	12.5% 13	27.9% 29	3.8% 4	20.2% 21	0.0% 0
	金融・保険業	13	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 13	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	飲食・宿泊業	10	30.0% 3	30.0% 3	10.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	10.0% 1	20.0% 2
	医療・福祉業	40	0.0% 0	10.0% 4	47.5% 19	5.0% 2	10.0% 4	2.5% 1	22.5% 9	2.5% 1
	教育・学習支援業	7	28.6% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	28.6% 2	0.0% 0	42.9% 3	0.0% 0
	サービス業	84	4.8% 4	2.4% 2	38.1% 32	3.6% 3	23.8% 20	1.2% 1	23.8% 20	2.4% 2
	その他	3	0.0% 0	0.0% 0	66.7% 2	0.0% 0	33.3% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
従業員規模別	9人以下	183	9.8% 18	3.3% 6	26.2% 48	3.3% 6	32.8% 60	3.8% 7	19.7% 36	1.1% 2
	10～29人	125	3.2% 4	3.2% 4	32.0% 40	8.0% 10	28.0% 35	1.6% 2	22.4% 28	1.6% 2
	30～49人	36	2.8% 1	2.8% 1	22.2% 8	11.1% 4	33.3% 12	5.6% 2	19.4% 7	2.8% 1
	50～99人	67	0.0% 0	6.0% 4	35.8% 24	6.0% 4	19.4% 13	0.0% 0	32.8% 22	0.0% 0
	100人以上	65	1.5% 1	1.5% 1	44.6% 29	4.6% 3	12.3% 8	3.1% 2	30.8% 20	1.5% 1

別表5 正規従業員の年次有給休暇取得状況

		全体				男性					女性					
		回答事業所	0日	1～5日	6～10日	11日以上	回答事業所	0日	1～5日	6～10日	11日以上	回答事業所	0日	1～5日	6～10日	11日以上
事業所総計		324	7.7%	48.8%	33.3%	10.2%	343	9.3%	55.4%	28.6%	6.7%	322	9.6%	40.1%	34.5%	15.8%
			25	158	108	33		32	190	98	23		31	129	111	51
業種別	建設業	55	12.7%	49.1%	29.1%	9.1%	68	13.2%	48.5%	29.4%	8.8%	60	21.7%	41.7%	25.0%	11.7%
			7	27	16	5		9	33	20	6		13	25	15	7
	製造業	60	5.0%	46.7%	33.3%	15.0%	60	6.7%	56.7%	28.3%	8.3%	57	5.3%	36.8%	38.6%	19.3%
			3	28	20	9		4	34	17	5		3	21	22	11
	情報通信業	14	7.1%	28.6%	50.0%	14.3%	13	7.7%	38.5%	53.8%	0.0%	13	7.7%	30.8%	46.2%	15.4%
			1	4	7	2		1	5	7	0		1	4	6	2
	運輸業	14	14.3%	57.1%	21.4%	7.1%	15	13.3%	66.7%	13.3%	6.7%	11	18.2%	27.3%	27.3%	27.3%
			2	8	3	1		2	10	2	1		2	3	3	3
	卸売・小売業	70	12.9%	54.3%	28.6%	4.3%	74	10.8%	60.8%	24.3%	4.1%	73	13.7%	39.7%	34.2%	12.3%
			9	38	20	3		8	45	18	3		10	29	25	9
	金融・保険業	10	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	10	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%	9	0.0%	11.1%	66.7%	22.2%
		0	2	8	0		0	3	7	0		0	1	6	2	
飲食・宿泊業	6	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	6	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	6	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	
		0	4	2	0		1	4	1	0		1	4	1	0	
医療・福祉業	29	3.4%	37.9%	44.8%	13.8%	27	7.4%	55.6%	29.6%	7.4%	30	0.0%	36.7%	40.0%	23.3%	
		1	11	13	4		2	15	8	2		0	11	12	7	
教育・学習支援業	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
		0	2	2	0		0	3	1	0		0	2	2	0	
サービス業	60	3.3%	55.0%	26.7%	15.0%	64	7.8%	57.8%	25.0%	9.4%	56	1.8%	50.0%	32.1%	16.1%	
		2	33	16	9		5	37	16	6		1	28	18	9	
その他	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	
		0	1	1	0		0	1	1	0		0	1	1	1	
従業員規模別	9人以下	104	14.4%	49.0%	27.9%	8.7%	120	16.7%	51.7%	25.0%	6.7%	99	17.2%	44.4%	26.3%	12.1%
			15	51	29	9		20	62	30	8		17	44	26	12
	10～29人	86	3.5%	50.0%	36.0%	10.5%	95	6.3%	55.8%	31.6%	6.3%	95	7.4%	38.9%	33.7%	20.0%
			3	43	31	9		6	53	30	6		7	37	32	19
	30～49人	25	0.0%	60.0%	36.0%	4.0%	29	0.0%	65.5%	31.0%	3.4%	28	0.0%	39.3%	46.4%	14.3%
		0	15	9	1		0	19	9	1		0	11	13	4	
50～99人	51	5.9%	45.1%	33.3%	15.7%	49	6.1%	51.0%	30.6%	12.2%	50	8.0%	34.0%	38.0%	20.0%	
		3	23	17	8		3	25	15	6		4	17	19	10	
100人以上	58	6.9%	44.8%	37.9%	10.3%	50	6.0%	62.0%	28.0%	4.0%	50	6.0%	40.0%	42.0%	12.0%	
		4	26	22	6		3	31	14	2		3	20	21	6	

別表6 パートタイマーの社会保険加入状況

		健康保険			厚生年金			雇用保険			労災保険		
		回答 事業所	あり	なし	回答 事業所	あり	なし	回答 事業所	あり	なし	回答 事業所	あり	なし
事業所総計		346	60.7%	39.3%	345	60.6%	39.4%	356	76.4%	23.6%	351	82.3%	17.7%
			210	136		209	136		272	84		289	62
業種別	建設業	47	53.2%	46.8%	47	51.1%	48.9%	49	71.4%	28.6%	47	74.5%	25.5%
			25	22		24	23		35	14		35	12
	製造業	68	63.2%	36.8%	67	62.7%	37.3%	68	75.0%	25.0%	68	80.9%	19.1%
			43	25		42	25		51	17		55	13
	情報通信業	10	80.0%	20.0%	10	80.0%	20.0%	11	90.9%	9.1%	11	100.0%	0.0%
			8	2		8	2		10	1		11	0
	運輸業	16	56.3%	43.8%	16	56.3%	43.8%	17	70.6%	29.4%	17	70.6%	29.4%
			9	7		9	7		12	5		12	5
	卸売・小売業	75	60.0%	40.0%	75	61.3%	38.7%	78	78.2%	21.8%	76	78.9%	21.1%
			45	30		46	29		61	17		60	16
	金融・保険業	9	66.7%	33.3%	9	66.7%	33.3%	9	66.7%	33.3%	9	88.9%	11.1%
		6	3		6	3		6	3		8	1	
飲食・宿泊業	10	30.0%	70.0%	10	30.0%	70.0%	10	50.0%	50.0%	10	80.0%	20.0%	
		3	7		3	7		5	5		8	2	
医療・福祉業	36	72.2%	27.8%	36	72.2%	27.8%	37	89.2%	10.8%	37	94.6%	5.4%	
		26	10		26	10		33	4		35	2	
教育・学習支援業	5	60.0%	40.0%	5	60.0%	40.0%	5	60.0%	40.0%	5	80.0%	20.0%	
		3	2		3	2		3	2		4	1	
サービス業	67	61.2%	38.8%	67	61.2%	38.8%	69	79.7%	20.3%	68	88.2%	11.8%	
		41	26		41	26		55	14		60	8	
その他	3	33.3%	66.7%	3	33.3%	66.7%	3	33.3%	66.7%	3	33.3%	66.7%	
		1	2		1	2		1	2		1	2	
従業員規模別	9人以下	105	41.0%	59.0%	106	41.5%	58.5%	109	56.0%	44.0%	106	64.2%	35.8%
			43	62		44	62		61	48		68	38
	10～29人	97	59.8%	40.2%	97	59.8%	40.2%	101	80.2%	19.8%	100	84.0%	16.0%
			58	39		58	39		81	20		84	16
	30～49人	28	67.9%	32.1%	28	67.9%	32.1%	28	89.3%	10.7%	28	96.4%	3.6%
		19	9		19	9		25	3		27	1	
50～99人	56	76.8%	23.2%	55	76.4%	23.6%	55	87.3%	12.7%	54	92.6%	7.4%	
		43	13		42	13		48	7		50	4	
100人以上	60	78.3%	21.7%	59	78.0%	22.0%	63	90.5%	9.5%	63	95.2%	4.8%	
		47	13		46	13		57	6		60	3	

別表7 退職金制度の有無

		正規従業員			パートタイマー		
		回答事業所	あり	なし	回答事業所	あり	なし
事業所総計		464	84.9% 394	15.1% 70	347	10.7% 37	89.3% 310
業種別	建設業	93	86.0% 80	14.0% 13	41	12.2% 5	87.8% 36
	製造業	85	91.8% 78	8.2% 7	67	4.5% 3	95.5% 64
	情報通信業	15	73.3% 11	26.7% 4	11	18.2% 2	81.8% 9
	運輸業	18	72.2% 13	27.8% 5	17	23.5% 4	76.5% 13
	卸売・小売業	102	84.3% 86	15.7% 16	81	8.6% 7	91.4% 74
	金融・保険業	14	100% 14	0% 0	10	10.0% 1	90.0% 9
	飲食・宿泊業	10	50.0% 5	50.0% 5	10	10.0% 1	90.0% 9
	医療・福祉業	40	95.0% 38	5.0% 2	36	25.0% 9	75.0% 27
	教育・学習支援業	6	100% 6	0% 0	5	0.0% 0	100.0% 5
	サービス業	78	79.5% 62	20.5% 16	66	6.1% 4	93.9% 62
	その他	3	33.3% 1	66.7% 2	3	33.3% 1	66.7% 2
従業員規模別	9人以下	180	83.3% 150	16.7% 30	98	9.2% 9	90.8% 89
	10～29人	124	82.3% 102	17.7% 22	100	14.0% 14	86.0% 86
	30～49人	37	89.2% 33	10.8% 4	31	12.9% 4	87.1% 27
	50～99人	60	90.0% 54	10.0% 6	56	14.3% 8	85.7% 48
	100人以上	63	87.3% 55	12.7% 8	62	3.2% 2	96.8% 60

別表8 育児休業の就業規則等への規定の有無

		回答 事業所	あり	規定はないが 慣例としてある	なし	規定の 予定あり
事業所総計		469	67.6%	6.6%	25.4%	0.4%
			317	31	119	2
業 種 別	建設業	91	58.2%	7.7%	34.1%	0.0%
			53	7	31	0
	製造業	85	74.1%	2.4%	23.5%	0.0%
			63	2	20	0
	情報通信業	15	73.3%	6.7%	20.0%	0.0%
			11	1	3	0
	運輸業	18	72.2%	5.6%	22.2%	0.0%
			13	1	4	0
	卸売・小売業	104	65.4%	6.7%	26.0%	1.9%
			68	7	27	2
	金融・保険業	14	92.9%	0.0%	7.1%	0.0%
			13	0	1	0
	飲食・宿泊業	11	27.3%	27.3%	45.5%	0.0%
		3	3	5	0	
医療・福祉業	40	80.0%	7.5%	12.5%	0.0%	
		32	3	5	0	
教育・学習支援業	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	
		4	1	1	0	
サービス業	82	67.1%	7.3%	25.6%	0.0%	
		55	6	21	0	
その他	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
		2	0	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	187	40.6%	8.6%	49.7%	1.1%
			76	16	93	2
	10～29人	123	74.0%	8.1%	17.9%	0.0%
			91	10	22	0
	30～49人	35	88.6%	5.7%	5.7%	0.0%
		31	2	2	0	
50～99人	61	95.1%	1.6%	3.3%	0.0%	
		58	1	2	0	
100人以上	63	96.8%	3.2%	0.0%	0.0%	
		61	2	0	0	

別表9 育児休業の規定の従業員への周知

		社内の育児休業規定の周知					社内の規定はないが労働者の権利として取得できることの周知				
		回答 事業所	男女従業員に 周知している	女性従業員に のみ周知	男性従業員に のみ周知	周知 していない	回答 事業所	男女従業員に 周知している	女性従業員に のみ周知	男性従業員に のみ周知	周知 していない
事業所総計		326	84.4%	10.4%	0.9%	4.3%	147	35.4%	6.8%	2.0%	55.8%
			275	34	3	14		52	10	3	82
業 種 別	建設業	57	80.7%	15.8%	0.0%	3.5%	41	36.6%	4.9%	2.4%	56.1%
			46	9	0	2		15	2	1	23
	製造業	64	85.9%	7.8%	1.6%	4.7%	26	42.3%	3.8%	3.8%	50.0%
			55	5	1	3		11	1	1	13
	情報通信業	12	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%
			12	0	0	0		4	0	0	3
	運輸業	14	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
			13	1	0	0		1	0	0	2
	卸売・小売業	70	81.4%	10.0%	0.0%	8.6%	27	33.3%	3.7%	0.0%	63.0%
			57	7	0	6		9	1	0	17
	金融・保険業	13	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
		11	2	0	0		1	0	0	1	
飲食・宿泊業	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	
		3	1	0	0		1	0	0	3	
医療・福祉業	32	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	9	22.2%	22.2%	0.0%	55.6%	
		30	2	0	0		2	2	0	5	
教育・学習支援業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		4	0	0	0		1	0	0	0	
サービス業	54	77.8%	13.0%	3.7%	5.6%	26	23.1%	15.4%	3.8%	57.7%	
		42	7	2	3		6	4	1	15	
その他	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	0		1	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	80	57.5%	26.3%	2.5%	13.8%	96	26.0%	4.2%	3.1%	66.7%
			46	21	2	11		25	4	3	64
	10～29人	92	89.1%	8.7%	0.0%	2.2%	35	45.7%	11.4%	0.0%	42.9%
			82	8	0	2		16	4	0	15
	30～49人	33	97.0%	0.0%	3.0%	0.0%	6	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%
			32	0	1	0		3	1	0	2
	50～99人	58	93.1%	5.2%	0.0%	1.7%	8	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%
			54	3	0	1		7	0	0	1
	100人以上	63	96.8%	3.2%	0.0%	0.0%	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
			61	2	0	0		1	1	0	0

別表10 育児休業を取得可能な期間

		回答 事業所	1歳未満まで	2歳未満まで	3歳未満まで	3歳以上 小学校 入学まで
事業所総計		319	79.0%	14.7%	4.4%	1.9%
			252	47	14	6
業 種 別	建設業	55	76.4%	18.2%	3.6%	1.8%
			42	10	2	1
	製造業	62	75.8%	14.5%	6.5%	3.2%
			47	9	4	2
	情報通信業	11	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%
			7	4	0	0
	運輸業	14	64.3%	21.4%	7.1%	7.1%
			9	3	1	1
	卸売・小売業	67	85.1%	11.9%	0.0%	3.0%
			57	8	0	2
	金融・保険業	13	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%
			8	3	2	0
飲食・宿泊業	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
		3	1	0	0	
医療・福祉業	32	93.8%	3.1%	3.1%	0.0%	
		30	1	1	0	
教育・学習支援業	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
		3	0	1	0	
サービス業	55	80.0%	14.5%	5.5%	0.0%	
		44	8	3	0	
その他	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	77	84.4%	7.8%	5.2%	2.6%
			65	6	4	2
	10～29人	91	74.7%	17.6%	5.5%	2.2%
			68	16	5	2
	30～49人	33	75.8%	21.2%	3.0%	0.0%
			25	7	1	0
	50～99人	55	74.5%	18.2%	3.6%	3.6%
			41	10	2	2
	100人以上	63	84.1%	12.7%	3.2%	0.0%
			53	8	2	0

別表11 育児休業利用状況(男女別・雇用形態別)

※平成24年度中に子が誕生した従業員の状況

	回答事業所	男性						女性						
		計		正規従業員		パート		計		正規従業員		パート		
		子が誕生した従業員数	育児休業取得者数											
事業所総計	316	407	3.9%	400	3.8%	7	14.3%	383	91.1%	344	91.3%	39	89.7%	
			16	15	1	1	349	314	35					
業種別	建設業	51	22	9.1%	22	9.1%	0	0.0%	4	100.0%	3	100.0%	1	100.0%
			2	2	0	0	4	4	3	1	1			
	製造業	62	92	7.6%	92	7.6%	0	0.0%	58	96.6%	54	96.3%	4	100.0%
			7	7	0	0	56	52	4	4				
	情報通信業	12	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%	12	91.7%	8	100.0%	4	75.0%
			0	0	0	0	11	8	3	3				
	運輸業	13	10	10.0%	9	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
			1	0	1	1	1	1	0	0	0	0		
	卸売・小売業	67	124	0.0%	121	0.0%	3	0.0%	44	95.5%	37	100.0%	7	71.4%
			0	0	0	0	0	0	42	37	5	5		
金融・保険業	9	35	5.7%	35	5.7%	0	0.0%	40	100.0%	38	100.0%	2	100.0%	
		2	2	0	0	0	0	40	40	38	38	2	2	
飲食・宿泊業	5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	35	42	2.4%	41	2.4%	1	0.0%	165	90.9%	154	90.9%	11	90.9%	
		1	1	0	0	150	140	10	10	10	10	0	0	
教育・学習支援業	5	14	0.0%	14	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	10	100.0%	0	0.0%	
		0	0	0	0	10	10	10	10	0	0	0	0	
サービス業	55	54	5.6%	52	5.8%	2	0.0%	47	70.2%	37	62.2%	10	100.0%	
		3	3	0	0	33	23	10	10					
その他	2	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	
		0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	72	8	12.5%	8	12.5%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
			1	1	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0
	10～29人	92	53	3.8%	52	3.8%	1	0.0%	33	51.5%	29	44.8%	4	100.0%
			2	2	0	0	17	13	4	4				
	30～49人	31	27	7.4%	27	7.4%	0	0.0%	15	93.3%	13	100.0%	2	50.0%
		2	2	0	0	14	13	1	1					
50～99人	58	67	9.0%	64	9.4%	3	0.0%	45	93.3%	38	94.7%	7	85.7%	
		6	6	0	0	42	36	7	6					
100人以上	63	252	2.0%	249	1.6%	3	33.3%	288	95.1%	262	95.4%	26	92.3%	
		5	4	1	1	274	250	26	24					

別表12 育児休業取得状況(取得期間別)

※平成24年度中に育児休業を終了し復職した人数

		回答 事業所	計	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月以上
事業所総計		96	294	3.7%	0.3%	0.3%	3.7%	9.5%	82.3%
				11	1	1	11	28	242
業種別	建設業	6	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
				1	0	0	0	2	3
	製造業	20	51	3.9%	0.0%	0.0%	2.0%	9.8%	84.3%
				2	0	0	1	5	43
	情報通信業	4	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
				0	0	0	0	0	5
	運輸業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	21	34	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	82.4%
				0	0	0	2	4	28
	金融・保険業	4	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	0	0	18	
飲食・宿泊業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	23	150	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	8.7%	84.7%	
			5	0	0	5	13	127	
教育・学習支援業	3	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	
			0	0	0	0	1	3	
サービス業	14	25	12.0%	4.0%	4.0%	12.0%	12.0%	56.0%	
			3	1	1	3	3	14	
その他	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
			0	0	0	0	0	1	
従業員規模別	9人以下	6	6	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%
				1	0	1	1	0	3
	10～29人	13	16	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	18.8%	62.5%
				0	0	0	3	3	10
	30～49人	12	17	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	82.4%
			0	0	0	1	2	14	
50～99人	26	44	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%	77.3%	
			2	0	0	2	6	34	
100人以上	39	211	3.8%	0.5%	0.0%	1.9%	8.1%	85.8%	
			8	1	0	4	17	181	

別表13 育児休業取得時の対応

(複数回答)

		回答 事業所	代替職員(アル バイト・パート含 む)を雇用	派遣社員 で対応	係内で 業務を分担	部署内での 配置換え	企業内での 配置換え (異動)	その他
事業所小計		293	29.4% 86	20.1% 59	59.4% 174	19.5% 57	19.8% 58	7.5% 22
業 種 別	建設業	42	28.6% 12	7.1% 3	69.0% 29	9.5% 4	4.8% 2	4.8% 2
	製造業	54	24.1% 13	24.1% 13	61.1% 33	16.7% 9	18.5% 10	16.7% 9
	情報通信業	12	50.0% 6	33.3% 4	75.0% 9	0.0% 0	8.3% 1	0.0% 0
	運輸業	11	0.0% 0	9.1% 1	90.9% 10	18.2% 2	18.2% 2	0.0% 0
	卸売・小売業	64	17.2% 11	29.7% 19	67.2% 43	23.4% 15	25.0% 16	3.1% 2
	金融・保険業	11	9.1% 1	18.2% 2	63.6% 7	36.4% 4	18.2% 2	0.0% 0
	飲食・宿泊業	6	66.7% 4	0.0% 0	16.7% 1	33.3% 2	0.0% 0	16.7% 1
	医療・福祉業	33	51.5% 17	27.3% 9	48.5% 16	36.4% 12	45.5% 15	3.0% 1
	教育・学習支援業	5	20.0% 1	0.0% 0	60.0% 3	20.0% 1	20.0% 1	20.0% 1
	サービス業	54	38.9% 21	13.0% 7	42.6% 23	13.0% 7	14.8% 8	11.1% 6
その他	1	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	100.0% 1	100.0% 1	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	65	33.8% 22	4.6% 3	56.9% 37	3.1% 2	1.5% 1	13.8% 9
	10～29人	80	22.5% 18	25.0% 20	60.0% 48	13.8% 11	17.5% 14	3.8% 3
	30～49人	31	29.0% 9	29.0% 9	54.8% 17	22.6% 7	12.9% 4	6.5% 2
	50～99人	54	31.5% 17	22.2% 12	53.7% 29	25.9% 14	33.3% 18	7.4% 4
	100人以上	63	31.7% 20	23.8% 15	68.3% 43	36.5% 23	33.3% 21	6.3% 4

別表14(1) 社内の育児休業以外の支援制度の有無

		短時間勤務制度				フレックスタイム制				始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ				所定外労働の免除			
		回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし	回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし	回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし	回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし
事業所総計		324	37.7%	7.1%	55.2%	316	10.8%	3.2%	86.1%	303	24.1%	6.6%	69.3%	288	30.6%	5.6%	63.9%
			122	23	179		34	10	272		73	20	210		88	16	184
業種別	建設業	58	19.0%	10.3%	70.7%	59	10.2%	1.7%	88.1%	56	17.9%	8.9%	73.2%	54	22.2%	7.4%	70.4%
			11	6	41		6	1	52		10	5	41		12	4	38
	製造業	59	39.0%	5.1%	55.9%	59	13.6%	3.4%	83.1%	55	27.3%	0.0%	72.7%	52	28.8%	3.8%	67.3%
			23	3	33		8	2	49		15	0	40		15	2	35
	情報通信業	13	61.5%	0.0%	38.5%	14	14.3%	0.0%	85.7%	13	46.2%	0.0%	53.8%	12	41.7%	0.0%	58.3%
			8	0	5		2	0	12		6	0	7		5	0	7
	運輸業	13	38.5%	7.7%	53.8%	11	27.3%	9.1%	63.6%	11	27.3%	18.2%	54.5%	10	40.0%	10.0%	50.0%
			5	1	7		3	1	7		3	2	6		4	1	5
	卸売・小売業	71	39.4%	11.3%	49.3%	64	12.5%	6.3%	81.3%	61	27.9%	13.1%	59.0%	58	32.8%	6.9%	60.3%
			28	8	35		8	4	52		17	8	36		19	4	35
	金融・保険業	12	58.3%	8.3%	33.3%	12	8.3%	0.0%	91.7%	12	33.3%	0.0%	66.7%	10	40.0%	10.0%	50.0%
		7	1	4		1	0	11		4	0	8		4	1	5	
飲食・宿泊業	9	11.1%	11.1%	77.8%	9	0.0%	0.0%	100.0%	9	0.0%	11.1%	88.9%	9	11.1%	0.0%	88.9%	
		1	1	7		0	0	9		0	1	8		1	0	8	
医療・福祉業	33	69.7%	3.0%	27.3%	30	10.0%	0.0%	90.0%	30	26.7%	6.7%	66.7%	30	50.0%	6.7%	43.3%	
		23	1	9		3	0	27		8	2	20		15	2	13	
教育・学習支援業	3	33.3%	0.0%	66.7%	3	33.3%	0.0%	66.7%	4	0.0%	0.0%	100.0%	2	0.0%	0.0%	100.0%	
		1	0	2		1	0	2		0	0	4		0	0	2	
サービス業	50	28.0%	4.0%	68.0%	52	3.8%	3.8%	92.3%	49	18.4%	4.1%	77.6%	48	25.0%	4.2%	70.8%	
		14	2	34		2	2	48		9	2	38		12	2	34	
その他	3	33.3%	0.0%	66.7%	3	0.0%	0.0%	100.0%	3	33.3%	0.0%	66.7%	3	33.3%	0.0%	66.7%	
		1	0	2		0	0	3		1	0	2		1	0	2	
従業員規模別	9人以下	124	17.7%	5.6%	76.6%	123	4.9%	1.6%	93.5%	122	13.1%	4.9%	82.0%	116	14.7%	2.6%	82.8%
			22	7	95		6	2	115		16	6	100		17	3	96
	10～29人	82	34.1%	13.4%	52.4%	82	9.8%	7.3%	82.9%	76	21.1%	10.5%	68.4%	73	26.0%	12.3%	61.6%
			28	11	43		8	6	68		16	8	52		19	9	45
	30～49人	22	50.0%	9.1%	40.9%	20	20.0%	0.0%	80.0%	19	42.1%	10.5%	47.4%	20	35.0%	15.0%	50.0%
			11	2	9		4	0	16		8	2	9		7	3	10
	50～99人	46	65.2%	6.5%	28.3%	41	14.6%	2.4%	82.9%	42	45.2%	7.1%	47.6%	39	59.0%	2.6%	38.5%
			30	3	13		6	1	34		19	3	20		23	1	15
	100人以上	50	62.0%	0.0%	38.0%	50	20.0%	2.0%	78.0%	44	31.8%	2.3%	65.9%	40	55.0%	0.0%	45.0%
			31	0	19		10	1	39		14	1	29		22	0	18

別表14(1)の続 社内の育児休業以外の支援制度の有無

	事業所内託児施設				育児に要する費用の援助				1歳以上の子を対象とする育児休業				その他	
	回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし	回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし	回答事業所	制度あり	導入予定あり	制度なし	制度あり	
事業所総計	320	3.4%	0.9%	95.6%	313	5.8%	0.3%	93.9%	299	17.1%	4.0%	78.9%	—	
		11	3	306		18	1	294		51	12	236	2	
業種別	建設業	59	3.4%	0.0%	96.6%	57	7.0%	0.0%	93.0%	55	3.6%	5.5%	90.9%	—
			2	0	57		4	0	53		2	3	50	0
	製造業	60	1.7%	0.0%	98.3%	58	1.7%	0.0%	98.3%	55	16.4%	1.8%	81.8%	—
			1	0	59		1	0	57		9	1	45	0
	情報通信業	14	0.0%	0.0%	100.0%	14	0.0%	0.0%	100.0%	12	41.7%	0.0%	58.3%	—
			0	0	14		0	0	14		5	0	7	0
	運輸業	10	20.0%	0.0%	80.0%	10	20.0%	0.0%	80.0%	10	20.0%	10.0%	70.0%	—
			2	0	8		2	0	8		2	1	7	1
	卸売・小売業	64	4.7%	1.6%	93.8%	62	6.5%	1.6%	91.9%	62	14.5%	8.1%	77.4%	—
			3	1	60		4	1	57		9	5	48	0
金融・保険業	12	0.0%	0.0%	100.0%	12	16.7%	0.0%	83.3%	12	50.0%	0.0%	50.0%	—	
		0	0	12		2	0	10		6	0	6	0	
飲食・宿泊業	8	0.0%	0.0%	100.0%	8	0.0%	0.0%	100.0%	7	0.0%	0.0%	100.0%	—	
		0	0	8		0	0	8		0	0	7	0	
医療・福祉業	33	9.1%	6.1%	84.8%	32	12.5%	0.0%	87.5%	30	26.7%	0.0%	73.3%	—	
		3	2	28		4	0	28		8	0	22	1	
教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	100.0%	3	33.3%	0.0%	66.7%	4	25.0%	0.0%	75.0%	—	
		0	0	3		1	0	2		1	0	3	0	
サービス業	54	0.0%	0.0%	100.0%	54	0.0%	0.0%	100.0%	49	18.4%	4.1%	77.6%	—	
		0	0	54		0	0	54		9	2	38	0	
その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	3	0.0%	0.0%	100.0%	3	0.0%	0.0%	100.0%	—	
		0	0	3		0	0	3		0	0	3	0	
従業員規模別	9人以下	121	1.7%	0.0%	98.3%	118	4.2%	0.0%	95.8%	120	2.5%	1.7%	95.8%	—
			2	0	119		5	0	113		3	2	115	0
	10～29人	80	1.3%	0.0%	98.8%	77	1.3%	0.0%	98.7%	71	11.3%	5.6%	83.1%	—
			1	0	79		1	0	76		8	4	59	1
	30～49人	23	8.7%	0.0%	91.3%	23	17.4%	0.0%	82.6%	21	28.6%	14.3%	57.1%	—
		2	0	21		4	0	19		6	3	12	0	
50～99人	45	4.4%	2.2%	93.3%	45	6.7%	0.0%	93.3%	40	37.5%	2.5%	60.0%	—	
		2	1	42		3	0	42		15	1	24	0	
100人以上	51	7.8%	3.9%	88.2%	50	10.0%	2.0%	88.0%	47	40.4%	4.3%	55.3%	—	
		4	2	45		5	1	44		19	2	26	1	

別表14(2) 社内の育児休業以外の支援制度の利用状況

※利用人数

		短時間勤務制度				フレックスタイム制				始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ				所定外労働の免除			
		男性(人)		女性(人)		男性(人)		女性(人)		男性(人)		女性(人)		男性(人)		女性(人)	
		正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー	正規 従業員	パート タイマー
事業所総計		9	4	152	26	48	0	30	2	38	1	41	26	12	2	48	10
業 種 別	建設業	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	0
	製造業	3	2	8	3	36	0	25	0	32	1	27	0	6	2	3	1
	情報通信業	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0
	運輸業	4	0	1	6	3	0	0	0	0	0	0	7	4	0	0	4
	卸売・小売業	2	2	8	10	7	0	0	0	4	0	5	5	0	0	1	0
	金融・保険業	0	0	10	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
	飲食・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	0	0	105	3	0	0	0	2	0	0	6	3	0	0	40	3
	教育・学習支援業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	0	0	13	2	1	0	3	0	0	0	0	5	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	2	1	3	8	3	0	0	0	4	1	1	11	8	1	0	4
	10～29人	1	1	13	6	11	0	2	0	0	0	5	4	0	0	3	2
	30～49人	0	1	4	3	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	4	0
	50～99人	5	0	9	9	3	0	0	0	1	0	3	3	0	0	7	1
	100人以上	1	1	123	0	31	0	28	2	30	0	30	8	4	1	34	3

別表14(2)の続 社内の育児休業以外の支援制度の利用状況

※利用人数

	事業所内託児施設				育児に要する費用の援助				1歳以上の子を対象とする育児休業				その他	
	男性(人)		女性(人)		男性(人)		女性(人)		男性(人)		女性(人)			
	正規従業員	パートタイマー	正規従業員	パートタイマー	正規従業員	パートタイマー	正規従業員	パートタイマー	正規従業員	パートタイマー	正規従業員	パートタイマー		
事業所総計	12	0	117	29	17	0	35	2	8	0	23	2	0	
業種別	建設業	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0
	飲食・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	10	0	114	15	8	0	33	2	8	0	15	2	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	2	0	3	14	0	0	0	0	0	0	6	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	10～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～49人	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
	50～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	100人以上	12	0	117	29	8	0	26	2	8	0	21	2	0

別表15 育児休業取得後、復職した場合の処遇

(複数回答)

		雇用形態				配置						
		回答 事業所	基本的に 変更なし	本人の希望 があれば パート等へ 変更あり	慣例的に パート等 へ変更	その他	回答 事業所	基本的に 変更なし (元の職場 へ復帰)	本人の希望 があれば 配置換え	育児休業中の部 署の対応状況に より本人の希望と 関係なく配置換 え	その他	
事業所総計		380	71.9%	28.7%	0.3%	2.1%	378	86.5%	18.5%	2.9%	1.9%	
			302		109			1		8	327	70
業 種 別	建設業	68	80.9%	23.5%	0.0%	0.0%	68	86.8%	14.7%	0.0%	0.0%	
			55		16			0		0	59	10
	製造業	68	85.3%	14.7%	0.0%	4.4%	67	85.1%	17.9%	4.5%	4.5%	
			58		10			0		3	57	12
	情報通信業	13	69.2%	61.5%	0.0%	7.7%	13	76.9%	38.5%	7.7%	0.0%	
			9		8			0		1	10	5
	運輸業	15	86.7%	13.3%	0.0%	6.7%	15	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			13		2			0		1	15	0
	卸売・小売業	82	78.0%	30.5%	1.2%	1.2%	82	85.4%	18.3%	3.7%	1.2%	
			64		25			1		1	70	15
金融・保険業	14	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	14	85.7%	7.1%	0.0%	7.1%		
		12		2			0		0	12	1	0
飲食・宿泊業	7	71.4%	42.9%	0.0%	0.0%	7	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%		
		5		3			0		0	7	1	0
医療・福祉業	38	76.3%	50.0%	0.0%	0.0%	37	91.9%	29.7%	8.1%	0.0%		
		29		19			0		0	34	11	3
教育・学習支援業	5	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		5		1			0		0	5	0	0
サービス業	68	73.5%	32.4%	0.0%	2.9%	68	82.4%	20.6%	0.0%	2.9%		
		50		22			0		2	56	14	0
その他	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%		
		2		1			0		0	2	1	1
従 業 員 規 模 別	9人以下	119	77.3%	26.1%	0.0%	2.5%	119	89.1%	11.8%	0.0%	2.5%	
			92		31			0		3	106	14
	10～29人	106	77.4%	29.2%	0.9%	0.9%	105	83.8%	19.0%	2.9%	1.0%	
			82		31			1		1	88	20
	30～49人	34	73.5%	20.6%	0.0%	5.9%	33	84.8%	9.1%	0.0%	6.1%	
			25		7			0		2	28	3
	50～99人	58	81.0%	34.5%	0.0%	1.7%	58	84.5%	24.1%	8.6%	0.0%	
			47		20			0		1	49	14
	100人以上	63	88.9%	31.7%	0.0%	1.6%	63	88.9%	30.2%	4.8%	1.6%	
			56		20			0		1	56	19

別表16 育児休業を取得しやすいと思うか

		回答 事業所	取得 しやすい	取得 しづらい	取得する 必要のある 従業員が いない
事業所総計		445	40.0%	15.3%	44.7%
			178	68	199
業種別	建設業	85	21.2%	16.5%	62.4%
			18	14	53
	製造業	80	40.0%	13.8%	46.3%
			32	11	37
	情報通信業	15	60.0%	20.0%	20.0%
			9	3	3
	運輸業	17	29.4%	5.9%	64.7%
			5	1	11
	卸売・小売業	99	45.5%	14.1%	40.4%
			45	14	40
	金融・保険業	15	53.3%	26.7%	20.0%
		8	4	3	
飲食・宿泊業	10	10.0%	20.0%	70.0%	
		1	2	7	
医療・福祉業	39	71.8%	10.3%	17.9%	
		28	4	7	
教育・学習支援業	5	80.0%	0.0%	20.0%	
		4	0	1	
サービス業	77	33.8%	19.5%	46.8%	
		26	15	36	
その他	3	66.7%	0.0%	33.3%	
		2	0	1	
従業員規模別	9人以下	170	12.4%	20.0%	67.6%
			21	34	115
	10～29人	121	35.5%	15.7%	48.8%
			43	19	59
	30～49人	35	60.0%	17.1%	22.9%
		21	6	8	
50～99人	59	71.2%	5.1%	23.7%	
		42	3	14	
100人以上	60	85.0%	10.0%	5.0%	
		51	6	3	

別表17 育児休業を取得しづらい、または取得する必要がある従業員がいない理由

(複数回答)

	回答事業所	上司に言いづらい		自分の業務を別の社員が代わりに行うことが難しい		職場の同僚の仕事の負担が増えることへの遠慮		これまで育児休業を取得していない社員への遠慮		育児休業取得の実績が少ない、またはない		収入減となるため経済面から働く必要がある		休業後に元の仕事に戻れるかが不安		休業後の昇進・キャリアへの影響の不安		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所総計	230	6.5%	5.7%	17.0%	16.5%	18.3%	12.2%	9.1%	4.8%	35.7%	30.4%	17.8%	7.0%	1.3%	3.0%	1.7%	0.9%	
		15	13	39	38	42	28	21	11	82	70	41	16	3	7	4	2	
業種別	建設業	58	6.9%	3.4%	13.8%	24.1%	12.1%	3.4%	10.3%	3.4%	46.6%	36.2%	19.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			4	2	8	14	7	2	6	2	27	21	11	4	0	0	0	0
	製造業	38	7.9%	7.9%	5.3%	13.2%	15.8%	10.5%	2.6%	2.6%	39.5%	28.9%	23.7%	5.3%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
			3	3	2	5	6	4	1	1	15	11	9	2	0	0	1	0
	情報通信業	5	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	0	2	2	2	2	0	0	3	3	1	1	0	0	0	0
	運輸業	10	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	0	2	0	1	0	2	0	2	2	2	1	0	0	0	0
	卸売・小売業	48	10.4%	10.4%	27.1%	16.7%	18.8%	16.7%	6.3%	4.2%	27.1%	27.1%	16.7%	6.3%	4.2%	6.3%	4.2%	4.2%
			5	5	13	8	9	8	3	2	13	13	8	3	2	3	2	2
金融・保険業	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	
		0	1	0	0	2	3	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	
飲食・宿泊業	6	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	1	0	2	1	0	0	2	3	1	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	11	0.0%	0.0%	27.3%	18.2%	18.2%	36.4%	9.1%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	
		0	0	3	2	2	4	1	3	2	2	0	2	0	1	0	0	
教育・学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	45	2.2%	4.4%	17.8%	15.6%	24.4%	8.9%	15.6%	4.4%	37.8%	31.1%	17.8%	6.7%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	
		1	2	8	7	11	4	7	2	17	14	8	3	0	2	0	0	
その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	115	5.2%	5.2%	20.9%	23.5%	14.8%	7.8%	5.2%	3.5%	29.6%	29.6%	7.8%	3.5%	0.9%	2.6%	0.0%	0.0%
			6	6	24	27	17	9	6	4	34	34	9	4	1	3	0	0
	10～29人	69	7.2%	7.2%	14.5%	13.0%	20.3%	17.4%	15.9%	7.2%	40.6%	29.0%	24.6%	8.7%	2.9%	2.9%	1.4%	1.4%
			5	5	10	9	14	12	11	5	28	20	17	6	2	2	1	1
	30～49人	15	6.7%	6.7%	20.0%	6.7%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	46.7%	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
		1	1	3	1	3	3	0	0	7	6	2	0	0	1	0	0	
50～99人	19	15.8%	5.3%	5.3%	0.0%	31.6%	15.8%	10.5%	0.0%	42.1%	31.6%	52.6%	26.3%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	
		3	1	1	0	6	3	2	0	8	6	10	5	0	1	1	0	
100人以上	12	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%	41.7%	33.3%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	
		0	0	1	1	2	1	2	2	5	4	3	1	0	0	2	1	

別表17(続) 育児休業を取得しづらい、または取得する必要がある従業員がいない理由

(複数回答)

	回答事業所	産後休暇後は短時間勤務や時差出勤で対応でき育休の必要なし		育休を取得できないことを知らない従業員が多い		結婚・出産時に退職している		結婚・出産・育児期の従業員が少ない		女性の従業員が少ない		子供の世話をしてくれる家族等がいる		その他		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所総計	230	1.3%	3.5%	1.7%	0.4%	0.9%	14.3%	27.4%	41.3%	5.2%	36.5%	16.5%	15.2%	3.5%	4.3%	
		3	8	4	1	2	33	63	95	12	84	38	35	8	10	
業種別	建設業	58	1.7%	3.4%	1.7%	0.0%	0.0%	6.9%	32.8%	39.7%	6.9%	65.5%	17.2%	13.8%	0.0%	0.0%
			1	2	1	0	0	4	19	23	4	38	10	8	0	0
	製造業	38	0.0%	2.6%	5.3%	0.0%	2.6%	10.5%	42.1%	42.1%	5.3%	34.2%	23.7%	15.8%	7.9%	7.9%
			0	1	2	0	1	4	16	16	2	13	9	6	3	3
	情報通信業	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0	0	1	2	2	0	2	0	1	0	0
	運輸業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	50.0%	20.0%	70.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%
			0	0	0	0	0	0	7	5	2	7	2	2	1	1
	卸売・小売業	48	4.2%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%	14.6%	20.8%	33.3%	2.1%	25.0%	16.7%	14.6%	6.3%	6.3%
			2	2	1	0	0	7	10	16	1	12	8	7	3	3
金融・保険業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	0	
飲食・宿泊業	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	
		0	1	0	0	1	2	0	4	0	1	1	2	0	1	
医療・福祉業	11	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	45.5%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	
		0	1	0	1	0	5	0	6	0	0	0	3	0	1	
教育・学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
サービス業	45	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	17.8%	44.4%	6.7%	22.2%	15.6%	11.1%	2.2%	2.2%	
		0	1	0	0	0	8	8	20	3	10	7	5	1	1	
その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	115	1.7%	1.7%	1.7%	0.9%	0.9%	17.4%	26.1%	38.3%	6.1%	40.0%	14.8%	12.2%	4.3%	3.5%
			2	2	2	1	1	20	30	44	7	46	17	14	5	4
	10～29人	69	1.4%	7.2%	1.4%	0.0%	1.4%	13.0%	33.3%	49.3%	1.4%	33.3%	18.8%	20.3%	2.9%	5.8%
			1	5	1	0	1	9	23	34	1	23	13	14	2	4
	30～49人	15	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	53.3%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%
		0	0	1	0	0	0	5	8	1	3	2	1	1	1	
50～99人	19	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	26.3%	36.8%	10.5%	42.1%	21.1%	21.1%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	0	3	5	7	2	8	4	4	0	0	
100人以上	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	
		0	0	0	0	0	1	0	2	1	4	2	2	0	1	

別表18 妊娠・出産による退職の状況

		出産前に退職			出産後に退職		
		回答事業所	正規従業員 (人)	パートタイマー (人)	回答事業所	正規従業員 (人)	パートタイマー (人)
事業所総計		340	41	5	337	30	6
業 種 別	建設業	61	1	1	64	4	1
	製造業	61	7	0	60	2	0
	情報通信業	14	7	0	15	2	0
	運輸業	15	0	0	15	0	0
	卸売・小売業	76	10	0	73	7	3
	金融・保険業	13	3	0	13	1	0
	飲食・宿泊業	7	0	0	7	1	1
	医療・福祉業	33	6	3	34	9	0
	教育・学習支援業	4	1	0	4	0	0
	サービス業	54	6	1	50	4	1
	その他	2	0	0	2	0	0
従 業 員 規 模 別	9人以下	109	3	0	107	2	3
	10～29人	92	5	0	93	6	0
	30～49人	29	3	1	26	3	1
	50～99人	52	11	2	54	7	1
	100人以上	58	19	2	57	12	1

別表19 出産・育児による退職者の再雇用制度の有無

		正規従業員				パートタイマー			
		回答事業所	あり	なし	制度はないが慣例としてある	回答事業所	あり	なし	制度はないが慣例としてある
事業所総計		402	19.9% 80	56.7% 228	23.4% 94	326	16.9% 55	61.0% 199	22.1% 72
業種別	建設業	73	16.4% 12	60.3% 44	23.3% 17	50	12.0% 6	68.0% 34	20.0% 10
	製造業	72	5.6% 4	68.1% 49	26.4% 19	60	6.7% 4	73.3% 44	20.0% 12
	情報通信業	15	13.3% 2	80.0% 12	6.7% 1	13	7.7% 1	92.3% 12	0.0% 0
	運輸業	14	21.4% 3	57.1% 8	21.4% 3	14	14.3% 2	57.1% 8	28.6% 4
	卸売・小売業	90	18.9% 17	57.8% 52	23.3% 21	69	20.3% 14	59.4% 41	20.3% 14
	金融・保険業	14	42.9% 6	42.9% 6	14.3% 2	12	25.0% 3	50.0% 6	25.0% 3
	飲食・宿泊業	8	25.0% 2	37.5% 3	37.5% 3	8	25.0% 2	50.0% 4	25.0% 2
	医療・福祉業	39	28.2% 11	35.9% 14	35.9% 14	38	23.7% 9	36.8% 14	39.5% 15
	教育・学習支援業	5	20.0% 1	60.0% 3	20.0% 1	4	0.0% 0	75.0% 3	25.0% 1
	サービス業	70	30.0% 21	51.4% 36	18.6% 13	56	25.0% 14	55.4% 31	19.6% 11
	その他	2	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0	2	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0
従業員規模別	9人以下	138	19.6% 27	58.0% 80	22.5% 31	97	16.5% 16	61.9% 60	21.6% 21
	10～29人	110	27.3% 30	50.9% 56	21.8% 24	89	25.8% 23	55.1% 49	19.1% 17
	30～49人	33	21.2% 7	54.5% 18	24.2% 8	28	10.7% 3	67.9% 19	21.4% 6
	50～99人	59	13.6% 8	62.7% 37	23.7% 14	51	13.7% 7	64.7% 33	21.6% 11
	100人以上	62	12.9% 8	59.7% 37	27.4% 17	61	9.8% 6	62.3% 38	27.9% 17

別表20 出産・育児で退職した正社員を再雇用する際の雇用形態

(複数回答)

		回答 事業所	正規従業員	正規従業員 に準ずる	パートタイマー	本人の 希望により 決める	その他
事業所総計		205	28.3%	6.8%	9.3%	59.5%	3.4%
			58	14	19	122	7
業 種 別	建設業	30	33.3%	3.3%	10.0%	50.0%	6.7%
			10	1	3	15	2
	製造業	32	25.0%	6.3%	6.3%	56.3%	9.4%
			8	2	2	18	3
	情報通信業	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
			0	1	0	2	0
	運輸業	8	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
			4	0	0	4	0
	卸売・小売業	45	20.0%	11.1%	17.8%	64.4%	4.4%
			9	5	8	29	2
	金融・保険業	10	20.0%	10.0%	20.0%	50.0%	0.0%
		2	1	2	5	0	
飲食・宿泊業	5	40.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	
		2	0	0	4	0	
医療・福祉業	29	27.6%	10.3%	10.3%	62.1%	0.0%	
		8	3	3	18	0	
教育・学習支援業	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
		1	0	0	1	0	
サービス業	40	32.5%	2.5%	2.5%	65.0%	0.0%	
		13	1	1	26	0	
その他	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	76	35.5%	2.6%	3.9%	55.3%	3.9%
			27	2	3	42	3
	10～29人	56	26.8%	7.1%	8.9%	67.9%	0.0%
			15	4	5	38	0
	30～49人	17	35.3%	0.0%	5.9%	52.9%	5.9%
		6	0	1	9	1	
50～99人	28	21.4%	14.3%	14.3%	57.1%	7.1%	
		6	4	4	16	2	
100人以上	28	14.3%	14.3%	21.4%	60.7%	3.6%	
		4	4	6	17	1	

別表21 出産・育児による退職者の再雇用の実績

		全体			正規従業員			パートタイマー		
		回答 事業所	実績のある 事業所	再雇用人数	回答 事業所	実績のある 事業所	再雇用人数	回答 事業所	実績のある 事業所	再雇用人数
事業所総計		212	17.0% 36	70	195	9.2% 18	43	174	11.5% 20	27
業 種 別	建設業	28	3.6% 1	1	27	3.7% 1	1	21	0.0% 0	0
	製造業	36	2.8% 1	1	35	2.9% 1	1	33	0.0% 0	0
	情報通信業	5	20.0% 1	2	4	0.0% 0	0	4	25.0% 1	2
	運輸業	10	0.0% 0	0	9	0.0% 0	0	9	0.0% 0	0
	卸売・小売業	45	31.1% 14	15	39	15.4% 6	7	31	25.8% 8	8
	金融・保険業	9	11.1% 1	1	9	0.0% 0	0	9	11.1% 1	1
	飲食・宿泊業	4	50.0% 2	4	4	25.0% 1	1	3	66.7% 2	3
	医療・福祉業	29	27.6% 8	37	26	15.4% 4	28	26	15.4% 4	9
	教育・学習支援業	3	33.3% 1	1	2	0.0% 0	0	3	33.3% 1	1
	サービス業	41	17.1% 7	8	38	13.2% 5	5	33	9.1% 3	3
その他	2	0.0% 0	0	2	0.0% 0	0	2	0.0% 0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	68	10.3% 7	7	66	7.6% 5	5	53	3.8% 2	2
	10～29人	63	11.1% 7	7	58	5.2% 3	3	52	7.7% 4	4
	30～49人	14	21.4% 3	3	13	15.4% 2	2	10	10.0% 1	1
	50～99人	32	28.1% 9	12	28	7.1% 2	3	28	25.0% 7	9
	100人以上	35	28.6% 10	41	30	20.0% 6	30	31	19.4% 6	11

別表22 出産・育児による退職者を再雇用するメリット

		回答 事業所	基本的な業務知識が身に付いており、育成コストが少ない	社内での人的ネットワークがあり、社風に慣れている	人柄を知っており、安心して採用できる	専門的な知識があり、即戦力になる
事業所総計		407	42.8%	4.4%	18.9%	33.9%
			174	18	77	138
業種別	建設業	74	54.1%	5.4%	9.5%	31.1%
			40	4	7	23
	製造業	70	42.9%	5.7%	21.4%	30.0%
			30	4	15	21
	情報通信業	14	42.9%	21.4%	0.0%	35.7%
			6	3	0	5
	運輸業	16	37.5%	0.0%	0.0%	62.5%
			6	0	0	10
	卸売・小売業	90	51.1%	4.4%	15.6%	28.9%
			46	4	14	26
	金融・保険業	14	50.0%	0.0%	14.3%	35.7%
7			0	2	5	
飲食・宿泊業	10	20.0%	0.0%	30.0%	50.0%	
		2	0	3	5	
医療・福祉業	39	30.8%	5.1%	25.6%	38.5%	
		12	2	10	15	
教育・学習支援業	5	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	
		1	0	3	1	
サービス業	73	31.5%	1.4%	31.5%	35.6%	
		23	1	23	26	
その他	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1	0	0	1	
従業員規模別	9人以下	140	40.7%	5.0%	20.7%	33.6%
			57	7	29	47
	10～29人	115	44.3%	4.3%	16.5%	34.8%
			51	5	19	40
	30～49人	34	55.9%	2.9%	14.7%	26.5%
			19	1	5	9
	50～99人	58	41.4%	6.9%	22.4%	29.3%
			24	4	13	17
	100人以上	60	38.3%	1.7%	18.3%	41.7%
			23	1	11	25

別表23 子の看護休暇の就業規則等への規定

		回答 事業所	あり	規定はないが 慣例としてある	なし	規定の 予定あり
事業所総計		454	49.8%	10.8%	37.4%	2.0%
			226	49	170	9
業種別	建設業	88	39.8%	10.2%	47.7%	2.3%
			35	9	42	2
	製造業	82	57.3%	4.9%	37.8%	0.0%
			47	4	31	0
	情報通信業	15	60.0%	13.3%	26.7%	0.0%
			9	2	4	0
	運輸業	18	50.0%	5.6%	33.3%	11.1%
			9	1	6	2
	卸売・小売業	100	45.0%	13.0%	40.0%	2.0%
			45	13	40	2
	金融・保険業	15	60.0%	13.3%	20.0%	6.7%
			9	2	3	1
飲食・宿泊業	10	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%	
		3	3	4	0	
医療・福祉業	37	64.9%	8.1%	27.0%	0.0%	
		24	3	10	0	
教育・学習支援業	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
		4	1	0	0	
サービス業	81	48.1%	13.6%	35.8%	2.5%	
		39	11	29	2	
その他	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
		2	0	1	0	
従業員規模別	9人以下	176	19.9%	17.6%	59.1%	3.4%
			35	31	104	6
	10～29人	121	47.1%	10.7%	40.5%	1.7%
			57	13	49	2
	30～49人	35	68.6%	8.6%	22.9%	0.0%
		24	3	8	0	
50～99人	60	85.0%	3.3%	11.7%	0.0%	
		51	2	7	0	
100人以上	62	95.2%	0.0%	3.2%	1.6%	
		59	0	2	1	

別表24 子の看護休暇の規定の従業員への周知

		社内の子の看護休暇規定の周知					社内の規定はないが労働者の権利として取得できることの周知				
		回答 事業所	男女従業員に 周知している	女性従業員に のみ周知	男性従業員に のみ周知	周知して いない	回答数	男女従業員に 周知している	女性従業員に のみ周知	男性従業員に のみ周知	周知して いない
事業所総計		225	86.2%	3.1%	1.3%	9.3%	156	26.9%	6.4%	0.0%	66.7%
			194	7	3	21			42	10	0
業 種 別	建設業	35	80.0%	5.7%	2.9%	11.4%	41	22.0%	9.8%	0.0%	68.3%
			28	2	1	4			9	4	0
	製造業	47	89.4%	0.0%	0.0%	10.6%	28	28.6%	0.0%	0.0%	71.4%
			42	0	0	5			8	0	0
	情報通信業	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			8	0	0	0			3	0	0
	運輸業	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
			9	0	0	0			1	1	0
	卸売・小売業	45	80.0%	6.7%	0.0%	13.3%	32	37.5%	3.1%	0.0%	59.4%
			36	3	0	6			12	1	0
金融・保険業	9	77.8%	0.0%	0.0%	22.2%	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		7	0	0	2			2	0	0	2
飲食・宿泊業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	
		3	0	0	0			1	0	0	4
医療・福祉業	24	95.8%	0.0%	0.0%	4.2%	9	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	
		23	0	0	1				1	0	8
教育・学習支援業	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3	0	0	1			1	0	0	0
サービス業	39	87.2%	5.1%	5.1%	2.6%	24	16.7%	8.3%	0.0%	75.0%	
		34	2	2	1			4	2	0	18
その他	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	1			1	1	0	0
従 業 員 規 模 別	9人以下	35	57.1%	11.4%	2.9%	28.6%	102	20.6%	5.9%	0.0%	73.5%
			20	4	1	10			21	6	0
	10～29人	57	86.0%	3.5%	1.8%	8.8%	36	27.8%	8.3%	0.0%	63.9%
			49	2	1	5			10	3	0
	30～49人	24	95.8%	0.0%	4.2%	0.0%	5	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%
		23	0	1	0			2	0	0	3
50～99人	50	94.0%	2.0%	0.0%	4.0%	11	72.7%	0.0%	0.0%	27.3%	
		47	1	0	2			8	0	0	3
100人以上	59	93.2%	0.0%	0.0%	6.8%	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
		55	0	0	4			1	1	0	0

別表25 介護休業の就業規則等への規定

		回答 事業所	あり	規定はないが 慣例としてある	なし	規定の 予定あり
事業所総計		461	59.7%	5.9%	33.4%	1.1%
			275	27	154	5
業 種 別	建設業	89	51.7%	2.2%	44.9%	1.1%
			46	2	40	1
	製造業	84	67.9%	3.6%	28.6%	0.0%
			57	3	24	0
	情報通信業	15	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
			10	0	5	0
	運輸業	18	61.1%	5.6%	33.3%	0.0%
			11	1	6	0
	卸売・小売業	100	55.0%	10.0%	34.0%	1.0%
			55	10	34	1
	金融・保険業	15	80.0%	6.7%	13.3%	0.0%
			12	1	2	0
飲食・宿泊業	10	40%	10%	50%	0%	
		4	1	5	0	
医療・福祉業	40	75.0%	5.0%	20.0%	0.0%	
		30	2	8	0	
教育・学習支援業	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
		4	1	0	0	
サービス業	82	53.7%	7.3%	35.4%	3.7%	
		44	6	29	3	
その他	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
		2	0	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	178	27.0%	9.0%	61.8%	2.2%
			48	16	110	4
	10～29人	124	63.7%	6.5%	29.0%	0.8%
			79	8	36	1
	30～49人	35	85.7%	2.9%	11.4%	0.0%
30			1	4	0	
50～99人	61	90.2%	3.3%	6.6%	0.0%	
		55	2	4	0	
100人以上	63	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		63	0	0	0	

別表26 介護休業の就業規則等への規定の従業員への周知

		社内の介護休業の規定の周知					社内の規定はないが労働者の権利として取得できることの周知				
		回答事業所	男女従業員に周知している	女性従業員にのみ周知	男性従業員にのみ周知	周知していない	回答数	男女従業員に周知している	女性従業員にのみ周知	男性従業員にのみ周知	周知していない
事業所総計		271	89.3%	1.1%	1.1%	8.5%	146	32.9%	2.1%	0.0%	65.1%
			242		3	3		23	48	3	0
業種別	建設業	44	88.6%	0.0%	0.0%	11.4%	39	25.6%	2.6%	0.0%	71.8%
			39		0	0		5	10	1	0
	製造業	56	87.5%	1.8%	0.0%	10.7%	27	40.7%	0.0%	0.0%	59.3%
			49		1	0		6	11	0	0
	情報通信業	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			9		0	0		0	3	0	0
	運輸業	11	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
			11		0	0		0	1	1	0
	卸売・小売業	55	85.5%	1.8%	1.8%	10.9%	31	35.5%	0.0%	0.0%	64.5%
			47		1	1		6	11	0	0
金融・保険業	12	91.7%	0.0%	0.0%	8.3%	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		11		0	0		1	1	0	0	1
飲食・宿泊業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	
		4		0	0		0	1	0	0	3
医療・福祉業	30	93.3%	0.0%	0.0%	6.7%	8	12.5%	12.5%	0.0%	75.0%	
		28		0	0		2	1	1	0	6
教育・学習支援業	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3		0	0		1	1	0	0	0
サービス業	44	88.6%	2.3%	4.5%	4.5%	23	30.4%	0.0%	0.0%	69.6%	
		39		1	2		2	7	0	0	16
その他	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2		0	0		0	1	0	0	0
従業員規模別	9人以下	49	67.3%	4.1%	4.1%	24.5%	95	22.1%	2.1%	0.0%	75.8%
			33		2	2		12	21	2	0
	10～29人	75	90.7%	1.3%	0.0%	8.0%	35	42.9%	2.9%	0.0%	54.3%
			68		1	0		6	15	1	0
	30～49人	29	96.6%	0.0%	3.4%	0.0%	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			28		0	1		0	2	0	0
	50～99人	56	98.2%	0.0%	0.0%	1.8%	10	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
			55		0	0		1	8	0	0
	100人以上	62	93.5%	0.0%	0.0%	6.5%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			58		0	0		4	2	0	0

別表27 介護休業を取得可能な期間

		正規従業員					パートタイマー				
		回答 事業所	通算93日まで (法定どおり)	94日～ 6か月まで	6か月～ 1年間	1年以上	回答 事業所	通算93日まで (法定どおり)	94日～ 6か月まで	6か月～ 1年間	1年以上
事業所総計		275	95.6%	0.7%	2.5%	1.1%	135	94.8%	1.5%	1.5%	2.2%
			263		2	7	3		128	2	2
業 種 別	建設業	45	97.8%	2.2%	0.0%	0.0%	13	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			44		1	0	0		13	0	0
	製造業	55	94.5%	0.0%	1.8%	3.6%	22	95.5%	0.0%	0.0%	4.5%
			52		0	1	2		21	0	0
	情報通信業	10	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			10		0	0	0		5	0	0
	運輸業	12	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			12		0	0	0		8	0	0
	卸売・小売業	58	96.6%	0.0%	3.4%	0.0%	31	93.5%	3.2%	3.2%	0.0%
			56		0	2	0		29	1	1
	金融・保険業	12	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
		10		1	1	0		3	1	0	0
飲食・宿泊業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		5		0	0	0		5	0	0	0
医療・福祉業	29	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		29		0	0	0		19	0	0	0
教育・学習支援業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		4		0	0	0		3	0	0	0
サービス業	43	90.7%	0.0%	7.0%	2.3%	24	87.5%	0.0%	4.2%	8.3%	
		39		0	3	1		21	0	1	2
その他	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2		0	0	0		1	0	0	0
従 業 員 規 模 別	9人以下	52	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			52		0	0	0		15	0	0
	10～29人	77	93.5%	2.6%	3.9%	0.0%	33	90.9%	3.0%	3.0%	3.0%
			72		2	3	0		30	1	1
	30～49人	28	96.4%	0.0%	3.6%	0.0%	11	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%
		27		0	1	0		10	1	0	0
50～99人	56	96.4%	0.0%	3.6%	0.0%	35	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		54		0	2	0		35	0	0	0
100人以上	62	93.5%	0.0%	1.6%	4.8%	41	92.7%	0.0%	2.4%	4.9%	
		58		0	1	3		38	0	1	2

別表28 介護休業の利用状況

※平成24年4月1日～3月31日の1年間に介護休業を開始した人数

		男性						女性							
		回答事業所	利用した事業所	利用した人数(人)				回答事業所	利用した事業所	利用した人数(人)					
				計	通算93日まで	94日～6か月まで	6か月～1年間			1年以上	計	通算93日まで	94日～6か月まで	6か月～1年間	1年以上
事業所総計		240	2.1% 5	8	4	4	0	0	230	5.2% 12	17	15	0	2	0
業種別	建設業	39	2.6% 1	1	1	0	0	0	31	0.0% 0	0	0	0	0	0
	製造業	50	2.0% 1	1	1	0	0	0	49	4.1% 2	2	1	0	1	0
	情報通信業	8	0.0% 0	0	0	0	0	0	8	0.0% 0	0	0	0	0	0
	運輸業	10	0.0% 0	0	0	0	0	0	11	9.1% 1	1	1	0	0	0
	卸売・小売業	50	2.0% 1	1	1	0	0	0	50	4.0% 2	2	2	0	0	0
	金融・保険業	8	0.0% 0	0	0	0	0	0	9	11.1% 1	2	2	0	0	0
	飲食・宿泊業	5	0.0% 0	0	0	0	0	0	5	0.0% 0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	24	0.0% 0	0	0	0	0	0	25	16.0% 4	8	7	0	1	0
	教育・学習支援業	3	0.0% 0	0	0	0	0	0	3	33.3% 1	1	1	0	0	0
	サービス業	41	4.9% 2	5	1	4	0	0	37	2.7% 1	1	1	0	0	0
その他	2	0.0% 0	0	0	0	0	0	2	0.0% 0	0	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	49	2.0% 1	1	1	0	0	0	44	2.3% 1	1	1	0	0	0
	10～29人	66	0.0% 0	0	0	0	0	0	65	3.1% 2	3	2	0	1	0
	30～49人	24	4.2% 1	1	1	0	0	0	20	0.0% 0	0	0	0	0	0
	50～99人	49	4.1% 2	2	2	0	0	0	49	6.1% 3	3	3	0	0	0
	100人以上	52	1.9% 1	4	0	4	0	0	52	11.5% 6	10	9	0	1	0

別表29 介護休業以外の社内の支援制度

(複数回答)

		回答 事業所	時間 短縮勤務	フレックス タイム制	時差出勤	所定外労働 の免除	その他	なし
事業所総計		395	45.1%	4.6%	13.2%	27.3%	5.8%	40.0%
			178	18	52	108	23	158
業 種 別	建設業	74	37.8%	0.0%	8.1%	21.6%	4.1%	50.0%
			28	0	6	16	3	37
	製造業	69	33.3%	8.7%	8.7%	29.0%	2.9%	50.7%
			23	6	6	20	2	35
	情報通信業	15	46.7%	13.3%	33.3%	33.3%	6.7%	46.7%
			7	2	5	5	1	7
	運輸業	16	62.5%	0.0%	18.8%	31.3%	0.0%	18.8%
			10	0	3	5	0	3
	卸売・小売業	88	47.7%	4.5%	13.6%	19.3%	6.8%	40.9%
			42	4	12	17	6	36
	金融・保険業	13	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%	7.7%	38.5%
			8	0	0	5	1	5
飲食・宿泊業	9	44.4%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	
		4	0	2	3	0	3	
医療・福祉業	38	63.2%	5.3%	10.5%	50.0%	7.9%	18.4%	
		24	2	4	19	3	7	
教育・学習支援業	4	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	
		4	0	1	2	1	0	
サービス業	66	39.4%	6.1%	19.7%	22.7%	9.1%	36.4%	
		26	4	13	15	6	24	
その他	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	
		2	0	0	1	0	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	148	27.0%	0.7%	8.8%	12.2%	5.4%	57.4%
			40	1	13	18	8	85
	10～29人	108	48.1%	5.6%	14.8%	26.9%	2.8%	39.8%
			52	6	16	29	3	43
	30～49人	30	63.3%	3.3%	16.7%	43.3%	3.3%	20.0%
			19	1	5	13	1	6
	50～99人	53	66.0%	9.4%	13.2%	35.8%	13.2%	17.0%
			35	5	7	19	7	9
	100人以上	56	57.1%	8.9%	19.6%	51.8%	7.1%	26.8%
			32	5	11	29	4	15

別表30 障害者の雇用状況

※平成25年6月1日現在

		フルタイム勤務						短時間勤務					
		回答 事業所	雇用してい る 事業所	雇用人数			回答 事業所	雇用してい る 事業所	雇用人数				
				計	身体障害者	知的障害者			精神障害者	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
事業所総計		330	29.1% 96	276	72.5% 200	23.6% 65	4.0% 11	299	11.7% 35	60	61.7% 37	20.0% 12	18.3% 11
業 種 別	建設業	58	6.9% 4	6	100.0% 6	0.0% 0	0.0% 0	56	0.0% 0	0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	製造業	61	45.9% 28	105	55.2% 58	40.0% 42	4.8% 5	51	13.7% 7	10	40.0% 4	50.0% 5	10.0% 1
	情報通信業	13	23.1% 3	3	100.0% 3	0.0% 0	0.0% 0	12	8.3% 1	1	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	運輸業	16	12.5% 2	4	100.0% 4	0.0% 0	0.0% 0	15	6.7% 1	2	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	卸売・小売業	74	24.3% 18	35	74.3% 26	22.9% 8	2.9% 1	67	6.0% 4	7	42.9% 3	14.3% 1	42.9% 3
	金融・保険業	12	25.0% 3	22	86.4% 19	9.1% 2	4.5% 1	12	8.3% 1	1	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	飲食・宿泊業	5	0.0% 0	0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	5	0.0% 0	0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	医療・福祉業	32	56.3% 18	46	89.1% 41	10.9% 5	0.0% 0	30	40.0% 12	16	68.8% 11	25.0% 4	6.3% 1
	教育・学習支援業	5	80.0% 4	7	100.0% 7	0.0% 0	0.0% 0	3	0.0% 0	0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	52	30.8% 16	48	75.0% 36	16.7% 8	8.3% 4	46	19.6% 9	23	65.2% 15	8.7% 2	26.1% 6
その他	2	0.0% 0	0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	2	0.0% 0	0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	111	5.4% 6	7	42.9% 3	28.6% 2	28.6% 2	105	1.9% 2	2	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	10～29人	83	12.0% 10	11	81.8% 9	18.2% 2	0.0% 0	79	2.5% 2	2	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	30～49人	26	23.1% 6	9	55.6% 5	44.4% 4	0.0% 0	24	20.8% 5	7	28.6% 2	71.4% 5	0.0% 0
	50～99人	51	39.2% 20	28	92.9% 26	0.0% 0	7.1% 2	44	11.4% 5	6	66.7% 4	16.7% 1	16.7% 1
	100人以上	59	91.5% 54	221	71.0% 157	25.8% 57	3.2% 7	47	44.7% 21	43	62.8% 27	14.0% 6	23.3% 10

別表31 発達障害者と思われる方の雇用状況

※平成22～23年度中

		回答 事業所	ある	ない	雇用人数 (人)
事業所総計		443	3.6% 16	96.4% 427	20
業 種 別	建設業	88	0.0% 0	100.0% 88	0
	製造業	81	3.7% 3	96.3% 78	6
	情報通信業	15	13.3% 2	86.7% 13	2
	運輸業	17	11.8% 2	88.2% 15	2
	卸売・小売業	94	5.3% 5	94.7% 89	6
	金融・保険業	16	0.0% 0	100.0% 16	0
	飲食・宿泊業	10	10.0% 1	90.0% 9	1
	医療・福祉業	38	2.6% 1	97.4% 37	1
	教育・学習支援業	5	0.0% 0	100.0% 5	0
	サービス業	76	2.6% 2	97.4% 74	2
	その他	3	0.0% 0	100.0% 3	0
従 業 員 規 模 別	9人以下	173	2.3% 4	97.7% 169	5
	10～29人	118	1.7% 2	98.3% 116	2
	30～49人	32	0.0% 0	100.0% 32	0
	50～99人	59	5.1% 3	94.9% 56	4
	100人以上	61	11.5% 7	88.5% 54	9

別表32 発達障害者の雇用についてどう考えるか

(複数回答)

		回答 事業所	発達障害につい て詳しく知らない ため分からない	本人が持つ特性 が生かせる部署 があれば検討し たい	勤労意欲がある方 ならば、社内の可 能な業務を探すな ど検討したい	周りの従業員とコ ミュニケーション がとれるか不安 がある	障害者手帳を持た ない場合は障害者 雇用率に算定され ないため雇用は難 しい	障害者雇用に比べ 各種助成金制度が 少ないため雇用は 難しい	その他
事業所総計		413	51.1% 211	23.2% 96	8.2% 34	28.8% 119	5.8% 24	2.9% 12	9.2% 38
業 種 別	建設業	77	58.4% 45	14.3% 11	5.2% 4	36.4% 28	2.6% 2	2.6% 2	6.5% 5
	製造業	77	58.4% 45	20.8% 16	5.2% 4	28.6% 22	5.2% 4	5.2% 4	10.4% 8
	情報通信業	14	64.3% 9	28.6% 4	14.3% 2	35.7% 5	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 2
	運輸業	15	26.7% 4	40.0% 6	13.3% 2	33.3% 5	6.7% 1	0.0% 0	26.7% 4
	卸売・小売業	89	57.3% 51	24.7% 22	5.6% 5	18.0% 16	4.5% 4	1.1% 1	3.4% 3
	金融・保険業	16	37.5% 6	18.8% 3	18.8% 3	37.5% 6	12.5% 2	6.3% 1	6.3% 1
	飲食・宿泊業	10	60.0% 6	20.0% 2	20.0% 2	20.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	10.0% 1
	医療・福祉業	36	13.9% 5	41.7% 15	25.0% 9	47.2% 17	19.4% 7	2.8% 1	13.9% 5
	教育・学習支援業	5	40.0% 2	20.0% 1	0.0% 0	40.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	20.0% 1
	サービス業	72	50.0% 36	22.2% 16	4.2% 3	22.2% 16	5.6% 4	4.2% 3	11.1% 8
その他	2	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	154	56.5% 87	17.5% 27	5.8% 9	22.7% 35	1.9% 3	3.2% 5	13.0% 20
	10～29人	112	57.1% 64	22.3% 25	7.1% 8	26.8% 30	1.8% 2	1.8% 2	9.8% 11
	30～49人	32	68.8% 22	15.6% 5	3.1% 1	31.3% 10	9.4% 3	6.3% 2	0.0% 0
	50～99人	55	38.2% 21	34.5% 19	12.7% 7	30.9% 17	7.3% 4	1.8% 1	5.5% 3
	100人以上	60	28.3% 17	33.3% 20	15.0% 9	45.0% 27	20.0% 12	3.3% 2	6.7% 4

別表33 非正規従業員の正規雇用への転換制度の有無

		回答 事業所	あり	規定は ないが 慣例と してある	なし
事業所総計		433	20.8% 90	39.0% 169	40.2% 174
業種別	建設業	84	20.2% 17	26.2% 22	53.6% 45
	製造業	81	16.0% 13	44.4% 36	39.5% 32
	情報通信業	15	6.7% 1	53.3% 8	40.0% 6
	運輸業	18	27.8% 5	38.9% 7	33.3% 6
	卸売・小売業	91	17.6% 16	37.4% 34	45.1% 41
	金融・保険業	15	40.0% 6	26.7% 4	33.3% 5
	飲食・宿泊業	10	20.0% 2	50.0% 5	30.0% 3
	医療・福祉業	38	26.3% 10	52.6% 20	21.1% 8
	教育・学習支援業	5	0.0% 0	60.0% 3	40.0% 2
	サービス業	73	27.4% 20	38.4% 28	34.2% 25
	その他	3	0.0% 0	66.7% 2	33.3% 1
従業員規模別	9人以下	164	12.8% 21	32.9% 54	54.3% 89
	10～29人	115	22.6% 26	39.1% 45	38.3% 44
	30～49人	33	15.2% 5	39.4% 13	45.5% 15
	50～99人	60	20.0% 12	45.0% 27	35.0% 21
	100人以上	61	42.6% 26	49.2% 30	8.2% 5

別表34 非正規従業員から正規従業員への転換実績

		平成23年度				平成24年度			
		実績のある 事業所	転換実績(人)			実績のある 事業所	転換実績(人)		
			計	男性	女性		計	男性	女性
事業所総計		58	212	102	110	80	245	116	129
業種別	建設業	3	3	1	2	7	9	8	1
	製造業	10	59	45	14	14	44	34	10
	情報通信業	3	14	6	8	3	29	15	14
	運輸業	3	14	14	0	4	21	19	2
	卸売・小売業	8	25	14	11	11	23	11	12
	金融・保険業	3	5	0	5	5	6	0	6
	飲食・宿泊業	2	3	0	3	4	5	2	3
	医療・福祉業	11	60	7	53	16	69	7	62
	教育・学習支援業	2	5	0	5	1	5	2	3
	サービス業	12	23	15	8	15	34	18	16
	その他	1	1	0	1	0	0	0	0
従業員規模別	9人以下	6	13	9	4	7	14	10	4
	10～29人	11	15	10	5	17	26	16	10
	30～49人	2	5	2	3	6	9	3	6
	50～99人	12	24	11	13	14	23	10	13
	100人以上	27	155	70	85	36	173	77	96

別表35 高齢者の雇用確保措置の導入状況

(複数回答)

		回答 事業所	定年引上げ	定年の廃止	希望者全員を 65歳まで継続 雇用する制度	再就職の幹 旋	導入していな い	その他
事業所総計		451	9.1% 41	4.0% 18	58.5% 264	1.1% 5	18.6% 84	8.6% 39
業 種 別	建設業	87	11.5% 10	8.0% 7	62.1% 54	1.1% 1	14.9% 13	2.3% 2
	製造業	82	6.1% 5	0.0% 0	68.3% 56	1.2% 1	9.8% 8	14.6% 12
	情報通信業	15	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 5	0.0% 0	46.7% 7	20.0% 3
	運輸業	18	11.1% 2	16.7% 3	66.7% 12	0.0% 0	5.6% 1	0.0% 0
	卸売・小売業	99	12.1% 12	1.0% 1	57.6% 57	2.0% 2	20.2% 20	7.1% 7
	金融・保険業	15	6.7% 1	0.0% 0	53.3% 8	0.0% 0	26.7% 4	13.3% 2
	飲食・宿泊業	10	10.0% 1	0.0% 0	40.0% 4	0.0% 0	40.0% 4	10.0% 1
	医療・福祉業	40	10.0% 4	0.0% 0	67.5% 27	0.0% 0	17.5% 7	5.0% 2
	教育・学習支援業	5	20.0% 1	0.0% 0	60.0% 3	0.0% 0	20.0% 1	0.0% 0
	サービス業	77	6.5% 5	9.1% 7	48.1% 37	1.3% 1	22.1% 17	13.0% 10
	その他	3	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1	0.0% 0	66.7% 2	0.0% 0
従 業 員 規 模 別	9人以下	171	11.1% 19	7.0% 12	36.3% 62	1.8% 3	39.2% 67	4.7% 8
	10～29人	121	11.6% 14	3.3% 4	62.8% 76	0.8% 1	12.4% 15	9.1% 11
	30～49人	36	11.1% 4	2.8% 1	75.0% 27	0.0% 0	0.0% 0	11.1% 4
	50～99人	60	1.7% 1	1.7% 1	81.7% 49	1.7% 1	3.3% 2	10.0% 6
	100人以上	63	4.8% 3	0.0% 0	79.4% 50	0.0% 0	0.0% 0	15.9% 10

別表36 定年の年齢

※平成25年度

		回答 事業所	59歳 以下	60歳	61～ 64歳	65歳	66歳 以上
事業所総計		376	0.3%	73.4%	2.1%	21.5%	2.7%
			1	276	8	81	10
業種別	建設業	69	0.0%	63.8%	0.0%	33.3%	2.9%
			0	44	0	23	2
	製造業	73	1.4%	76.7%	0.0%	21.9%	0.0%
			1	56	0	16	0
	情報通信業	13	0.0%	76.9%	0.0%	23.1%	0.0%
			0	10	0	3	0
	運輸業	12	0.0%	66.7%	0.0%	25.0%	8.3%
			0	8	0	3	1
	卸売・小売業	86	0.0%	76.7%	3.5%	17.4%	2.3%
			0	66	3	15	2
	金融・保険業	15	0.0%	86.7%	0.0%	13.3%	0.0%
			0	13	0	2	0
飲食・宿泊業	7	0.0%	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	
		0	5	0	1	1	
医療・福祉業	37	0.0%	78.4%	5.4%	16.2%	0.0%	
		0	29	2	6	0	
教育・学習支援業	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	4	0	0	0	
サービス業	59	0.0%	67.8%	5.1%	20.3%	6.8%	
		0	40	3	12	4	
その他	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	116	0.9%	56.9%	0.9%	37.1%	4.3%
			1	66	1	43	5
	10～29人	105	0.0%	73.3%	1.0%	22.9%	2.9%
			0	77	1	24	3
	30～49人	34	0.0%	85.3%	2.9%	5.9%	5.9%
		0	29	1	2	2	
50～99人	60	0.0%	83.3%	5.0%	11.7%	0.0%	
		0	50	3	7	0	
100人以上	61	0.0%	88.5%	3.3%	8.2%	0.0%	
		0	54	2	5	0	

別表38 高齢者雇用安定法改正が若者の採用へ与える影響の有無

		回答 事業所	かなり ある	少しある	なし	まだ分 からない
事業所総計		440	3.9%	12.7%	38.0%	45.5%
			17	56	167	200
業種別	建設業	89	5.6%	4.5%	46.1%	43.8%
			5	4	41	39
	製造業	82	3.7%	18.3%	34.1%	43.9%
			3	15	28	36
	情報通信業	13	0.0%	0.0%	53.8%	46.2%
			0	0	7	6
	運輸業	17	5.9%	17.6%	64.7%	11.8%
			1	3	11	2
	卸売・小売業	95	3.2%	16.8%	31.6%	48.4%
			3	16	30	46
	金融・保険業	15	13.3%	26.7%	13.3%	46.7%
			2	4	2	7
飲食・宿泊業	11	0.0%	0.0%	36.4%	63.6%	
		0	0	4	7	
医療・福祉業	39	2.6%	20.5%	25.6%	51.3%	
		1	8	10	20	
教育・学習支援業	5	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	
		0	0	1	4	
サービス業	71	2.8%	8.5%	46.5%	42.3%	
		2	6	33	30	
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	3	
従業員規模別	9人以下	166	4.2%	3.0%	42.2%	50.6%
			7	5	70	84
	10～29人	120	5.0%	15.8%	34.2%	45.0%
			6	19	41	54
	30～49人	33	3.0%	24.2%	36.4%	36.4%
		1	8	12	12	
50～99人	59	5.1%	18.6%	35.6%	40.7%	
		3	11	21	24	
100人以上	62	0.0%	21.0%	37.1%	41.9%	
		0	13	23	26	

別表37 60歳以降の従業員の雇用形態と勤務形態

(複数回答)

		雇用形態					勤務形態					
		回答 事業所	正規雇用	パート	嘱託	アルバイト	その他	回答 事業所	フルタイム 勤務	短時間勤務	隔日勤務	その他
事業所総計		421	53.9%	25.2%	36.1%	5.9%	5.2%	397	84.9%	30.5%	9.8%	5.3%
			227	106	152	25	22		337	121	39	21
業 種 別	建設業	85	80.0%	9.4%	21.2%	2.4%	2.4%	84	88.1%	8.3%	8.3%	6.0%
			68	8	18	2	2		74	7	7	5
	製造業	81	42.0%	25.9%	38.3%	3.7%	11.1%	76	81.6%	23.7%	7.9%	11.8%
			34	21	31	3	9		62	18	6	9
	情報通信業	11	36.4%	18.2%	81.8%	18.2%	0.0%	10	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%
			4	2	9	2	0		10	4	4	0
	運輸業	17	70.6%	17.6%	29.4%	5.9%	0.0%	17	82.4%	35.3%	11.8%	0.0%
			12	3	5	1	0		14	6	2	0
	卸売・小売業	93	39.8%	24.7%	53.8%	6.5%	2.2%	89	80.9%	34.8%	10.1%	3.4%
			37	23	50	6	2		72	31	9	3
	金融・保険業	12	16.7%	33.3%	58.3%	0.0%	8.3%	11	90.9%	18.2%	0.0%	9.1%
		2	4	7	0	1		10	2	0	1	
飲食・宿泊業	7	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	6	50.0%	83.3%	33.3%	0.0%	
		3	3	2	2	0		3	5	2	0	
医療・福祉業	36	55.6%	61.1%	22.2%	0.0%	5.6%	34	94.1%	58.8%	5.9%	2.9%	
		20	22	8	0	2		32	20	2	1	
教育・学習支援業	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	4	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
		3	0	2	0	1		4	1	0	0	
サービス業	72	59.7%	27.8%	26.4%	12.5%	6.9%	64	84.4%	42.2%	10.9%	3.1%	
		43	20	19	9	5		54	27	7	2	
その他	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	1	0	0		2	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	146	69.2%	16.4%	20.5%	4.1%	2.7%	133	79.7%	21.1%	9.8%	3.8%
			101	24	30	6	4		106	28	13	5
	10～29人	119	55.5%	21.0%	32.8%	3.4%	7.6%	114	82.5%	26.3%	8.8%	8.8%
			66	25	39	4	9		94	30	10	10
	30～49人	37	35.1%	24.3%	56.8%	5.4%	5.4%	36	83.3%	33.3%	8.3%	5.6%
		13	9	21	2	2		30	12	3	2	
50～99人	58	39.7%	41.4%	48.3%	5.2%	5.2%	56	92.9%	41.1%	7.1%	3.6%	
		23	24	28	3	3		52	23	4	2	
100人以上	61	39.3%	39.3%	55.7%	16.4%	6.6%	58	94.8%	48.3%	15.5%	3.4%	
		24	24	34	10	4		55	28	9	2	

別表39 新規学卒者の採用状況（平成22～25年度に採用した事業所数）

	回答 事業所	全体(平成22年～25年)				平成22年4月			平成23年4月			平成24年4月			平成25年4月			
		採用が あった 事業所	大学卒 (大学院 卒含む)	短大卒	高校卒													
事業所総計	334	52.4%	36.8%	21.6%	30.2%	19.8%	10.5%	12.9%	23.4%	10.2%	16.2%	24.3%	12.6%	14.7%	24.6%	9.9%	16.2%	
		175	123	72	101	66	35	43	78	34	54	81	42	49	82	33	54	
業種別	建設業	58	31.0%	13.8%	1.7%	22.4%	6.9%	0.0%	6.9%	6.9%	0.0%	10.3%	1.7%	1.7%	8.6%	5.2%	0.0%	12.1%
			18	8	1	13	4	0	4	4	0	6	1	1	5	3	0	7
	製造業	57	59.6%	40.4%	12.3%	50.9%	26.3%	5.3%	17.5%	24.6%	3.5%	29.8%	26.3%	1.8%	31.6%	26.3%	3.5%	35.1%
			34	23	7	29	15	3	10	14	2	17	15	1	18	15	2	20
	情報通信業	11	72.7%	72.7%	36.4%	9.1%	45.5%	18.2%	9.1%	72.7%	18.2%	9.1%	72.7%	18.2%	9.1%	63.6%	27.3%	0.0%
			8	8	4	1	5	2	1	8	2	1	8	2	1	7	3	0
	運輸業	17	35.3%	29.4%	17.6%	29.4%	17.6%	0.0%	17.6%	17.6%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	17.6%	5.9%	17.6%
			6	5	3	5	3	0	3	3	2	1	2	1	0	3	1	3
	卸売・小売業	73	56.2%	46.6%	24.7%	27.4%	20.5%	11.0%	12.3%	24.7%	12.3%	12.3%	34.2%	12.3%	11.0%	34.2%	12.3%	13.7%
			41	34	18	20	15	8	9	18	9	9	25	9	8	25	9	10
金融・保険業	12	50.0%	50.0%	16.7%	8.3%	41.7%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	41.7%	16.7%	0.0%	41.7%	16.7%	8.3%	
		6	6	2	1	5	1	0	6	0	0	5	2	0	5	2	1	
飲食・宿泊業	6	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	
		4	2	2	4	1	2	2	2	2	2	1	2	3	2	2	2	
医療・福祉業	35	77.1%	51.4%	54.3%	34.3%	28.6%	28.6%	22.9%	34.3%	25.7%	22.9%	31.4%	45.7%	22.9%	28.6%	28.6%	17.1%	
		27	18	19	12	10	10	8	12	9	8	11	16	8	10	10	6	
教育・学習支援業	5	80.0%	60.0%	40.0%	40.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	
		4	3	2	2	3	1	0	1	1	1	3	1	0	2	1	1	
サービス業	58	46.6%	27.6%	24.1%	24.1%	8.6%	13.8%	10.3%	17.2%	12.1%	15.5%	17.2%	12.1%	10.3%	17.2%	5.2%	6.9%	
		27	16	14	14	5	8	6	10	7	9	10	7	6	10	3	4	
その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	100	16.0%	7.0%	2.0%	9.0%	1.0%	1.0%	2.0%	4.0%	1.0%	4.0%	4.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	2.0%
			16	7	2	9	1	1	2	4	1	4	4	0	1	1	0	2
	10～29人	87	41.4%	21.8%	10.3%	25.3%	10.3%	2.3%	6.9%	6.9%	3.4%	9.2%	12.6%	5.7%	9.2%	11.5%	3.4%	10.3%
			36	19	9	22	9	2	6	6	3	8	11	5	8	10	3	9
	30～49人	29	82.8%	44.8%	31.0%	41.4%	13.8%	13.8%	20.7%	20.7%	3.4%	20.7%	31.0%	24.1%	20.7%	24.1%	6.9%	27.6%
		24	13	9	12	4	4	6	6	1	6	9	7	6	7	2	8	
50～99人	57	71.9%	59.6%	35.1%	38.6%	26.3%	17.5%	15.8%	40.4%	15.8%	21.1%	33.3%	17.5%	22.8%	35.1%	17.5%	21.1%	
		41	34	20	22	15	10	9	23	9	12	19	10	13	20	10	12	
100人以上	61	95.1%	82.0%	52.5%	59.0%	60.7%	29.5%	32.8%	63.9%	32.8%	39.3%	62.3%	32.8%	34.4%	72.1%	29.5%	37.7%	
		58	50	32	36	37	18	20	39	20	24	38	20	21	44	18	23	

別表40 新規学卒者の採用状況（平成22～25年度の採用人数）

	全体(平成22年～25年)				平成22年4月				平成23年4月				平成24年4月				平成25年4月				
	計 (人)	大学卒 (大学院 卒含む)	短大卒	高校卒	計 (人)	大学卒 (大学院 卒含む)	短大卒	高校卒	計 (人)	大学卒 (大学院 卒含む)	短大卒	高校卒	計 (人)	大学卒 (大学院 卒含む)	短大卒	高校卒	計 (人)	大学卒 (大学院 卒含む)	短大卒	高校卒	
事業所総計	2,392	1,307	515	570	557	278	161	118	620	332	121	167	587	334	110	143	628	363	123	142	
業 種 別	建設業	65	26	1	38	15	5	0	10	23	13	0	10	9	1	1	7	18	7	0	11
	製造業	494	230	9	255	72	38	4	30	137	61	2	74	144	65	1	78	141	66	2	73
	情報通信業	163	130	30	3	41	33	7	1	41	31	9	1	29	24	4	1	52	42	10	0
	運輸業	34	21	4	9	9	6	0	3	10	6	2	2	6	5	1	0	9	4	1	4
	卸売・小売業	466	307	71	88	86	44	18	24	114	71	14	29	126	91	16	19	140	101	23	16
	金融・保険業	215	207	6	2	43	42	1	0	64	64	0	0	58	55	3	0	50	46	2	2
	飲食・宿泊業	54	6	16	32	13	1	4	8	14	2	3	9	12	1	4	7	15	2	5	8
	医療・福祉業	636	221	328	87	208	68	109	31	145	49	79	17	134	49	68	17	149	55	72	22
	教育・学習支援業	38	30	6	2	10	8	2	0	6	4	1	1	13	11	2	0	9	7	1	1
	サービス業	227	129	44	54	60	33	16	11	66	31	11	24	56	32	10	14	45	33	7	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	23	11	2	10	4	1	1	2	9	4	1	4	6	5	0	1	4	1	0	3
	10～29人	132	72	21	39	21	13	2	6	27	14	4	9	40	22	6	12	44	23	9	12
	30～49人	98	40	18	40	18	5	4	9	22	10	1	11	33	13	11	9	25	12	2	11
	50～99人	369	193	60	116	89	41	16	32	95	57	13	25	94	46	19	29	91	49	12	30
	100人以上	1,770	991	414	365	425	218	138	69	467	247	102	118	414	248	74	92	464	278	100	86

別表41 平成26年4月の新規学卒者の採用予定

	回答 事業所	ある					なし	未定	
		計	今年並み	今年より 増	今年より 減	増減不明			
事業所総計	457	33.0%	16.0%	7.7%	2.0%	7.4%	47.7%	19.3%	
		151	73	35	9	34	218	88	
業種別	建設業	90	21.1%	7.8%	5.6%	0.0%	7.8%	50.0%	28.9%
			19	7	5	0	7	45	26
	製造業	85	36.5%	18.8%	8.2%	3.5%	5.9%	41.2%	22.4%
			31	16	7	3	5	35	19
	情報通信業	15	53.3%	33.3%	6.7%	6.7%	6.7%	33.3%	13.3%
			8	5	1	1	1	5	2
	運輸業	17	23.5%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	70.6%	5.9%
			4	3	1	0	0	12	1
	卸売・小売業	100	39.0%	19.0%	8.0%	3.0%	9.0%	48.0%	13.0%
			39	19	8	3	9	48	13
	金融・保険業	16	37.5%	31.3%	6.3%	0.0%	0.0%	56.3%	6.3%
			6	5	1	0	0	9	1
飲食・宿泊業	10	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%	20.0%	
		2	1	0	0	1	6	2	
医療・福祉業	40	62.5%	20.0%	22.5%	2.5%	17.5%	25.0%	12.5%	
		25	8	9	1	7	10	5	
教育・学習支援業	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	
		1	0	0	1	0	1	3	
サービス業	76	19.7%	11.8%	3.9%	0.0%	3.9%	59.2%	21.1%	
		15	9	3	0	3	45	16	
その他	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
		1	0	0	0	1	2	0	
従業員規模別	9人以下	176	9.7%	4.0%	1.1%	0.0%	4.5%	68.2%	22.2%
			17	7	2	0	8	120	39
	10～29人	120	26.7%	10.0%	5.0%	2.5%	9.2%	49.2%	24.2%
			32	12	6	3	11	59	29
	30～49人	38	50.0%	28.9%	10.5%	0.0%	10.5%	39.5%	10.5%
		19	11	4	0	4	15	4	
50～99人	61	57.4%	23.0%	16.4%	4.9%	13.1%	26.2%	16.4%	
		35	14	10	3	8	16	10	
100人以上	62	77.4%	46.8%	21.0%	4.8%	4.8%	12.9%	9.7%	
		48	29	13	3	3	8	6	

別表42 就職活動開始が遅くなることの採用活動への影響の有無

	回答 事業所	かなり ある	少しある	なし	まだ分 からない	
						事業所総計
		21	33	174	206	
業種別	建設業	85	1.2%	5.9%	48.2%	44.7%
			1	5	41	38
	製造業	78	5.1%	3.8%	39.7%	51.3%
			4	3	31	40
	情報通信業	15	13.3%	20.0%	6.7%	60.0%
			2	3	1	9
	運輸業	17	5.9%	17.6%	35.3%	41.2%
			1	3	6	7
	卸売・小売業	93	6.5%	8.6%	36.6%	48.4%
			6	8	34	45
	金融・保険業	16	18.8%	6.3%	18.8%	56.3%
			3	1	3	9
飲食・宿泊業	9	0.0%	0.0%	44.4%	55.6%	
				4	5	
医療・福祉業	39	5.1%	7.7%	48.7%	38.5%	
		2	3	19	15	
教育・学習支援業	5	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	
				3	2	
サービス業	74	1.4%	9.5%	43.2%	45.9%	
		1	7	32	34	
その他	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	
		1			2	
従業員規模別	9人以下	164	2.4%	2.4%	49.4%	45.7%
			4	4	81	75
	10～29人	116	2.6%	6.0%	36.2%	55.2%
			3	7	42	64
	30～49人	34	0.0%	17.6%	41.2%	41.2%
		0	6	14	14	
50～99人	57	7.0%	12.3%	31.6%	49.1%	
		4	7	18	28	
100人以上	63	15.9%	14.3%	30.2%	39.7%	
		10	9	19	25	

別表43 新規学卒採用者の離職状況

		計		大学卒		短大卒		高校卒	
		平成22年4月の 採用人数	3年以内に 離職した人数	平成22年4月の 採用人数	3年以内に 離職した人数	平成22年4月の 採用人数	3年以内に 離職した人数	平成22年4月の 採用人数	3年以内に 離職した人数
事業所総計		579	25.6% 148	279	23.7% 66	162	26.5% 43	138	28.3% 39
業 種 別	建設業	20	35.0% 7	6	33.3% 2	0	0.0% 0	14	35.7% 5
	製造業	78	16.7% 13	38	15.8% 6	3	0.0% 0	37	18.9% 7
	情報通信業	43	32.6% 14	35	34.3% 12	7	28.6% 2	1	0.0% 0
	運輸業	19	21.1% 4	14	14.3% 2	2	50.0% 1	3	33.3% 1
	卸売・小売業	94	22.3% 21	47	17.0% 8	20	30.0% 6	27	25.9% 7
	金融・保険業	43	16.3% 7	42	16.7% 7	1	0.0% 0	0	0.0% 0
	飲食・宿泊業	13	69.2% 9	1	100.0% 1	4	100.0% 4	8	50.0% 4
	医療・福祉業	215	27.0% 58	75	33.3% 25	112	21.4% 24	28	32.1% 9
	教育・学習支援業	8	12.5% 1	6	0.0% 0	2	50.0% 1	0	0.0% 0
	サービス業	46	30.4% 14	15	20.0% 3	11	45.5% 5	20	30.0% 6
その他	0	0.0% 0	0	0.0% 0	0	0.0% 0	0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	11	45.5% 5	6	16.7% 1	1	100.0% 1	4	75.0% 3
	10～29人	30	46.7% 14	14	50.0% 7	6	50.0% 3	10	40.0% 4
	30～49人	16	25.0% 4	5	0.0% 0	3	66.7% 2	8	25.0% 2
	50～99人	101	28.7% 29	45	26.7% 12	20	40.0% 8	36	25.0% 9
	100人以上	421	22.8% 96	209	22.0% 46	132	22.0% 29	80	26.3% 21

別表44 雇用に関して直面している問題

(複数回答)

		回答事業所	人件費の高騰	団塊の世代の大量退職	従業員の高齢化	残業の削減	若年層の定着率が悪い	ストレス・うつで休みがちな社員が増えている	育児休業や子育て期の女性の労働環境支援	女性管理職や管理職候補を育てる	若年層への技能継承、教育	障害者雇用率の達成	高齢者雇用確保への対応	その他
事業所総計		442	50.7%	4.5%	58.6%	32.1%	33.9%	7.9%	13.1%	13.6%	58.4%	10.2%	12.0%	5.7%
			224		20	259	142	150	35	58	60	258	45	53
業種別	建設業	88	52.3%	2.3%	75.0%	31.8%	54.5%	3.4%	8.0%	6.8%	68.2%	2.3%	3.4%	3.4%
			46		2	66	28	48	3	7	6	60	2	3
	製造業	80	50.0%	5.0%	63.8%	31.3%	30.0%	13.8%	2.5%	10.0%	73.8%	6.3%	11.3%	3.8%
			40		4	51	25	24	11	2	8	59	5	9
	情報通信業	14	28.6%	7.1%	21.4%	50.0%	21.4%	21.4%	7.1%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	21.4%
			4		1	3	7	3	3	1	2	6	2	2
	運輸業	15	46.7%	26.7%	73.3%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	6.7%
			7		4	11	3	5	0	0	3	6	3	3
	卸売・小売業	97	52.6%	3.1%	57.7%	33.0%	23.7%	5.2%	14.4%	11.3%	57.7%	11.3%	13.4%	6.2%
			51		3	56	32	23	5	14	11	56	11	13
	金融・保険業	16	37.5%	6.3%	62.5%	18.8%	18.8%	12.5%	6.3%	25.0%	31.3%	6.3%	37.5%	0.0%
			6		1	10	3	3	2	1	4	5	1	6
飲食・宿泊業	9	77.8%	0.0%	66.7%	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	
		7		0	6	2	7	0	0	0	2	2	1	0
医療・福祉業	39	48.7%	2.6%	35.9%	35.9%	23.1%	17.9%	53.8%	20.5%	46.2%	15.4%	0.0%	10.3%	
		19		1	14	14	9	7	21	8	18	6	0	4
教育・学習支援業	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	
		2		0	0	1	1	0	1	3	2	2	1	1
サービス業	76	53.9%	5.3%	53.9%	34.2%	34.2%	5.3%	11.8%	19.7%	56.6%	14.5%	19.7%	5.3%	
		41		4	41	26	26	4	9	15	43	11	15	4
その他	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1		0	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0
従業員規模別	9人以下	168	53.6%	0.6%	61.9%	26.2%	33.3%	4.2%	8.9%	7.1%	53.0%	1.2%	10.1%	4.8%
			90		1	104	44	56	7	15	12	89	2	17
	10～29人	118	54.2%	5.9%	62.7%	32.2%	43.2%	3.4%	12.7%	12.7%	57.6%	4.2%	13.6%	5.9%
			64		7	74	38	51	4	15	15	68	5	16
	30～49人	35	48.6%	11.4%	57.1%	34.3%	31.4%	20.0%	22.9%	20.0%	82.9%	2.9%	5.7%	2.9%
			17		4	20	12	11	7	8	7	29	1	2
	50～99人	58	41.4%	10.3%	50.0%	44.8%	22.4%	12.1%	20.7%	12.1%	62.1%	19.0%	15.5%	3.4%
			24		6	29	26	13	7	12	7	36	11	9
	100人以上	63	46.0%	3.2%	50.8%	34.9%	30.2%	15.9%	12.7%	30.2%	57.1%	41.3%	14.3%	11.1%
			29		2	32	22	19	10	8	19	36	26	9

別表45 募集・採用時の男女差別の有無

		回答 事業所	差別はない	募集段階で 差別する ことがある	採用段階で 差別する ことがある	その他
事業所総計		444	57.4%	26.4%	12.6%	3.6%
			255	117	56	16
業種別	建設業	86	38.4%	41.9%	11.6%	8.1%
			33	36	10	7
	製造業	79	48.1%	32.9%	15.2%	3.8%
			38	26	12	3
	情報通信業	15	86.7%	6.7%	6.7%	0.0%
			13	1	1	0
	運輸業	18	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
			10	6	2	0
	卸売・小売業	97	62.9%	21.6%	14.4%	1.0%
			61	21	14	1
	金融・保険業	16	93.8%	0.0%	6.3%	0.0%
			15	0	1	0
飲食・宿泊業	9	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%	
		5	2	2	0	
医療・福祉業	39	64.1%	15.4%	17.9%	2.6%	
		25	6	7	1	
教育・学習支援業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		5	0	0	0	
サービス業	77	62.3%	24.7%	7.8%	5.2%	
		48	19	6	4	
その他	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
		2	0	1	0	
従業員規模別	9人以下	168	47.6%	31.0%	16.7%	4.8%
			80	52	28	8
	10～29人	121	56.2%	30.6%	9.1%	4.1%
			68	37	11	5
	30～49人	33	60.6%	21.2%	15.2%	3.0%
		20	7	5	1	
50～99人	60	68.3%	25.0%	5.0%	1.7%	
		41	15	3	1	
100人以上	62	74.2%	9.7%	14.5%	1.6%	
		46	6	9	1	

別表47 男性または女性のみの部署の有無

		回答 事業所	ある	ない
事業所総計		428	38.3%	61.7%
			164	264
業種別	建設業	83	47.0%	53.0%
			39	44
	製造業	76	50.0%	50.0%
			38	38
	情報通信業	15	13.3%	86.7%
			2	13
	運輸業	16	31.3%	68.8%
			5	11
	卸売・小売業	95	33.7%	66.3%
			32	63
	金融・保険業	14	14.3%	85.7%
			2	12
飲食・宿泊業	8	37.5%	62.5%	
		3	5	
医療・福祉業	38	50.0%	50.0%	
		19	19	
教育・学習支援業	4	25.0%	75.0%	
		1	3	
サービス業	76	30.3%	69.7%	
		23	53	
その他	3	0.0%	100.0%	
		0	3	
従業員規模別	9人以下	161	39.1%	60.9%
			63	98
	10～29人	113	38.1%	61.9%
			43	70
	30～49人	34	44.1%	55.9%
		15	19	
50～99人	59	40.7%	59.3%	
		24	35	
100人以上	61	31.1%	68.9%	
		19	42	

別表46 募集・採用時に男女差別がある場合の理由

(複数回答)

		回答 事業所	業務上、男性(女 性)の方が適した 業務のため	女性は転居を伴う 転勤に応じることが 難しいと思われる ため	男性(女性)の感 性が生かせる業 務のため	男性(女性)がほと んどを占める部署 での採用のため	女性の場合、結婚・ 出産により退職して しまう心配があるた め	その他
事業所総計		183	91.3%	6.0%	9.3%	19.7%	8.2%	2.7%
			167	11	17	36	15	5
業 種 別	建設業	51	98.0%	2.0%	9.8%	25.5%	2.0%	0.0%
			50	1	5	13	1	0
	製造業	39	87.2%	15.4%	5.1%	25.6%	5.1%	2.6%
			34	6	2	10	2	1
	情報通信業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			2	0	0	0	0	0
	運輸業	8	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			8	1	0	0	0	0
	卸売・小売業	35	85.7%	5.7%	17.1%	14.3%	17.1%	0.0%
			30	2	6	5	6	0
	金融・保険業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
		1	0	0	0	1	0	
飲食・宿泊業	5	100.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
		5	0	1	2	0	0	
医療・福祉業	13	92.3%	0.0%	23.1%	30.8%	0.0%	30.8%	
		12	0	3	4	0	4	
教育・学習支援業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	
サービス業	27	88.9%	3.7%	0.0%	3.7%	18.5%	0.0%	
		24	1	0	1	5	0	
その他	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	1	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	86	89.5%	2.3%	9.3%	22.1%	7.0%	1.2%
			77	2	8	19	6	1
	10～29人	49	91.8%	4.1%	12.2%	20.4%	10.2%	4.1%
			45	2	6	10	5	2
	30～49人	13	92.3%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%
		12	0	0	3	1	0	
50～99人	20	90.0%	20.0%	15.0%	15.0%	5.0%	10.0%	
		18	4	3	3	1	2	
100人以上	15	100.0%	20.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	
		15	3	0	1	2	0	

別表48 男女共同参画の職場とするための取り組み状況

(複数回答)

		回答 事業所	職場内でワーク ライフ・バランスに 関する研修を 実施	女性が少な かった職場や 職種に女性を 配置	女性の管理職 を積極的に登 用	性別により評価 することがない ような人事考課 基準	同じ職場での 同質業務は、 男女の差なく同 一賃金	継承して就業 できるよう配 属・転勤等を考 慮	仕事と家庭の 両立ができるよ う労働時間に 配慮	その他	特に していない
事業所総計		423	4.5% 19	4.3% 18	10.9% 46	29.1% 123	32.6% 138	18.2% 77	34.3% 145	1.2% 5	34.8% 147
業 種 別	建設業	85	0.0% 0	1.2% 1	3.5% 3	15.3% 13	10.6% 9	11.8% 10	31.8% 27	3.5% 3	52.9% 45
	製造業	76	5.3% 4	6.6% 5	3.9% 3	31.6% 24	22.4% 17	18.4% 14	25.0% 19	0.0% 0	42.1% 32
	情報通信業	15	0.0% 0	0.0% 0	13.3% 2	60.0% 9	60.0% 9	26.7% 4	26.7% 4	0.0% 0	26.7% 4
	運輸業	16	6.3% 1	12.5% 2	0.0% 0	12.5% 2	37.5% 6	12.5% 2	56.3% 9	0.0% 0	31.3% 5
	卸売・小売業	92	2.2% 2	4.3% 4	8.7% 8	33.7% 31	31.5% 29	15.2% 14	33.7% 31	0.0% 0	26.1% 24
	金融・保険業	14	14.3% 2	7.1% 1	28.6% 4	28.6% 4	35.7% 5	21.4% 3	64.3% 9	0.0% 0	14.3% 2
	飲食・宿泊業	7	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 1	42.9% 3	28.6% 2	42.9% 3	0.0% 0	28.6% 2
	医療・福祉業	35	14.3% 5	5.7% 2	31.4% 11	40.0% 14	71.4% 25	37.1% 13	51.4% 18	0.0% 0	14.3% 5
	教育・学習支援業	5	0.0% 0	0.0% 0	60.0% 3	20.0% 1	60.0% 3	20.0% 1	20.0% 1	0.0% 0	20.0% 1
	サービス業	75	6.7% 5	4.0% 3	14.7% 11	30.7% 23	41.3% 31	18.7% 14	32.0% 24	2.7% 2	33.3% 25
	その他	3	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1	33.3% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	66.7% 2
従 業 員 規 模 別	9人以下	156	2.6% 4	1.3% 2	1.9% 3	9.0% 14	14.1% 22	7.1% 11	31.4% 49	1.9% 3	56.4% 88
	10～29人	113	4.4% 5	8.8% 10	10.6% 12	25.7% 29	30.1% 34	13.3% 15	36.3% 41	0.9% 1	33.6% 38
	30～49人	34	8.8% 3	0.0% 0	8.8% 3	41.2% 14	38.2% 13	20.6% 7	23.5% 8	0.0% 0	29.4% 10
	50～99人	58	1.7% 1	5.2% 3	13.8% 8	46.6% 27	51.7% 30	32.8% 19	46.6% 27	1.7% 1	12.1% 7
	100人以上	62	9.7% 6	4.8% 3	32.3% 20	62.9% 39	62.9% 39	40.3% 25	32.3% 20	0.0% 0	6.5% 4

別表49 ワークライフバランスの推進の必要性

		回答 事業所	必要	どちらかとい えば必要	あまり必要 ではない	必要ではない	分からない
事業所総計		436	22.0%	39.7%	7.3%	2.1%	28.9%
			96	173	32	9	126
業 種 別	建設業	87	16.1%	36.8%	5.7%	1.1%	40.2%
			14	32	5	1	35
	製造業	76	22.4%	36.8%	7.9%	0.0%	32.9%
			17	28	6	0	25
	情報通信業	15	26.7%	66.7%	0.0%	0.0%	6.7%
			4	10	0	0	1
	運輸業	15	33.3%	33.3%	6.7%	0.0%	26.7%
			5	5	1	0	4
	卸売・小売業	97	16.5%	40.2%	7.2%	3.1%	33.0%
			16	39	7	3	32
	金融・保険業	15	46.7%	40.0%	0.0%	0.0%	13.3%
		7	6	0	0	2	
飲食・宿泊業	10	20.0%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	
		2	3	2	0	3	
医療・福祉業	35	42.9%	40.0%	2.9%	5.7%	8.6%	
		15	14	1	2	3	
教育・学習支援業	5	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
		2	1	0	0	2	
サービス業	78	17.9%	43.6%	12.8%	3.8%	21.8%	
		14	34	10	3	17	
その他	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	
		0	1	0	0	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	168	14.9%	32.7%	6.5%	1.2%	44.6%
			25	55	11	2	75
	10～29人	117	21.4%	41.9%	7.7%	3.4%	25.6%
			25	49	9	4	30
	30～49人	33	18.2%	51.5%	15.2%	3.0%	12.1%
			6	17	5	1	4
	50～99人	56	32.1%	46.4%	5.4%	0.0%	16.1%
			18	26	3	0	9
	100人以上	62	35.5%	41.9%	6.5%	3.2%	12.9%
			22	26	4	2	8

別表50 ワークライフバランス向上のための取り組み状況

(複数回答)

		回答 事業所	経営者や従業員 に対する研修の実施	仕事と育児や 介護との両立 支援制度の導入	事務所で両 立支援制度を 利用しやすい 雰囲気醸成	残業抑制策や 短時間勤務制 度、フレックスタイ ム制などを導入	非正規従業 員の処遇の 改善	年次有給休 暇の取得を促 進	テレワーク の導入	その他	特に していない
事業所総計		305	16.1% 49	26.2% 80	21.6% 66	33.4% 102	11.8% 36	39.3% 120	2.3% 7	2.6% 8	4.9% 15
業 種 別	建設業	55	12.7% 7	16.4% 9	20.0% 11	16.4% 9	7.3% 4	29.1% 16	1.8% 1	9.1% 5	7.3% 4
	製造業	55	9.1% 5	27.3% 15	18.2% 10	36.4% 20	7.3% 4	36.4% 20	1.8% 1	0.0% 0	7.3% 4
	情報通信業	13	15.4% 2	38.5% 5	30.8% 4	30.8% 4	0.0% 0	76.9% 10	7.7% 1	0.0% 0	0.0% 0
	運輸業	11	45.5% 5	27.3% 3	27.3% 3	18.2% 2	9.1% 1	45.5% 5	0.0% 0	0.0% 0	9.1% 1
	卸売・小売業	65	9.2% 6	27.7% 18	27.7% 18	33.8% 22	16.9% 11	32.3% 21	1.5% 1	0.0% 0	4.6% 3
	金融・保険業	13	15.4% 2	30.8% 4	30.8% 4	38.5% 5	0.0% 0	76.9% 10	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	飲食・宿泊業	5	20.0% 1	40.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	40.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	20.0% 1
	医療・福祉業	32	25.0% 8	40.6% 13	18.8% 6	43.8% 14	18.8% 6	56.3% 18	0.0% 0	3.1% 1	6.3% 2
	教育・学習支援業	4	0.0% 0	75.0% 3	75.0% 3	50.0% 2	0.0% 0	50.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	51	23.5% 12	15.7% 8	13.7% 7	47.1% 24	15.7% 8	35.3% 18	5.9% 3	3.9% 2	0.0% 0
その他	1	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	94	10.6% 10	10.6% 10	20.2% 19	23.4% 22	13.8% 13	22.3% 21	2.1% 2	6.4% 6	8.5% 8
	10～29人	83	21.7% 18	19.3% 16	14.5% 12	31.3% 26	9.6% 8	49.4% 41	4.8% 4	0.0% 0	4.8% 4
	30～49人	28	17.9% 5	35.7% 10	32.1% 9	21.4% 6	14.3% 4	39.3% 11	0.0% 0	3.6% 1	7.1% 2
	50～99人	49	14.3% 7	42.9% 21	22.4% 11	38.8% 19	12.2% 6	40.8% 20	0.0% 0	0.0% 0	2.0% 1
	100人以上	51	17.6% 9	45.1% 23	29.4% 15	56.9% 29	9.8% 5	52.9% 27	2.0% 1	2.0% 1	0.0% 0

別表51 一般事業主行動計画の策定状況

		回答 事業所	計画 策定済み	現在、計画を 策定中	計画策定を 検討中	計画策定の 予定なし	次世代育成 支援対策 推進法を 知らない	その他
事業所総計		401	14.2%	2.7%	10.7%	50.1%	20.9%	1.2%
			57	11	43	201	84	5
業 種 別	建設業	76	6.6%	1.3%	21.1%	50.0%	18.4%	2.6%
			5	1	16	38	14	2
	製造業	72	12.5%	2.8%	11.1%	54.2%	16.7%	2.8%
			9	2	8	39	12	2
	情報通信業	15	20.0%	0.0%	0.0%	46.7%	26.7%	6.7%
			3	0	0	7	4	1
	運輸業	16	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%
			2	0	0	10	4	0
	卸売・小売業	88	9.1%	5.7%	9.1%	58.0%	18.2%	0.0%
			8	5	8	51	16	0
	金融・保険業	14	28.6%	0.0%	7.1%	50.0%	14.3%	0.0%
		4	0	1	7	2	0	
飲食・宿泊業	9	0.0%	11.1%	0.0%	66.7%	22.2%	0.0%	
		0	1	0	6	2	0	
医療・福祉業	36	33.3%	2.8%	2.8%	25.0%	36.1%	0.0%	
		12	1	1	9	13	0	
教育・学習支援業	5	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	1	3	0	0	
サービス業	67	19.4%	1.5%	11.9%	44.8%	22.4%	0.0%	
		13	1	8	30	15	0	
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
		0	0	0	1	2	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	153	0.7%	1.3%	10.5%	58.8%	27.5%	1.3%
			1	2	16	90	42	2
	10～29人	102	6.9%	2.9%	12.7%	56.9%	20.6%	0.0%
			7	3	13	58	21	0
	30～49人	30	10.0%	6.7%	16.7%	40.0%	23.3%	3.3%
		3	2	5	12	7	1	
50～99人	56	16.1%	5.4%	10.7%	48.2%	16.1%	3.6%	
		9	3	6	27	9	2	
100人以上	60	61.7%	1.7%	5.0%	23.3%	8.3%	0.0%	
		37	1	3	14	5	0	

別表52 所定外労働削減に向けた取り組み状況

(複数回答)

		回答 事業所	業務量・内容 に見合った 人員配置	人材育成 (特定の従業員し かできない業務 をなくすため他者 の能力向上を図 る)	残業の事前 申請の徹底	変形労働時間 制・フレックスタイ ム制の導入	部署の管理者 に対する研修・ 教育	ノー残業デー の実施	業務が平準化 するよう工夫	その他	特になし
事業所総計		430	43.5%	35.6%	22.3%	17.2%	12.3%	14.4%	37.0%	1.2%	18.4%
			187	153	96	74	53	62	159	5	79
業 種 別	建設業	84	38.1%	29.8%	8.3%	4.8%	7.1%	4.8%	33.3%	2.4%	23.8%
			32	25	7	4	6	4	28	2	20
	製造業	76	32.9%	36.8%	27.6%	19.7%	7.9%	17.1%	31.6%	0.0%	23.7%
			25	28	21	15	6	13	24	0	18
	情報通信業	15	53.3%	53.3%	20.0%	20.0%	26.7%	13.3%	40.0%	0.0%	6.7%
			8	8	3	3	4	2	6	0	1
	運輸業	18	44.4%	33.3%	22.2%	33.3%	16.7%	5.6%	44.4%	0.0%	16.7%
			8	6	4	6	3	1	8	0	3
	卸売・小売業	96	41.7%	33.3%	27.1%	13.5%	13.5%	21.9%	36.5%	1.0%	20.8%
			40	32	26	13	13	21	35	1	20
金融・保険業	15	53.3%	66.7%	40.0%	13.3%	20.0%	20.0%	66.7%	0.0%	0.0%	
		8	10	6	2	3	3	10	0	0	
飲食・宿泊業	9	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	44.4%	
		3	2	1	0	1	0	2	0	4	
医療・福祉業	36	69.4%	47.2%	30.6%	27.8%	19.4%	11.1%	41.7%	5.6%	5.6%	
		25	17	11	10	7	4	15	2	2	
教育・学習支援業	4	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
		4	1	1	2	0	0	1	0	0	
サービス業	74	44.6%	29.7%	20.3%	25.7%	13.5%	18.9%	40.5%	0.0%	13.5%	
		33	22	15	19	10	14	30	0	10	
その他	3	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
		1	2	1	0	0	0	0	0	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	160	28.1%	20.6%	6.3%	8.8%	1.3%	8.8%	30.6%	0.6%	33.1%
			45	33	10	14	2	14	49	1	53
	10～29人	114	47.4%	42.1%	18.4%	15.8%	12.3%	14.0%	37.7%	0.9%	14.9%
			54	48	21	18	14	16	43	1	17
	30～49人	35	48.6%	51.4%	25.7%	22.9%	22.9%	11.4%	48.6%	0.0%	8.6%
		17	18	9	8	8	4	17	0	3	
50～99人	60	55.0%	46.7%	40.0%	23.3%	20.0%	20.0%	48.3%	3.3%	6.7%	
		33	28	24	14	12	12	29	2	4	
100人以上	61	62.3%	42.6%	52.5%	32.8%	27.9%	26.2%	34.4%	1.6%	3.3%	
		38	26	32	20	17	16	21	1	2	

別表53 役員・管理職への女性登用の状況

		常勤役員・事業主			管理職		
		合計人数	うち、女性 の人数	女性の 占める割合	合計人数	うち、女性 の人数	女性の 占める割合
事業所総計		1,058	200	18.9%	3,394	570	16.8%
業 種 別	建設業	184	39	21.2%	156	6	3.8%
	製造業	195	26	13.3%	825	30	3.6%
	情報通信業	36	5	13.9%	169	26	15.4%
	運輸業	34	5	14.7%	82	3	3.7%
	卸売・小売業	229	43	18.8%	640	64	10.0%
	金融・保険業	52	5	9.6%	534	45	8.4%
	飲食・宿泊業	19	9	47.4%	41	26	63.4%
	医療・福祉業	118	33	28.0%	496	287	57.9%
	教育・学習支援業	18	1	5.6%	109	9	8.3%
	サービス業	163	33	20.2%	324	63	19.4%
	その他	10	1	10.0%	18	11	61.1%
従 業 員 規 模 別	9人以下	285	81	28.4%	77	16	20.8%
	10～29人	247	59	23.9%	328	62	18.9%
	30～49人	81	12	14.8%	181	15	8.3%
	50～99人	139	21	15.1%	506	96	19.0%
	100人以上	306	27	8.8%	2,302	381	16.6%

別表54 女性の管理職割合が低いと考える理由

(複数回答)

		回答事業所	出産後も働くための企業内の仕組みの整備不足	結婚や出産を期に退職する女性が多い	保育園などの社会インフラ不足	上司や男性同僚の理解不足	女性管理職を増やそうという経営側の意識の欠如	女性が男性と同様に転勤や長時間労働等をするのは困難	管理職を目指すという意欲のある女性社員が少ない	「良妻賢母」「男は仕事、女は家庭」等の家庭教育、社会風潮が根強い	模範としたい女性管理職が不在
事業所総計		257	10.9%	23.3%	8.9%	10.5%	19.8%	44.0%	47.9%	12.5%	23.7%
			28	60	23	27	51	113	123	32	61
業種別	建設業	56	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	26.8%	53.6%	30.4%	12.5%	17.9%
			8	12	4	4	15	30	17	7	10
	製造業	47	8.5%	12.8%	4.3%	12.8%	14.9%	40.4%	51.1%	23.4%	38.3%
			4	6	2	6	7	19	24	11	18
	情報通信業	12	16.7%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	33.3%	75.0%	16.7%	25.0%
			2	3	1	0	1	4	9	2	3
	運輸業	9	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%	66.7%	55.6%	33.3%	33.3%
			1	1	0	4	2	6	5	3	3
	卸売・小売業	62	11.3%	29.0%	14.5%	12.9%	19.4%	43.5%	48.4%	8.1%	16.1%
			7	18	9	8	12	27	30	5	10
	金融・保険業	9	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	66.7%	66.7%	0.0%	11.1%
		2	3	3	1	2	6	6	0	1	
飲食・宿泊業	5	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
		1	2	0	0	1	2	1	0	0	
医療・福祉業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	70.0%	0.0%	20.0%	
		0	0	0	0	2	3	7	0	2	
教育・学習支援業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	
		0	0	0	0	1	2	2	0	1	
サービス業	43	7.0%	32.6%	9.3%	9.3%	18.6%	32.6%	48.8%	9.3%	30.2%	
		3	14	4	4	8	14	21	4	13	
その他	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	0	0	1	0	0	
従業員規模別	9人以下	82	18.3%	28.0%	13.4%	7.3%	18.3%	53.7%	32.9%	12.2%	17.1%
			15	23	11	6	15	44	27	10	14
	10～29人	73	13.7%	30.1%	8.2%	12.3%	13.7%	41.1%	42.5%	9.6%	26.0%
			10	22	6	9	10	30	31	7	19
	30～49人	22	0.0%	9.1%	4.5%	9.1%	18.2%	63.6%	54.5%	27.3%	22.7%
		0	2	1	2	4	14	12	6	5	
50～99人	38	2.6%	15.8%	7.9%	5.3%	18.4%	28.9%	60.5%	7.9%	28.9%	
		1	6	3	2	7	11	23	3	11	
100人以上	42	4.8%	16.7%	4.8%	19.0%	35.7%	33.3%	71.4%	14.3%	28.6%	
		2	7	2	8	15	14	30	6	12	

別表55 女性の管理職割合が高くなってきたと考える理由

(複数回答)

		回答 事業所	大卒の女性採用 が増え、管理職 候補となる女性 の人材層の増加	会社の成長には 女性の活用が重 要との管理職の 意識改革	会社の成長には 女性の活用が重 要との社内での 理解促進	育児休業や短時 間勤務制度など 子育て期の支援 制度の導入	子育て期の支援 制度を利用しや すい企業風土	女性社員にも積 極的に教育・研 修の機会を提供	女性社員のモチ ベーションの向上
事業所総計		85	23.5%	31.8%	22.4%	14.1%	10.6%	50.6%	47.1%
			20	27	19	12	9	43	40
業 種 別	建設業	7	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%
			3	2	0	1	1	2	3
	製造業	6	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%
			1	2	0	0	0	1	3
	情報通信業	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%
			1	1	1	0	1	3	2
	運輸業	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
			0	1	1	0	0	1	1
	卸売・小売業	20	20.0%	20.0%	15.0%	25.0%	20.0%	50.0%	45.0%
			4	4	3	5	4	10	9
	金融・保険業	8	37.5%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	62.5%	62.5%
			3	4	2	1	1	5	5
飲食・宿泊業	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	
		1	1	1	0	0	2	3	
医療・福祉業	14	21.4%	14.3%	28.6%	7.1%	0.0%	71.4%	50.0%	
		3	2	4	1	0	10	7	
教育・学習支援業	2	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
		1	2	1	1	0	1	0	
サービス業	18	16.7%	38.9%	27.8%	16.7%	11.1%	44.4%	38.9%	
		3	7	5	3	2	8	7	
その他	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	1	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	24	33.3%	25.0%	25.0%	16.7%	4.2%	29.2%	54.2%
			8	6	6	4	1	7	13
	10～29人	29	17.2%	31.0%	13.8%	3.4%	6.9%	44.8%	44.8%
			5	9	4	1	2	13	13
	30～49人	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	66.7%
			1	1	1	1	1	3	2
	50～99人	11	9.1%	36.4%	9.1%	18.2%	27.3%	63.6%	36.4%
			1	4	1	2	3	7	4
	100人以上	18	27.8%	38.9%	38.9%	22.2%	11.1%	72.2%	44.4%
			5	7	7	4	2	13	8

別表56 従業員への教育・研修の実施状況

		回答 事業所	男女に等しく 能力向上の 研修(講習)等 を行なっている	男性のみ又は 女性のための 研修がある	管理職のみを 対象にした 研修(講習)等 を行っている	まったく 行なっていない
事業所総計		402	63.2%	8.0%	12.7%	24.1%
			254	32	51	97
業 種 別	建設業	77	57.1%	13.0%	7.8%	24.7%
			44	10	6	19
	製造業	70	48.6%	10.0%	21.4%	30.0%
			34	7	15	21
	情報通信業	15	73.3%	13.3%	20.0%	13.3%
			11	2	3	2
	運輸業	16	62.5%	18.8%	6.3%	18.8%
			10	3	1	3
	卸売・小売業	87	54.0%	5.7%	10.3%	35.6%
			47	5	9	31
	金融・保険業	14	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%
		14	0	2	0	
飲食・宿泊業	7	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%	
		3	0	0	4	
医療・福祉業	35	94.3%	0.0%	11.4%	5.7%	
		33	0	4	2	
教育・学習支援業	6	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%	
		5	1	1	0	
サービス業	72	69.4%	5.6%	12.5%	20.8%	
		50	4	9	15	
その他	3	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
		3	0	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	136	43.4%	5.9%	5.1%	46.3%
			59	8	7	63
	10～29人	116	64.7%	8.6%	10.3%	22.4%
			75	10	12	26
	30～49人	32	78.1%	12.5%	9.4%	9.4%
		25	4	3	3	
50～99人	56	78.6%	10.7%	12.5%	7.1%	
		44	6	7	4	
100人以上	62	82.3%	6.5%	35.5%	1.6%	
		51	4	22	1	

別表57 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向

		①将来管理職に就いて活躍してほしいと思う女性従業員がいる					②管理職になることに意欲的な女性従業員がいる						
		回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない	回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない
事業所総計		386	13.7%	25.1%	35.5%	16.1%	9.6%	387	2.8%	15.5%	41.1%	24.3%	16.3%
			53	97	137	62	37		11	60	159	94	63
業 種 別	建設業	68	5.9%	8.8%	52.9%	19.1%	13.2%	68	1.5%	10.3%	42.6%	23.5%	22.1%
			4	6	36	13	9		1	7	29	16	15
	製造業	66	9.1%	28.8%	40.9%	15.2%	6.1%	66	1.5%	18.2%	36.4%	28.8%	15.2%
			6	19	27	10	4		1	12	24	19	10
	情報通信業	15	13.3%	26.7%	20.0%	26.7%	13.3%	15	0.0%	20.0%	26.7%	33.3%	20.0%
			2	4	3	4	2		0	3	4	5	3
	運輸業	14	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	14	0.0%	7.1%	35.7%	21.4%	35.7%
			0	2	6	4	2		0	1	5	3	5
	卸売・小売業	88	11.4%	34.1%	27.3%	14.8%	12.5%	89	2.2%	13.5%	44.9%	23.6%	15.7%
			10	30	24	13	11		2	12	40	21	14
	金融・保険業	15	26.7%	46.7%	20.0%	6.7%	0.0%	15	6.7%	20.0%	46.7%	26.7%	0.0%
		4	7	3	1	0		1	3	7	4	0	
飲食・宿泊業	7	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	7	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	
		2	1	2	2	0		1	1	3	1	1	
医療・福祉業	35	37.1%	34.3%	20.0%	5.7%	2.9%	35	8.6%	25.7%	48.6%	14.3%	2.9%	
		13	12	7	2	1		3	9	17	5	1	
教育・学習支援業	6	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	
		3	1	2	0	0		1	2	2	1	0	
サービス業	69	10.1%	21.7%	37.7%	18.8%	11.6%	69	1.4%	13.0%	40.6%	24.6%	20.3%	
		7	15	26	13	8		1	9	28	17	14	
その他	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	
		2	0	1	0	0		0	1	0	2	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	123	5.7%	15.4%	39.8%	22.0%	17.1%	123	2.4%	7.3%	40.7%	26.8%	22.8%
			7	19	49	27	21		3	9	50	33	28
	10～29人	116	17.2%	19.0%	37.9%	16.4%	9.5%	116	2.6%	15.5%	37.9%	24.1%	19.8%
			20	22	44	19	11		3	18	44	28	23
	30～49人	31	3.2%	38.7%	35.5%	16.1%	6.5%	31	3.2%	6.5%	51.6%	25.8%	12.9%
		1	12	11	5	2		1	2	16	8	4	
50～99人	56	16.1%	33.9%	33.9%	14.3%	1.8%	56	3.6%	23.2%	39.3%	26.8%	7.1%	
		9	19	19	8	1		2	13	22	15	4	
100人以上	60	26.7%	41.7%	23.3%	5.0%	3.3%	61	3.3%	29.5%	44.3%	16.4%	6.6%	
		16	25	14	3	2		2	18	27	10	4	

別表57(続) 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向

		③現在の管理職において、女性に比べ男性の方が管理能力はある					④女性管理職に抵抗を感じる男性従業員が多い						
		回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない	回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない
事業所総計		385	8.8% 34	25.2% 97	45.2% 174	14.3% 55	6.5% 25	378	2.1% 8	16.9% 64	42.3% 160	25.7% 97	13.0% 49
業 種 別	建設業	69	14.5% 10	33.3% 23	37.7% 26	7.2% 5	7.2% 5	67	3.0% 2	23.9% 16	44.8% 30	14.9% 10	13.4% 9
	製造業	66	9.1% 6	19.7% 13	51.5% 34	13.6% 9	6.1% 4	66	3.0% 2	18.2% 12	50.0% 33	21.2% 14	7.6% 5
	情報通信業	15	0.0% 0	20.0% 3	60.0% 9	20.0% 3	0.0% 0	15	0.0% 0	13.3% 2	53.3% 8	26.7% 4	6.7% 1
	運輸業	15	20.0% 3	20.0% 3	20.0% 3	40.0% 6	0.0% 0	14	0.0% 0	42.9% 6	42.9% 6	14.3% 2	0.0% 0
	卸売・小売業	87	8.0% 7	34.5% 30	46.0% 40	4.6% 4	6.9% 6	88	1.1% 1	21.6% 19	39.8% 35	27.3% 24	10.2% 9
	金融・保険業	15	13.3% 2	6.7% 1	46.7% 7	26.7% 4	6.7% 1	15	0.0% 0	6.7% 1	33.3% 5	46.7% 7	13.3% 2
	飲食・宿泊業	6	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 3	33.3% 2	16.7% 1	6	16.7% 1	16.7% 1	16.7% 1	33.3% 2	16.7% 1
	医療・福祉業	35	0.0% 0	8.6% 3	51.4% 18	34.3% 12	5.7% 2	33	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 11	48.5% 16	18.2% 6
	教育・学習支援業	6	0.0% 0	16.7% 1	66.7% 4	16.7% 1	0.0% 0	6	0.0% 0	33.3% 2	33.3% 2	16.7% 1	16.7% 1
	サービス業	69	8.7% 6	26.1% 18	43.5% 30	13.0% 9	8.7% 6	66	3.0% 2	7.6% 5	43.9% 29	24.2% 16	21.2% 14
その他	2	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	126	8.7% 11	23.8% 30	46.0% 58	11.9% 15	9.5% 12	119	1.7% 2	16.8% 20	43.7% 52	21.8% 26	16.0% 19
	10～29人	113	8.8% 10	31.9% 36	40.7% 46	14.2% 16	4.4% 5	114	1.8% 2	13.2% 15	38.6% 44	29.8% 34	16.7% 19
	30～49人	31	6.5% 2	29.0% 9	41.9% 13	16.1% 5	6.5% 2	30	0.0% 0	23.3% 7	46.7% 14	20.0% 6	10.0% 3
	50～99人	55	10.9% 6	20.0% 11	49.1% 27	14.5% 8	5.5% 3	54	3.7% 2	24.1% 13	40.7% 22	29.6% 16	1.9% 1
	100人以上	60	8.3% 5	18.3% 11	50.0% 30	18.3% 11	5.0% 3	61	3.3% 2	14.8% 9	45.9% 28	24.6% 15	11.5% 7

別表57(続) 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向

		⑤女性従業員は、結婚・妊娠・出産を期に退職する傾向がある					⑥女性従業員は仕事よりも家庭を優先する傾向がある						
		回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない	回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない
事業所総計		386	5.7%	29.3%	26.2%	26.9%	11.9%	393	11.2%	37.9%	35.4%	13.7%	1.8%
			22	113	101	104	46		44	149	139	54	7
業 種 別	建設業	67	3.0%	26.9%	35.8%	22.4%	11.9%	70	8.6%	42.9%	41.4%	7.1%	0.0%
			2	18	24	15	8		6	30	29	5	0
	製造業	66	1.5%	27.3%	31.8%	27.3%	12.1%	66	10.6%	47.0%	31.8%	9.1%	1.5%
			1	18	21	18	8		7	31	21	6	1
	情報通信業	14	0.0%	21.4%	21.4%	50.0%	7.1%	15	6.7%	33.3%	46.7%	13.3%	0.0%
			0	3	3	7	1		1	5	7	2	0
	運輸業	14	0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	15	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%	0.0%
			0	6	2	4	2		3	4	6	2	0
	卸売・小売業	89	6.7%	36.0%	24.7%	21.3%	11.2%	89	13.5%	32.6%	38.2%	12.4%	3.4%
			6	32	22	19	10		12	29	34	11	3
	金融・保険業	15	13.3%	33.3%	6.7%	46.7%	0.0%	15	13.3%	46.7%	33.3%	6.7%	0.0%
		2	5	1	7	0		2	7	5	1	0	
飲食・宿泊業	7	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	6	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	
		0	3	2	1	1		0	2	2	2	0	
医療・福祉業	37	2.7%	27.0%	24.3%	32.4%	13.5%	37	2.7%	40.5%	21.6%	32.4%	2.7%	
		1	10	9	12	5		1	15	8	12	1	
教育・学習支援業	6	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	6	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	
		0	1	0	3	2		1	0	1	3	1	
サービス業	68	11.8%	23.5%	25.0%	26.5%	13.2%	71	12.7%	36.6%	35.2%	14.1%	1.4%	
		8	16	17	18	9		9	26	25	10	1	
その他	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
		2	1	0	0	0		2	0	1	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	126	7.1%	36.5%	30.2%	15.9%	10.3%	131	11.5%	41.2%	34.4%	12.2%	0.8%
			9	46	38	20	13		15	54	45	16	1
	10～29人	114	7.9%	30.7%	25.4%	23.7%	12.3%	114	14.0%	36.8%	31.6%	14.0%	3.5%
			9	35	29	27	14		16	42	36	16	4
	30～49人	30	0.0%	23.3%	26.7%	36.7%	13.3%	31	16.1%	51.6%	29.0%	3.2%	0.0%
		0	7	8	11	4		5	16	9	1	0	
50～99人	55	5.5%	20.0%	23.6%	43.6%	7.3%	56	7.1%	37.5%	37.5%	16.1%	1.8%	
		3	11	13	24	4		4	21	21	9	1	
100人以上	61	1.6%	23.0%	21.3%	36.1%	18.0%	61	6.6%	26.2%	45.9%	19.7%	1.6%	
		1	14	13	22	11		4	16	28	12	1	

別表57(続) 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向

		⑦女性従業員と男性従業員では働くことに対する意欲は変わらない					⑧女性従業員がいきいきと働いている						
		回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない	回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない
事業所総計		391	17.9%	36.6%	35.5%	8.4%	1.5%	394	17.0%	47.0%	31.5%	3.6%	1.0%
			70	143	139	33	6		67	185	124	14	4
業 種 別	建設業	70	24.3%	35.7%	35.7%	4.3%	0.0%	70	15.7%	47.1%	31.4%	2.9%	2.9%
			17	25	25	3	0		11	33	22	2	2
	製造業	67	10.4%	35.8%	40.3%	11.9%	1.5%	66	7.6%	47.0%	39.4%	6.1%	0.0%
			7	24	27	8	1		5	31	26	4	0
	情報通信業	15	13.3%	46.7%	33.3%	6.7%	0.0%	15	13.3%	46.7%	40.0%	0.0%	0.0%
			2	7	5	1	0		2	7	6	0	0
	運輸業	13	15.4%	30.8%	46.2%	7.7%	0.0%	14	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%
			2	4	6	1	0		0	6	6	2	0
	卸売・小売業	90	16.7%	33.3%	38.9%	8.9%	2.2%	90	15.6%	43.3%	37.8%	1.1%	2.2%
			15	30	35	8	2		14	39	34	1	2
金融・保険業	15	26.7%	33.3%	33.3%	0.0%	6.7%	15	26.7%	53.3%	20.0%	0.0%	0.0%	
		4	5	5	0	1		4	8	3	0	0	
飲食・宿泊業	7	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	7	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3	3	1	0	0		3	4	0	0	0	
医療・福祉業	34	29.4%	41.2%	17.6%	11.8%	0.0%	37	37.8%	45.9%	13.5%	2.7%	0.0%	
		10	14	6	4	0		14	17	5	1	0	
教育・学習支援業	6	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	6	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	2	2	0	1		3	3	0	0	0	
サービス業	71	12.7%	36.6%	38.0%	11.3%	1.4%	71	15.5%	47.9%	31.0%	5.6%	0.0%	
		9	26	27	8	1		11	34	22	4	0	
その他	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			0	3	0	0		0	3	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	128	19.5%	41.4%	30.5%	7.8%	0.8%	131	19.1%	41.2%	33.6%	4.6%	1.5%
			25	53	39	10	1		25	54	44	6	2
	10～29人	114	14.9%	29.8%	41.2%	11.4%	2.6%	114	18.4%	46.5%	32.5%	0.9%	1.8%
			17	34	47	13	3		21	53	37	1	2
	30～49人	32	12.5%	43.8%	37.5%	6.3%	0.0%	32	3.1%	56.3%	34.4%	6.3%	0.0%
		4	14	12	2	0		1	18	11	2	0	
50～99人	56	19.6%	39.3%	32.1%	7.1%	1.8%	56	12.5%	57.1%	28.6%	1.8%	0.0%	
		11	22	18	4	1		7	32	16	1	0	
100人以上	61	21.3%	32.8%	37.7%	6.6%	1.6%	61	21.3%	45.9%	26.2%	6.6%	0.0%	
		13	20	23	4	1		13	28	16	4	0	

別表57(続) 女性の管理職登用等に関する正規従業員の傾向

		⑨男性従業員がいきいきと働いている					
		回答 事業所	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	まったく 思わない
事業所総計		400	15.0% 60	41.0% 164	38.0% 152	4.0% 16	2.0% 8
業 種 別	建設業	76	13.2% 10	50.0% 38	28.9% 22	3.9% 3	3.9% 3
	製造業	70	7.1% 5	35.7% 25	50.0% 35	4.3% 3	2.9% 2
	情報通信業	15	13.3% 2	46.7% 7	40.0% 6	0.0% 0	0.0% 0
	運輸業	15	13.3% 2	26.7% 4	46.7% 7	13.3% 2	0.0% 0
	卸売・小売業	91	15.4% 14	37.4% 34	41.8% 38	3.3% 3	2.2% 2
	金融・保険業	15	26.7% 4	33.3% 5	40.0% 6	0.0% 0	0.0% 0
	飲食・宿泊業	6	0.0% 0	66.7% 4	33.3% 2	0.0% 0	0.0% 0
	医療・福祉業	33	30.3% 10	48.5% 16	18.2% 6	0.0% 0	3.0% 1
	教育・学習支援業	6	33.3% 2	50.0% 3	16.7% 1	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	71	15.5% 11	38.0% 27	39.4% 28	7.0% 5	0.0% 0
その他	2	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	137	17.5% 24	38.0% 52	38.7% 53	4.4% 6	1.5% 2
	10～29人	115	14.8% 17	40.9% 47	38.3% 44	1.7% 2	4.3% 5
	30～49人	32	6.3% 2	46.9% 15	40.6% 13	6.3% 2	0.0% 0
	50～99人	55	10.9% 6	45.5% 25	40.0% 22	3.6% 2	0.0% 0
	100人以上	61	18.0% 11	41.0% 25	32.8% 20	6.6% 4	1.6% 1

別表58 セクシャルハラスメント防止への取り組みの有無

		回答 事業所	実施 している	実施する 予定	実施予定 なし
事業所総計		440	29.5%	7.5%	63.0%
			130	33	277
業 種 別	建設業	86	7.0%	5.8%	87.2%
			6	5	75
	製造業	74	36.5%	9.5%	54.1%
			27	7	40
	情報通信業	15	40.0%	6.7%	53.3%
			6	1	8
	運輸業	17	29.4%	11.8%	58.8%
			5	2	10
	卸売・小売業	97	26.8%	7.2%	66.0%
			26	7	64
	金融・保険業	16	50.0%	0.0%	50.0%
			8	0	8
飲食・宿泊業	9	33.3%	0.0%	66.7%	
		3	0	6	
医療・福祉業	40	42.5%	12.5%	45.0%	
		17	5	18	
教育・学習支援業	6	66.7%	0.0%	33.3%	
		4	0	2	
サービス業	77	35.1%	7.8%	57.1%	
		27	6	44	
その他	3	33.3%	0.0%	66.7%	
		1	0	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	168	3.0%	2.4%	94.6%
			5	4	159
	10～29人	117	19.7%	15.4%	65.0%
			23	18	76
	30～49人	33	45.5%	9.1%	45.5%
		15	3	15	
50～99人	60	56.7%	10.0%	33.3%	
		34	6	20	
100人以上	62	85.5%	3.2%	11.3%	
		53	2	7	

別表59 パワーハラスメント防止への取り組みの有無

		回答 事業所	実施 している	実施する 予定	実施予定 なし
事業所総計		437	22.9%	12.4%	64.8%
			100	54	283
業 種 別	建設業	84	4.8%	6.0%	89.3%
			4	5	75
	製造業	74	28.4%	13.5%	58.1%
			21	10	43
	情報通信業	15	40.0%	6.7%	53.3%
			6	1	8
	運輸業	17	23.5%	23.5%	52.9%
			4	4	9
	卸売・小売業	97	19.6%	13.4%	67.0%
			19	13	65
	金融・保険業	16	43.8%	0.0%	56.3%
			7	0	9
飲食・宿泊業	9	22.2%	0.0%	77.8%	
		2	0	7	
医療・福祉業	39	28.2%	33.3%	38.5%	
		11	13	15	
教育・学習支援業	6	66.7%	0.0%	33.3%	
		4	0	2	
サービス業	77	27.3%	10.4%	62.3%	
		21	8	48	
その他	3	33.3%	0.0%	66.7%	
		1	0	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	166	3.0%	2.4%	94.6%
			5	4	157
	10～29人	116	13.8%	19.8%	66.4%
			16	23	77
	30～49人	33	36.4%	12.1%	51.5%
		12	4	17	
50～99人	60	46.7%	18.3%	35.0%	
		28	11	21	
100人以上	62	62.9%	19.4%	17.7%	
		39	12	11	

別表60 セクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止のための取り組み状況

(複数回答)

		セクハラ防止					パワハラ防止						
		回答事業所	対処方針の作成	従業員への研修の実施	苦情処理機関・相談窓口設置	その他	今のところ実施なし	回答事業所	対処方針の作成	従業員への研修の実施	苦情処理機関・相談窓口設置	その他	今のところ実施なし
事業所総計		151	57.6%	34.4%	67.5%	6.0%	13.9%	125	49.6%	33.6%	64.0%	5.6%	18.4%
			87	52	102	9	21		62	42	80	7	23
業種別	建設業	12	25.0%	8.3%	25.0%	16.7%	50.0%	10	10.0%	0.0%	30.0%	10.0%	60.0%
			3	1	3	2	6		1	0	3	1	6
	製造業	33	45.5%	21.2%	63.6%	9.1%	18.2%	28	39.3%	25.0%	60.7%	7.1%	25.0%
			15	7	21	3	6		11	7	17	2	7
	情報通信業	6	50.0%	66.7%	66.7%	16.7%	16.7%	6	50.0%	66.7%	66.7%	16.7%	16.7%
			3	4	4	1	1		3	4	4	1	1
	運輸業	6	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	5	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
			2	2	3	1	1		1	2	2	1	1
	卸売・小売業	30	60.0%	36.7%	76.7%	0.0%	10.0%	23	52.2%	34.8%	69.6%	0.0%	13.0%
			18	11	23	0	3		12	8	16	0	3
金融・保険業	8	87.5%	87.5%	75.0%	12.5%	0.0%	7	57.1%	85.7%	85.7%	14.3%	0.0%	
		7	7	6	1	0		4	6	6	1	0	
飲食・宿泊業	3	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		2	2	3	0	0		1	1	2	0	0	
医療・福祉業	18	83.3%	33.3%	72.2%	5.6%	5.6%	14	71.4%	28.6%	71.4%	7.1%	14.3%	
		15	6	13	1	1		10	4	10	1	2	
教育・学習支援業	4	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	4	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	
		4	2	3	0	0		4	2	3	0	0	
サービス業	30	56.7%	33.3%	76.7%	0.0%	10.0%	25	56.0%	32.0%	68.0%	0.0%	12.0%	
		17	10	23	0	3		14	8	17	0	3	
その他	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0		1	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	17	17.6%	17.6%	17.6%	0.0%	70.6%	18	16.7%	11.1%	16.7%	0.0%	66.7%
			3	3	3	0	12		3	2	3	0	12
	10～29人	29	34.5%	34.5%	44.8%	13.8%	20.7%	22	36.4%	31.8%	45.5%	9.1%	27.3%
			10	10	13	4	6		8	7	10	2	6
	30～49人	15	60.0%	46.7%	73.3%	6.7%	0.0%	13	53.8%	53.8%	69.2%	7.7%	0.0%
		9	7	11	1	0		7	7	9	1	0	
50～99人	36	55.6%	33.3%	69.4%	5.6%	5.6%	30	46.7%	33.3%	70.0%	3.3%	6.7%	
		20	12	25	2	2		14	10	21	1	2	
100人以上	54	83.3%	37.0%	92.6%	3.7%	1.9%	42	71.4%	38.1%	88.1%	7.1%	7.1%	
		45	20	50	2	1		30	16	37	3	3	

IV 平成25年度 福井市労働環境調査票

この調査は、福井市内事業所の労働条件等の実態を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的とするものです。

調査票に記入された事項は、すべて統計的に処理し、他の目的に使用することは決してありません。

お手数をおかけいたしますが、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

なお、設問により算出が困難な箇所がある場合は、合計のみなど、可能な範囲でご記入いただきますようご協力をお願いいたします。

～ 記入上の注意事項 ～

〔調査対象〕 貴事業所に関することを記入してください。

市内に本社のほか営業所などが複数ある場合は、一括して記入してください。

〔調査時点〕 特に指定のない限り、平成25年7月31日現在の状況について記入してください。

〔回答方法〕 調査項目については、該当する項目を○で囲むか、必要事項を記入してください。

〔返送方法〕 同封の返信用封筒にて、平成25年9月30日(月)までに返送してください。

〔問合せ先〕 福井市 商工労働部 労政課 担当:大円(だいえん)・城地(じょうち)

TEL(0776)20-5321 FAX(0776)20-5323

貴社について、ご記入ください。

【事業所名】	【所在地】
--------	-------

問1 主な業種に該当するもの1つに○をつけてください。

1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業	4. 運輸業
5. 卸売・小売業	6. 金融・保険業	7. 飲食・宿泊業	8. 医療・福祉業
9. 教育・学習支援業	10. サービス業	11. その他 ()	

問2 雇用形態別労働者数について、男女別に記入してください。

雇用形態	正規従業員		非正規従業員				他企業からの 出向職員
	常用従業員 ※役員を除く	パートタイマー		嘱託 職員	契約 社員	派遣 職員	
		1日および1週の 所定労働時間(日 数)が常用従業員 と同じ者	1日または1週の 所定労働時間(日 数)が常用従業員 より短い者				
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

問3 正規従業員の年齢構成について、男女別に記入してください。(4月1日現在)

	10~20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

問4 正規従業員の週休制について○で囲んでください。

1. 週休1日制 2. 週休1日半制 3. 完全週休2日制 4. 月3回週休2日制 5. 隔週週休2日制
6. 月1回週休2日制 7. 変形休日制 8. 実施していない

問5 正規従業員の年次有給休暇の取得状況について、昨年1年間(把握しやすい期間でご記入ください)の1人当たりの平均取得日数を記入してください。

男性従業員	. 日/年
女性従業員	. 日/年
全 体	. 日/年

問6 パートタイマーの社会保険・労働保険の加入状況について記入してください。

健康保険	1. あり	2. なし
厚生年金	1. あり	2. なし
雇用保険	1. あり	2. なし
労災保険	1. あり	2. なし

問7 退職金制度について記入してください。

正規従業員	1. あり	2. なし
パートタイマー	1. あり	2. なし

問13 育児休業取得期間中に、休業者の担当していた業務を行うためにどのように対応していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 代替職員(アルバイト・パート等)を雇用 | 2. 派遣社員で対応 |
| 3. 係内で業務を分担 | 4. 部署内での配置換え |
| 5. 企業内での配置換え(異動) | 6. その他() |

問14 社内での育児休業以外の支援制度の有無についてお伺いします。

平成24年度中の利用状況について、人数を記入してください。

	制度がない場合は○	導入予定がある場合は○	男性		女性	
			正規	パート	正規	パート
短時間勤務制度			人	人	人	人
フレックスタイム制			人	人	人	人
始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ			人	人	人	人
所定外労働の免除			人	人	人	人
事業所内託児施設			人	人	人	人
育児に要する費用の援助			人	人	人	人
1歳以上の子を対象とする 育児休業			人	人	人	人
その他 ()			人	人	人	人

問15 正規従業員が育児休業取得後、職場復帰した場合の処遇について、該当するものに○をつけてください。

(1) 雇用形態	1. 基本的に変更なし 2. 本人の希望あればパート等へ変更あり 3. 慣例的にパート等へ変更 4. その他()
(2) 配置	1. 基本的に変更なし(もとの職場へ復帰) 2. 本人の希望あれば配置換え 3. 育児休業中の部署の対応状況により、本人の希望と関係なく配置換え 4. その他()

問16 貴事業所は、従業員にとって育児休業を取得しやすいと思いますか。

1. 取得しやすい (→ 問18へ)
2. 取得しづらい
3. 取得する必要のある従業員がいない

問17 問16で育児休業を「2. 取得しづらい」「3. 取得する必要のある従業員がいない」を選んだ方にお伺いします。

その理由に近いと思うものを4つまで選び、○をつけてください。

理 由	男性	女性
1. 上司に言いづらい		
2. 自分の業務を別の社員が代わりに行なうことが難しい		
3. 職場の同僚に対し、仕事の負担が増えることへの遠慮		
4. これまで育児休業を取得していない社員への遠慮		
5. 育児休業取得の実績が少ない、またはない		
6. 収入減となるため、経済的な面から働く必要がある		
7. 休業後に元の仕事に戻れるかという不安		
8. 休業後の昇進・キャリアへの影響の不安		
9. 産後休暇後は、短時間勤務や時差出勤等で対応でき、育児休業取得の必要がない		
10. 育児休業が取得できることを知らない従業員が多い		
11. 結婚・出産時に退職している		
12. 結婚・出産・育児期の従業員が少ない		
13. 女性の従業員が少ない		
14. 子どもの世話をしてくれる家族等がいる		
15. その他 ()		

◆ ◆ 子の看護休暇について ◆ ◆

問23 就業規則等に子の看護休暇についての規定がありますか。

- 1. あり
- 2. 規定はないが慣例としてある
- 3. なし
- 4. 規定の予定あり

問24 問23で、「1. あり」の場合のみお答えください。従業員に周知していますか。

- 1. 男女従業員に周知している
- 2. 女性従業員にのみ周知している
- 3. 男性従業員にのみ周知している
- 4. 周知していない

◆ ◆ 介護休業について ◆ ◆

問25 就業規則等に介護休業についての規定がありますか。

- 1. あり
- 2. 規定はないが慣例としてある (→ 問28へ)
- 3. なし (→ 問29へ)
- 4. 規定の予定あり (→ 問29へ)

問26 問25で、「1. あり」の場合のみお答えください。従業員に周知していますか。

- 1. 男女従業員に周知している
- 2. 女性従業員にのみ周知している
- 3. 男性従業員にのみ周知している
- 4. 周知していない

問27 就業規則等で定める介護休業が利用できる期間について、該当する欄に○をつけてください。

	正規従業員	パートタイマー
通算93日まで(法定どおり)		
94日～6カ月まで		
6カ月～1年間		
1年以上		

問37 正規従業員の定年制度がある場合、定年の年齢をご記入下さい。(平成25年度現在)

歳

問38 60歳以降の従業員の「雇用形態」と「勤務形態」について、該当するものすべてに○をつけてください。

(1) 雇用形態	1. 正規雇用	2. パート	3. 嘱託
	4. アルバイト	5. その他()	
(2) 勤務形態	1. フルタイム勤務	2. 短時間勤務	3. 隔日勤務
	4. その他()		

問39 平成25年4月の高年齢者雇用安定法の改正により、若年者の採用への影響はありますか。

1. かなりある 2. 少しある 3. なし 4. まだ分からない

◆ ◆ 若年者の雇用について ◆ ◆

問40 平成22年4月から平成25年4月の新規学卒者の採用の人数についてご記入ください。新規学卒者は、卒業後3年以内の方としてください。

(例) 25年4月採用の新規学卒者 … 25年3月卒業者～23年3月卒業者

採用年	22年4月	23年4月	24年4月	25年4月
大学卒 (大学院卒含む)	人	人	人	人
短大卒	人	人	人	人
高校卒	人	人	人	人

問41 来年度(平成26年4月)の新規学卒者採用の予定はありますか。

1. ある (今年並み・今年より増やす予定・今年より減らす予定)
2. なし
3. 未定

◆ ◆ 男女共同参画について ◆ ◆

「男女共同参画」… 女性と男性が、互いに人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会です。

問45 男女の差別をせずに募集・採用を行っていますか。

1. 差別はない (→ 問47へ)
2. 募集の段階で差別することがある
3. 採用の段階で差別することがある
4. その他 ()

問46 問45で「2. 募集の段階」「3. 採用の段階」4. 「その他」で差別することがある方にお伺いします。その理由として該当するものすべてに○をつけてください。

1. 業務上、男性(女性)のほうが適した業務のため
2. 女性は転居を伴う転勤に応じることが難しいと思われるため
3. 男性(女性)の感性が生かせる業務のため
4. 男性(女性)がほとんどを占める部署での採用のため
5. 女性の場合、結婚・出産により退職してしまう心配があるため
6. その他 ()

問47 事業所内で、女性あるいは男性のみの部署・仕事がありますか。

1. ある (※ある場合、その理由を記入してください)
2. ない

理由:

--

問48 男女共同参画の職場とするための取り組みについて、行っているものすべてに○をつけてください。

1. 職場内でワーク・ライフ・バランスに関する研修を行っている
2. 女性が少なかった職場や職種に女性を配置している
3. 女性の管理職を積極的に登用している
4. 性別により評価することがないよう、人事考課基準を定めている
5. 同じ職場での同質の業務については、男女の差なく同一賃金としている
6. 継続して就業できるよう配属・転勤等を考慮している
7. 仕事と家庭の両立ができるよう労働時間に配慮している
8. その他 ()
9. 特にしていない

ワーク・ライフ・バランス＝仕事と生活の調和。働きながら家庭や地域生活などの私生活も充実させられるよう、職場や社会環境を整えること。

◆ ◆ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について ◆ ◆

問49 ワーク・ライフ・バランスを事業所で推進していくことについてどう考えますか。

1. 必要
2. どちらかといえば必要
3. あまり必要ではない
4. 必要ではない
5. 分からない

問50 ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みについて、行っているものすべてに○をつけてください。

1. 経営者や従業員に対する研修を行っている
2. 仕事と育児や介護との両立支援制度を導入している
3. 事務所内で、両立支援制度を利用しやすい雰囲気を作る
4. 残業抑制策や短時間勤務制度、フレックスタイム制度などを導入している
5. 非正規従業員の処遇の改善を図っている
6. 年次有給休暇の取得を促進している
7. テレワーク(情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方)を取り入れている
8. その他()

問51 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

1. 計画策定済みである
2. 現在、計画を策定中
3. 計画の策定を検討している
4. 計画策定の予定はない
5. 次世代育成支援対策推進法を知らない
6. その他()

問52 所定外労働の削減に向けて、取り組んでいるものすべてに○をつけてください。

1. 業務量・内容に見合った人員配置
2. 人材育成(特定の従業員しかできない業務をなくすため他の者の能力向上を図る)
3. 残業の事前申請の徹底
4. 変形労働時間制・フレックスタイム制の導入
5. 部署の管理者に対する研修・教育
6. ノー残業デーの実施
7. 業務が平準化するよう工夫
8. その他()
9. 特になし

◆ ◆女性の管理職登用について◆ ◆

問53 役員・管理職の人数を記入してください。

※ 管理職には、企業の組織形態の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含めてください。

		計	うち、女性の人数
役職名	常勤役員・事業主	人	人
	管理職	人	人

問54 事業所内での女性管理職の比率が「低い」と考えておられる方にお伺いします。その理由として考えられるものすべてに○をつけてください。

1. 出産後も働くための企業内の仕組みが整備されていない
2. 結婚や出産を期に退職する女性が多い
3. 保育園などの社会インフラが不足している
4. 上司や男性同僚の理解が不足している
5. 経営側に、女性管理職を増やするという意識がない
6. 女性が男性と同じように転勤や長時間労働等をするのは難しい
7. 管理職を目指そうという意欲のある女性社員が少ない
8. 「良妻賢母」、「男は仕事、女は家庭」といった家庭教育、社会風潮が根強い
9. 模範としたい女性管理職がない

問55 事業所内での女性管理職の比率が「高く」なってきたと考えおられる方にお伺いします。その理由として考えられるものすべてに○をつけてください。

1. 大卒の女性採用が増え、管理職候補となる女性の人材層が厚くなってきた
2. 会社の成長のためには、女性の活用が重要であるとの管理職の意識改革
3. " 社内での理解促進
4. 育児休業や短時間勤務制度など子育て期の支援制度の導入
5. 子育て期の支援制度を利用しやすい、企業風土
6. 女性社員にも積極的に教育・研修の機会を与える
7. 女性社員のモチベーションの向上

問56 従業員への教育・研修についてお伺いします。
能力向上のため、男女ともに研修等の教育訓練の機会を設けていますか。

1. 男女に等しく能力向上の研修(講習)等を行なっている
2. 男性のみ又は、女性のための研修がある ※2の場合その理由を記入してください
3. 管理職のみを対象にした研修(講習)等を行なっている
4. まったく行なっていない

理由:

問57 貴事業所の正規従業員について、5段階評価のうちあてはまると思う番号を一つ選び○をつけてください。

	非常に そう思う	やや そう思う	どちら とも いえ ない	あまり 思わ ない	ま った く 思 わ な い
①将来管理職に就いて活躍してほしいと思 う女性従業員がいる	1	2	3	4	5
②管理職になることに意欲的な女性がい る	1	2	3	4	5
③現在の管理職において、女性に比べ男性 のほうが管理能力はある	1	2	3	4	5
④女性管理職に抵抗を感じる男性従業員が 多い	1	2	3	4	5
⑤女性従業員は、結婚・妊娠・出産を期に 退職する傾向がある	1	2	3	4	5
⑥女性従業員は仕事よりも家庭を優先する 傾向がある	1	2	3	4	5
⑦女性従業員と男性従業員では働くことに 対する意欲は変わらない	1	2	3	4	5
⑧女性従業員がいきいきと働いている	1	2	3	4	5
⑨男性従業員がいきいきと働いている	1	2	3	4	5

